

令和4年度 一般会計決算附属資料

医療部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	1,142千円		1,147千円	5千円	99.5 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	01 地域医療体制整備補助金					1,147千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	民間病院が行った施設整備に対して支援を行うことにより、市民が安心して生活できる医療環境を確保する。								
主要な事務・事業の概要	地域医療を支える民間病院の施設・設備整備に係る借入金利子を補助対象として、補助金を交付した。								
	○地域医療体制整備補助金 対象医療機関：特定医療法人三青園丹後ふるさと病院								
		1,142千円		成果・課題	民間医療機関を支援することで、地域の医療環境の確保に寄与している。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	60,052千円	60,052千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	02 公的病院等運営事業補助金				60,052千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実	主な財源					
目的	地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。							
主要な事務・事業の概要	公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機に係る費用を対象経費として補助金を交付した。 ○公的病院等運営事業補助金 60,052千円 対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院 対象経費：77,716千円							
	成果・課題	○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。 ○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	3,867千円		3,867千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	03 休日応急診療事業					3,867千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	休日における急病患者の診療について、市内の医療機関に委託することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	休日や年末年始における急病患者の診療を市内の医療機関に委託した。								
	○休日応急診療業務委託料 実施医療機関：丹後ふるさと病院、中江医院、上田医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施 実施日数：71日（日曜、祝日、年末年始） 午前9時から正午、午後2時から午後5時 延べ患者数：1,988人				3,867千円				
					成果・課題	○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。 ○直営で休日診療所開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。 ○実施協力医療機関の安定的な確保が課題である。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	107,878千円		107,878千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	04 市立診療所繰出金					107,878千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実	主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金 19,000千円					
目的		誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。							
主要な事務・事業の概要	国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。								
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		107,878千円						
	＜繰出金の内訳＞		(単位：千円)						
		間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮・五十河診療所	宇川診療所	合 計	備 考	
	公債費	3,293		44	8,908	26,873	39,118		
	診療体制確保費用	22,675					22,675	人件費	
	医師等派遣費用	6,783	1,833	2,488			11,104		
	施設管理費用	107	165		48		320	修繕料、保険料等	
	医療機器等整備費用	3,393			38	82	3,513	建設改良費等	
	指定管理委託料				1,215	29,933	31,148		
	合 計	36,251	1,998	2,532	10,209	56,888	107,878		
		成果・課題							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	医療部
	項	01 保健衛生費							100.0 %			
	目	06 医療対策費	1,278,950千円		1,278,950千円		0千円		(参考)当初予算額		課	医療政策課
	事業	05 市立病院繰出金							1,277,000千円			
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源	諸収入 人生100年時代づくり・地方創生リノ事業交付金 3,000千円							
目的		市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。										
主要な事務・事業の概要		地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金 ○病院事業会計繰出金 1,278,950千円 ＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)										
				弥栄病院			久美浜病院			合 計		
					基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外
		収益的収入	医業収益	246,854	246,854	0	180,216	180,216	0	427,070	427,070	0
			医業外収益	261,723	231,839	29,884	222,042	219,868	2,174	483,765	451,707	32,058
			小計	508,577	478,693	29,884	402,258	400,084	2,174	910,835	878,777	32,058
		資本的収入	他会計負担金	178,114	110,689	67,425	190,001	121,848	68,153	368,115	232,537	135,578
			小計	178,114	110,689	67,425	190,001	121,848	68,153	368,115	232,537	135,578
		合 計		686,691	589,382	97,309	592,259	521,932	70,327	1,278,950	1,111,314	167,636

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	7,200千円		7,200千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	06 医療確保奨学金貸与事業					15,600千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	市立病院等の医療機関において医師業務に従事する意思を有する者に対し、奨学金を貸与することにより、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する医学生及び研修医に対し、奨学金を貸与した。								
	○医療確保奨学金等貸与額 7,200千円 貸与者 ： 3人（うち、新規貸与者なし） 貸与期間 ： 令和4年4月～令和5年3月 ・一般診療科志望者（小児科、産婦人科以外）への貸与 月額200千円×12月×3人								
				成果・課題	○令和4年度までの貸与者23人（貸与中3人含む）のうち、これまで7人が市立病院に勤務しており、目的に対する成果が発現している。 ○制度利用希望者への周知のため、広報を強化するとともに、指導医の確保に努めるなど、制度利用者が市立病院等の市内医療機関で勤務しやすい体制を整える必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	1,711千円		1,801千円	90千円	95.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	50 医療対策一般経費					3,049千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費								
主要な事務・事業の概要	地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。								
	○旅費	51千円							
	○消耗品費（書籍、事務用品等）	48千円							
	○有料道路通行料、駐車場使用料等	69千円							
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替：1人）	1,543千円							
				成果・課題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、医療機関連携等を考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。				

令和4年度 一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	615千円		616千円	1千円	99.8 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務					217千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府負 行旅死亡人取扱費負担金 377千円				
					諸収入 行旅死亡人遺留品 201千円				
目的	市内において、旅行中に死亡し身元の分からない方や、市内で死亡し引取者のない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法又は墓地、埋葬等に関する法律に基づき縁故者に代わって援助措置を行う。								
主要な事務・事業の概要	○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの		615千円						
	京丹後市内において、葬祭、火葬又は埋葬をする者がいないとき又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村長が、これを行わなければならない。 該当者（4体）について、葬祭、火葬を行った。								
	・消耗品費（棺、骨箱等）		262千円						
	・死体検案書作成手数料		50千円						
	・遺体搬送料		68千円						
	・火葬料		60千円						
	・遺体処置料		40千円						
・霊安室使用料		135千円							
				成果・課題					
					墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	727千円		729千円	2千円	99.7 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	03 ぐらしの資金貸付事業					1,179千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	諸収入 ぐらしの資金貸付金元金収入 240千円					
目的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、ぐらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○ぐらしの資金貸付金 550千円 貸付を希望する一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付けて貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。								
	《貸付実績》								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	申請件数	8件	2件	3件	6件	13件			
	貸付件数	7件	1件	3件	4件	6件			
	貸付金額	890千円	45千円	300千円	310千円	550千円			
	○貸付金管理台帳システム委託料（保守） 130千円								
	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 47千円								
			成果・課題	○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 ○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない相談者には、他の支援につないだ。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																									
	項	01 社会福祉費	23,537千円		24,110千円	573千円	97.6 %																											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																									
	事業	05 民生児童委員活動事業					24,310千円																											
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金			12,025千円																									
目的		民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、委員活動の充実を図る。 また、民生委員の任期満了に伴い、民生委員推薦会及び各町域での民生委員推薦準備会を開催し、円滑な改選を目指す。			府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金			71千円																									
					府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金			1,018千円																									
					府補	民生委員推薦会事業費補助金			45千円																									
				諸収入	市有自動車損害共済金			101千円																										
主要な事務・事業の概要	○民生委員推薦会・推薦準備会 ・推薦会経費（3回・14人） ・推薦準備会経費（各町2～3回） ○感謝状・委嘱状伝達式 ・退職委員記念品（2,200円×94人分） ・送迎費用（バス運転委託料、燃料費等） ・一斉改選に伴う感謝状、名札、紹介パンフレット等 ・会場使用料 ○研修会等経費 ・旅費、有料道路通行料 ・送迎費用（バス運転委託料、燃料費等） ・会場使用料 ■市民生児童委員協議会実施研修会（全員研修会） 日付：令和5年3月21日 場所：丹後文化会館 参加者数：197人 ■単位民生児童委員協議会実施研修会				695千円		○民生委員・児童委員活動費補助金				21,761千円																							
					111千円		<table><tr><td></td><td>委員数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>41人</td><td>4,439千円</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>31人</td><td>3,382千円</td></tr><tr><td>網野町</td><td>45人</td><td>4,849千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>26人</td><td>2,857千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>19人</td><td>2,123千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>38人</td><td>4,111千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>200人</td><td>21,761千円</td></tr></table>					委員数	補助金額	峰山町	41人	4,439千円	大宮町	31人	3,382千円	網野町	45人	4,849千円	丹後町	26人	2,857千円	弥栄町	19人	2,123千円	久美浜町	38人	4,111千円	合計	200人	21,761千円
						委員数	補助金額																											
					峰山町	41人	4,439千円																											
					大宮町	31人	3,382千円																											
					網野町	45人	4,849千円																											
					丹後町	26人	2,857千円																											
					弥栄町	19人	2,123千円																											
					久美浜町	38人	4,111千円																											
					合計	200人	21,761千円																											
584千円		※2か月（2・3月）1人欠員																																
714千円		※1か月（12月）1人欠員																																
207千円		※委員数については、改選後、令和4年12月～の人数																																
175千円		※新委員の任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日																																
253千円																																		
79千円																																		
367千円																																		
17千円																																		
307千円																																		
43千円																																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	782千円		815千円	33千円	95.9 %		課
	目	01 社会福祉総務費							
	事業	06 戦没者追悼事業							
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 援護事務交付金（10/10） 143千円					
目的	戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念する。 また、戦没者等の遺族に対する第十一回特別弔慰金の申請受付事務を行う。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：208人） 開催日：令和4年11月16日 場 所：京都府丹後文化会館 ・需用費（祭壇） 225千円 ・役務費（クリーニング代ほか） 61千円 ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料） 16千円 ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料） 335千円 ※新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で実施			637千円	○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務経費 6千円 基 準 日： 令和2年4月1日 請 求 期 間： 令和2年4月1日～令和5年3月31日 受 付 人 数： 958人（令和5年3月31日時点） 額 面： 25万円（5年償還の記名国債） ・通知書等郵送料 6千円				
	○京都府戦没者追悼式（参列者数：13人） 開催日：令和4年10月18日 場 所：国立京都国際会館（京都市） ・旅費（随行職員旅費） ※新型コロナウイルス感染防止対策のため規模を縮小し実施			2千円	○その他（援護事務に係る経費） 137千円 ・需用費（消耗品費） 137千円				
				成果・課題	○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。 ○戦後75年以上が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。 ○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、開催内容等について、検討する必要がある。 ○戦没者等の遺族に対する第十一回特別弔慰金の申請について、広報等で周知を図るとともに、申請を受付け、国へ進達した。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	69,674千円	69,674千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	08 社会福祉協議会運営費助成事業				69,674千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	京丹後市社会福祉協議会事務職員の人件費の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	○社会福祉協議会運営費補助金			69,674千円				
	※社会福祉協議会の補助対象職員：18人							
		補助対象職員数	補助金					
	H29	19人	67,500千円					
	H30	19人	67,500千円					
	R元	19人	66,840千円					
	R2	17人	71,264千円					
	R3	17人	65,265千円					
	R4	18人	69,674千円					
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。								
			成果・課題	社会福祉協議会本所及び6支所の事務職員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。				

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																				
	項	01 社会福祉費	250千円		250千円	0千円	100.0 %																						
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																				
	事業	09 災害見舞金等事業					400千円																						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源																									
目的		被災された市民に対し見舞金・弔慰金を支給し、被災者の生活を支援する。																											
主要な事務・事業の概要	○災害見舞金				250千円																								
	・火災によるもの：5件																												
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全 焼</td><td colspan="2">部分焼</td></tr><tr><td>件数</td><td>見舞金</td><td>件数</td><td>見舞金</td></tr><tr><td>住 家</td><td>5件</td><td>250千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>非 住 家</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr></table>									全 焼		部分焼		件数	見舞金	件数	見舞金	住 家	5件	250千円	0件	0千円	非 住 家	0件	0千円	0件	0千円		
		全 焼		部分焼																									
		件数	見舞金	件数	見舞金																								
住 家	5件	250千円	0件	0千円																									
非 住 家	0件	0千円	0件	0千円																									
	成果・課題				京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、災害見舞金を支給することで、被災者の生活を支援することができた。																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	29千円		29千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	10 地域再建被災者住宅等支援事業					29千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 地域再建被災者住宅等利子補給補助金（10/10） 29千円				
目的	平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。								
主要な事務・事業の概要	○地域再建被災者住宅等利子補給補助金 1件 29千円 被災住宅の再建等に要する住宅金融支援機構の災害復興融資（建設・改良資金の借入れ）の利子を支援				成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																			
	項	01 社会福祉費	13,661千円		13,917千円	256千円	98.1 %																					
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																			
	事業	12 峰山総合福祉センター-管理事業					11,842千円																					
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	使用料	峰山総合福祉センター使用料				219千円																		
目的		福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。			使用料	公有財産使用料				41千円																		
					諸収入	職員労働組合事務所水道使用料負担金				6千円																		
主要な事務・事業の概要	○峰山総合福祉センター維持管理経費		13,661千円		[参考]																							
	・消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光灯ほか）		110千円		峰山総合福祉センター利用実績																							
	・燃料費（冷暖房用灯油代）		2,228千円		<table><tr><th></th><th>利用件数</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>163件</td><td>5,522人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>81件</td><td>2,636人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>25件</td><td>1,338人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>14件</td><td>848人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>283件</td><td>10,344人</td></tr></table> ※利用件数及び利用人数は、利用申請書により計上。							利用件数	利用人数	コミュニティホール	163件	5,522人	研修室	81件	2,636人	和室1	25件	1,338人	和室2	14件	848人	合 計	283件	10,344人
		利用件数	利用人数																									
	コミュニティホール	163件	5,522人																									
	研修室	81件	2,636人																									
	和室1	25件	1,338人																									
	和室2	14件	848人																									
	合 計	283件	10,344人																									
	・光熱水費（電気、上下水道）		5,675千円																									
	・修繕料		663千円																									
	（空調設備修繕、コミュニティホール照明修繕ほか）																											
・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）		107千円																										
・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）		115千円																										
・火災保険料		39千円																										
・日直代行業務委託料（業務時間外・休日・祝日貸館対応）		1,343千円																										
・施設清掃委託料（センター内清掃）		448千円																										
・設備維持管理及び保守点検業務委託料		2,563千円																										
（自家用電気工作物保安管理、消防設備、エレベーター保守ほか）																												
・土地借上料（公用車駐車場403㎡）		350千円		成果・課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。 ○施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的に維持管理を行っていく必要がある。																							
・清掃用具借上料		20千円																										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部									
	項	01 社会福祉費	961千円		1,045千円	84千円	91.9 %											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課									
	事業	14 災害時要配慮者支援事業					1,257千円											
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		府補	きょうと地域連携交付金（災害時要配慮者支援事業）					400千円									
目的	災害時の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者登録台帳の継続的な管理を行うため、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を図るとともに、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域の協力体制づくりを推進する。			主な財源														
主要な事務・事業の概要	○福祉事業所との検討経費		188千円		※要支援者台帳登録者数													
	・ 個別避難計画作成協力謝金（36事業所・47人）		188千円		<table><tr><td></td><td>登録者数</td><td>対前年</td></tr><tr><td>令和4年3月31日現在</td><td>1,471人</td><td>76人減</td></tr><tr><td>令和5年3月31日現在</td><td>1,332人</td><td>139人減</td></tr></table>						登録者数	対前年	令和4年3月31日現在	1,471人	76人減	令和5年3月31日現在	1,332人	139人減
		登録者数	対前年															
	令和4年3月31日現在	1,471人	76人減															
	令和5年3月31日現在	1,332人	139人減															
○個別避難計画更新経費		218千円		【台帳共有先】														
・ 消耗品費		20千円		・ 自治会、民生児童委員、京丹後警察署、京丹後市社会福祉協議会、避難支援者														
・ 通信運搬費		198千円		・ 市関係部署														
○災害時要配慮者支援台帳システム		555千円		長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防署														
・ システム保守委託料		469千円																
・ ライセンス使用料		86千円																
【避難行動要支援者登録台帳】																		
災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。																		
この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。																		
成果・課題					○区長、民生児童委員の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。 ○避難行動要支援者に係る心身の状況、避難経路など個別避難計画の項目等の見直しを福祉事業所等と共に検討し、要支援者個々の支援内容の充実を図ることができた。													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	6,251千円		6,273千円	22千円	99.6 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考) 繰越予算額	課	生活福祉課
	事業	14 災害時要配慮者支援事業（繰越）					6,273千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	災害対策基本法の改正に伴い、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務となり、その内容も充実を求められることとなったことから、システム改修を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○災害時要配慮者支援台帳システム改修委託料		3,810千円						
	○災害時要配慮者支援台帳ソフトウェア使用料		2,441千円						
					成果・課題	○システム改修により、避難経路やハザード情報を視覚的に確認できる地図情報機能などを追加し、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の充実を図ることができた。 ○各市民局や消防署等において、個別避難計画をシステムで閲覧できるようになり、災害時により迅速に対応できる環境を整えることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	172千円		173千円	1千円	99.4 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	17 地域福祉計画策定事業					451千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	第4次京丹後市地域福祉計画・第4次京丹後市地域福祉活動計画の冊子を作成、庁内外への配付を行い、関係機関への周知を図る。								
主要な事務・事業の概要	第4次京丹後市地域福祉計画・第4次京丹後市地域福祉活動計画 ※計画期間：令和4年度～令和8年度 ○印刷製本費 製本版： 500部 概要版：1,000部 【主な配付先】 製本版：庁内、健康と福祉のまちづくり審議会委員、 民生児童委員協議会、京都府、府下14市 概要版：地区区長、各市庁舎配架				172千円				
	成果・課題	印刷製本した計画を庁内外に配付することで第4次京丹後市地域福祉計画・第4次京丹後市地域福祉活動計画の周知を図ることができた。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	2,389千円		2,535千円	146千円	94.2 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	19 権利擁護支援体制整備推進事業					2,535千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			195千円
目的	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を円滑に利用できるような体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			97千円
					府補	地域医療介護総合確保事業費補助金（10/10）			1,811千円
主要な事務・事業の概要	地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備の事務局・相談窓口として成年後見サポートセンターを設置し、日常的な相談対応のほか、専門職等との連携による権利擁護チームの支援、普及啓発活動、権利擁護支援を担う人材養成などの取組を行った。 ○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催経費 181千円 ・委員等謝金（3回×委員7人、1回×オブザーバー7人） 134千円 ・委員等費用弁償 31千円 ・消耗品費（事務用品） 10千円 ・郵便代 6千円 ○普及啓発・担い手養成事業の実施 2,142千円 ・普及啓発・担い手養成事業委託料 2,142千円 （委託先：京丹後市社会福祉協議会） ① 出前講座の開催（9回、延べ参加者数126人） ② 権利擁護支援啓発講座の開催（1回、参加者数46人） ③ 啓発パンフレットの配布 ④ 権利擁護に関わる支援者養成講座の開催（5日間×1回、参加者数31人）				○相談支援体制等に関する経費 66千円				
					・アドバイザー謝金（1回、3人） 12千円				
					・備品購入費（プロジェクター1台） 54千円				
					成果・課題	○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討・連携のもと、専門職と協働して市民に向けた啓発講座の開催・支援者養成講座（基礎編）の開催など、権利擁護支援の体制づくりに取り組めた。 ○成年後見制度が必要となる人が増える中、近隣市町とも連携しながら、制度の普及啓発とともに、地域での見守りや担い手の仕組みづくりを継続して進める必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																						
	項	01 社会福祉費	1,374千円		1,994千円	620千円	68.9 %																																								
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																																						
	事業	20 介護人材育成支援事業					3,985千円																																								
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補 新型ｺﾛﾅｲﾙ感染症対応地方創生臨時交付金 500千円																																										
					繰入金 新型ｺﾛﾅｲﾙ感染症支え合い基金繰入金 800千円																																										
目的		介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、介護職員の資格取得に要する研修の受講料等を負担した社会福祉法人等に対し、その費用の一部を支援する。																																													
主要な事務・事業の概要	介護職員の資格取得に要する研修の受講料等を負担した社会福祉法人等に対し、その費用の一部を補助した。			② 介護職員初任者研修（補助率：2/3）																																											
	○介護人材確保育成支援事業補助金 1,374千円			<table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>(株) tango nonno nonna</td><td>3人</td><td>159千円</td></tr></table>						申請法人	受講数	補助金額	(株) tango nonno nonna	3人	159千円																																
	申請法人	受講数	補助金額																																												
(株) tango nonno nonna	3人	159千円																																													
① 介護職員実務者研修（補助率：2/3）			③ 主任介護支援専門員研修（補助率：10/10）																																												
<table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>(福) 北丹後福祉会</td><td>5人</td><td>315千円</td></tr><tr><td>(福) 不動園</td><td>2人</td><td>126千円</td></tr><tr><td>(福) ふるさとの会</td><td>1人</td><td>66千円</td></tr><tr><td>(福) 丹後大宮福祉会</td><td>2人</td><td>132千円</td></tr><tr><td>(福) 太陽福祉会</td><td>3人</td><td>99千円</td></tr><tr><td>(福) はしうど福祉会</td><td>1人</td><td>53千円</td></tr><tr><td>(福) あみの福祉会</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>(福) あしぎぬ福祉会</td><td>3人</td><td>226千円</td></tr><tr><td>(特非) いやしの郷ほっこり</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19人</td><td>1,177千円</td></tr></table>			申請法人	受講数	補助金額	(福) 北丹後福祉会	5人	315千円	(福) 不動園	2人	126千円	(福) ふるさとの会	1人	66千円	(福) 丹後大宮福祉会	2人	132千円	(福) 太陽福祉会	3人	99千円	(福) はしうど福祉会	1人	53千円	(福) あみの福祉会	1人	80千円	(福) あしぎぬ福祉会	3人	226千円	(特非) いやしの郷ほっこり	1人	80千円	合 計	19人	1,177千円	<table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>(株) tango nonno nonna</td><td>1人</td><td>38千円</td></tr></table>						申請法人	受講数	補助金額	(株) tango nonno nonna	1人	38千円
申請法人	受講数	補助金額																																													
(福) 北丹後福祉会	5人	315千円																																													
(福) 不動園	2人	126千円																																													
(福) ふるさとの会	1人	66千円																																													
(福) 丹後大宮福祉会	2人	132千円																																													
(福) 太陽福祉会	3人	99千円																																													
(福) はしうど福祉会	1人	53千円																																													
(福) あみの福祉会	1人	80千円																																													
(福) あしぎぬ福祉会	3人	226千円																																													
(特非) いやしの郷ほっこり	1人	80千円																																													
合 計	19人	1,177千円																																													
申請法人	受講数	補助金額																																													
(株) tango nonno nonna	1人	38千円																																													
			成果・課題																																												
			介護・障害福祉サービス分野への就労・定着を促進し、介護職員の確保及び資質の向上を図るため、本事業の周知・広報活動を強化する必要がある。																																												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																
	項	01 社会福祉費	4,438千円		6,400千円	1,962千円	69.3 %																																		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																																
	事業	21 福祉施設等感染症対策支援事業					12,400千円																																		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,500千円																																				
					繰入金 新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金 500千円																																				
目的		新型コロナウイルス感染症の感染防止等を目的に、福祉施設が入所予定者に対して行うPCR検査の費用を支援する。 また、人員体制の確保や事業継続を図ることを目的に、介護従事者等が使用する抗原定性検査キットの購入費用の一部を支援する。																																							
主要な事務・事業の概要	○ 福祉施設等入所予定者PCR検査費用補助金 2,495千円 福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぎ、安心してサービスの利用できる環境を整えることを目的に、福祉施設の入所予定者に対して行ったPCR検査費用に対して補助金を交付した。 対象施設等：入所（入居）系の高齢者福祉施設、障害者福祉施設 補助率：10/10（補助上限額：2万円/人）				○ 福祉施設等抗原定性検査キット購入費用補助金 1,943千円 介護等従事者の人員体制の確保を支援するとともに施設利用者等の健康状態を確認し、安心して事業の機能維持を図ることを目的に、介護従事者等が使用するために購入した抗原定性検査キット費用の一部に対して補助金を交付した。 対象法人：市内で高齢者福祉施設、障害者福祉施設又は児童福祉施設を運営している社会福祉法人等 補助率：2/3（補助上限額：25万円/法人）																																				
	<table><tr><th>サービス種別</th><th>交付施設数</th><th>人数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>11施設</td><td>98人</td><td>1,230千円</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>7施設</td><td>14人</td><td>142千円</td></tr><tr><td>養護老人ホーム</td><td>1施設</td><td>6人</td><td>72千円</td></tr><tr><td>短期入所生活介護</td><td>8施設</td><td>74人</td><td>826千円</td></tr><tr><td>軽費老人ホーム</td><td>3施設</td><td>19人</td><td>225千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>30施設</td><td>211人</td><td>2,495千円</td></tr></table>				サービス種別	交付施設数	人数	補助金額	特別養護老人ホーム	11施設	98人	1,230千円	認知症対応型共同生活介護	7施設	14人	142千円	養護老人ホーム	1施設	6人	72千円	短期入所生活介護	8施設	74人	826千円	軽費老人ホーム	3施設	19人	225千円	合 計	30施設	211人	2,495千円	<table><tr><th>交付法人数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>12法人</td><td>1,943千円</td></tr></table>					交付法人数	補助金額	12法人	1,943千円
	サービス種別	交付施設数	人数	補助金額																																					
	特別養護老人ホーム	11施設	98人	1,230千円																																					
認知症対応型共同生活介護	7施設	14人	142千円																																						
養護老人ホーム	1施設	6人	72千円																																						
短期入所生活介護	8施設	74人	826千円																																						
軽費老人ホーム	3施設	19人	225千円																																						
合 計	30施設	211人	2,495千円																																						
交付法人数	補助金額																																								
12法人	1,943千円																																								
				成果・課題	○福祉施設の入所予定者に対するPCR検査の実施を支援することで、利用者が安心して介護サービスを利用でき、また、介護職員が安心して働ける環境整備に寄与することができた。 ○抗原定性検査キットの確保を支援することで、施設で陽性者が出た場合における施設利用者や介護等従事者の健康状態を早期に確認し、事業の継続や人員体制の確保に向けた環境整備に寄与することができた。																																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部							
	項	01 社会福祉費	39千円		100千円	61千円	39.0 %									
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課							
	事業	22 福祉施設従事者宿泊費用支援事業					1,500千円									
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源												
目的	高齢者福祉施設等での感染の拡大防止及び介護従事者の同居する家族等への感染への危険性を回避するため、新型コロナウイルス感染者が発生した高齢者施設等に勤務している職員の宿泊費等の一部を支援する。															
主要な事務・事業の概要	○福祉施設等従事者宿泊費用補助金				39千円											
	対象施設等：入所（入居）系の高齢者福祉施設、障害者福祉施設															
	補助率：1/2															
補助上限額：3,000円/泊（ホテル、ビジネスホテル、旅館等の宿泊施設）																
1,200円/泊（マンスリーマンション等の賃貸物件）																
（参考）																
<table><tr><td>交付施設数</td><td>利用人数</td><td>宿泊数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>1施設</td><td>6人</td><td>13泊</td><td>39千円</td></tr></table>				交付施設数	利用人数	宿泊数	補助金額	1施設	6人	13泊	39千円					
交付施設数	利用人数	宿泊数	補助金額													
1施設	6人	13泊	39千円													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	87,115千円		87,279千円	164千円	99.8 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業					0千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金（10/10） 87,115千円				
目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等の生活・暮らしの支援として臨時特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○職員手当（時間外勤務手当）		327千円						
	○消耗品費		13千円						
	○役務費（通信運搬費、払込料金取扱手数料）		371千円						
	○負担金、補助及び交付金		86,404千円						
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		504千円						
	・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		85,900千円						
	【概要】								
	●給付額 ： 1 世帯につき10万円								
	●支給対象 ： 令和4年度住民税が非課税の世帯のうち、令和3度給付金 または令和4年度（繰越）給付金を受給していない世帯 （基準日：令和4年6月1日）								
	●給付件数								
		プッシュ方式	転入者・措置入所等	家計急変世帯	支給件数		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。	
R4年度（現年）		859件	-	-	859件				
参考	R3年度（現年）※	5,544件	27件	43件	5,614件				
	R4年度（繰越）※	67件	7件	22件	96件				
※令和3年度住民税が非課税の世帯が支給対象									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	9,639千円		35,447千円	25,808千円	27.1 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)繰越予算額	課	生活福祉課
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（繰越）					35,447千円		
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金（10/10） 9,639千円					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等の生活・暮らしの支援として臨時特別給付金を支給する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費（印刷製本費）		11千円		成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。				
	○役務費（通信運搬費）		28千円						
	○負担金、補助及び交付金								
	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		9,600千円						
	【概要】								
●給付額：1世帯につき10万円									
●支給対象：令和3年度住民税が非課税の世帯のうち、令和3年度給付金を受給していない世帯（基準日：令和3年12月1日）									
●給付件数									
		プッシュ方式	転入者・措置入所等	家計急変世帯	支給件数				
R4年度（繰越）		67件	7件	22件	96件				
参考	R3年度 ※	5,544件	27件	43件	5,614件				
※令和3年度住民税が非課税の世帯が支給対象									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部			
	項	01 社会福祉費	300,325千円		300,453千円	128千円	99.9 %					
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課			
	事業	24 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業					0千円					
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金 300,316千円								
目的	電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対して、緊急支援給付金を支給する。											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人） 273千円											
	○職員手当等（時間外勤務手当） 325千円											
	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 352千円											
	○役務費（通信運搬費、払込料金取扱手数料） 2,630千円											
	○負担金、補助及び交付金 296,745千円											
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 295千円												
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 296,450千円												
【概要】												
●給付額：1世帯につき5万円												
●支給対象：令和4年度住民税が非課税の世帯（基準日：令和4年9月30日）												
●支給件数												
								成果・課題		電気・ガスなど諸物価の高騰が家計を圧迫する中で、様々な困難に直面した方に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	10,315千円		10,700千円	385千円	96.4 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	50 社会福祉総務一般経費					12,562千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国委 厚生労働統計調査事務委託金 13千円				
					諸収入 社会福祉士実習委託費 29千円				
目的	福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等） 2,494千円				○社会福祉団体事業補助金 585千円				
	○福祉事務所公用車管理経費 3,132千円				・母子寡婦福祉会活動補助金 467千円				
	・修繕料（公用車車検、定期点検、修理費等） 1,081千円				・障害者団体活動補助金 118千円				
	・燃料費 1,302千円				○寄り添い支援総合サポートセンター屋根修繕 913千円				
	・役務費（自動車登録、自賠責保険料等） 683千円								
	・公課費（自動車重量税） 66千円								
	○職員旅費、各種講習会受講負担金 121千円								
	○母子家庭奨学金申請書に関する通知書郵送料 36千円								
	○安全運転管理者関係経費 11千円								
	・運転経歴証明書交付手数料 2千円								
	・講習会負担金 9千円								
	○ごみ持込処理手数料 89千円								
	○会計年度任用職員任用経費（産休育休代替）（1人） 2,934千円								
	・報酬 2,057千円				成果・課題	○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。 ○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。			
・期末手当 316千円									
・共済費 381千円									
・費用弁償 180千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	14,632千円		14,756千円	124千円	99.1 %			
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	01 自立相談支援事業					15,468千円			
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	使用料	公有財産使用料 28千円				
目的	くらしやしごとに関して幅広い相談を来所・訪問・Webなどの方法で受け付けられる相談体制を整え、多様で複合的な問題を抱える生活困窮者に対して、自立相談支援員による伴走型の支援等によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。				国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4） 10,207千円				
					国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3） 1,979千円				
					諸収入	寄り添い支援総合センター光熱水費負担金 216千円				
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員4人）			12,081千円		≪支援実績≫				
	・報酬			8,634千円		年度	新規相談者数 （うち市民相談）	前年度から 引き継ぎ数	プラン 作成数	就労者数
	・期末手当			1,550千円		R元	168人 （105人）	73人	77件	17人
	・社会保険料、雇用保険料			1,660千円		R2	305人 （160人）	54人	164件	21人
	・費用弁償（通勤費）			237千円		R3	264人 （118人）	174人	302件	20人
	○その他相談支援等経費			2,139千円		R4	205人 （97人）	217人	142件	18人
	・相談支援等公用車経費（リース、保険料、燃料費）			644千円		成果・課題				
	・施設維持管理費									
	・需用費（光熱水費、ガス代）			586千円						
	・通信運搬費（電話代、光回線使用料等）			486千円						
	・消耗品費（事務用品、コピーチャージ料）			267千円						
・コピー機借上料			8千円		○フリーダイヤルやLINE、来所による相談に加え、庁内や関係機関及び地域事業所からの紹介や総合相談会（4回、108人）の開催など、相談しやすい環境整備につとめた。 ○コロナ禍の影響による収入減少者に対して、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付と連携することで生活の維持を支援することができた。（対象数29件） ○伴走型支援によって、各種制度へのつなぎに加え、就労（18人）、勤務時間の増加や副業等による増収（14人）につなげることができた。					
・ソフトウェア等使用料			70千円							
・研修費（旅費、有料道路通行料）			78千円							
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金）			412千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																					
	項	01 社会福祉費	2,379千円		2,519千円	140千円	94.4 %																																							
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																																							
	事業	02 離職者等支援事業						2,100千円	課	生活福祉課																																				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）		1,541千円																																						
					国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）		216千円																																						
目的		離職等で経済的に困窮し、住宅喪失又は喪失のおそれのある方に住居費を支給する。また、住居を喪失している方には、緊急一時的に宿泊場所を提供し、再就労に向けた支援を行う。																																												
主要な事務・事業の概要	○緊急一時生活支援事業		324千円		○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）					2,055千円																																				
	≪支援実績≫				≪支援実績≫																																									
	<table><tr><td>年 度</td><td>利用人数</td><td>利用日数</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1人</td><td>54日</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>3人</td><td>46日</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10人</td><td>135日</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4人</td><td>44日</td></tr></table>		年 度	利用人数	利用日数	平成30年度	0人	—	令和元年度	1人	54日	令和2年度	3人	46日	令和3年度	10人	135日	令和4年度	4人	44日			<table><tr><td>年 度</td><td>利用人数</td><td>利用月数</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1人</td><td>1か月</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>15人</td><td>42か月</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>18人</td><td>91か月</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>15人</td><td>56か月</td></tr></table>					年 度	利用人数	利用月数	平成30年度	0人	—	令和元年度	1人	1か月	令和2年度	15人	42か月	令和3年度	18人	91か月	令和4年度	15人	56か月	
	年 度	利用人数	利用日数																																											
平成30年度	0人	—																																												
令和元年度	1人	54日																																												
令和2年度	3人	46日																																												
令和3年度	10人	135日																																												
令和4年度	4人	44日																																												
年 度	利用人数	利用月数																																												
平成30年度	0人	—																																												
令和元年度	1人	1か月																																												
令和2年度	15人	42か月																																												
令和3年度	18人	91か月																																												
令和4年度	15人	56か月																																												
				成果・課題																																										
				○コロナウイルス感染症を含めた社会情勢の変動の影響により、離職等で住居を失った状態で相談に来られる方に対して、緊急一時的な生活拠点を提供することで、他制度等へのつなぎとして生活困窮者の自立を支援することができた。 ○住宅支援給付補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて住居を失うおそれのあった方に家賃相当額を給付することでコロナ禍によるニーズに対応することができた。																																										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	18,896千円		19,064千円	168千円	99.1 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額		
	事業	03 就労準備支援事業						17,923千円	課
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主 な 財 源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 11,624千円					
目的	直ちに一般就労することが困難な方に対して、生活基礎能力の習得や就職活動に向けた技術、知識の取得、個々の適性を見極め等を計画的かつ一貫して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員1人） 3,217千円				○その他事業運営経費 731千円				
	・報酬（就労準備支援） 2,245千円				・相談支援等公用車経費（保険料、修繕費、燃料費） 63千円				
	・期末手当 447千円				・施設維持管理費（需用費、保険料、委託料等） 573千円				
	・社会保険料、雇用保険料 446千円				・消耗品費 69千円				
	・費用弁償（通勤費） 79千円				・使用料（ソフトウェア使用料1台） 26千円				
	○就労準備支援事業委託料 13,500千円				○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金） 1,448千円				
	委託先：企業組合労協センター事業団								
	・通所型訓練による就労体験事業 13,500千円								
	利用者数：7人（生活困窮7人、生活保護0人）								
	延べ利用者数：328人（月平均27人）								
	・通所型訓練による居場所事業								
	利用者数：7人（生活困窮7人、生活保護0人）								
	延べ利用者数：563人（月平均47人）								
	居場所セミナー開催実績8回（延べ33人参加）								
					成果・課題	○通所型居場所・訓練事業について、感染症対策を講じたうえで開設し、利用者のニーズに応えることができた。 ○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として自前のセミナーを開催し、ステップアップにつなぐことができた。 ○4人が訓練を終了し、うち2人は就労に、2人については他事業（地域活動支援センター等）への移行につなげることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																														
	項	01 社会福祉費	710千円		849千円	139千円	83.6 %		課	生活福祉課																													
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																																
	事業	04 子どもの学習支援事業					2,924千円																																
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2） 354千円																																			
目的	生活保護受給世帯の子どもを中心に貧困の連鎖を防止するため、学習支援員が対象世帯を訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭での学習環境などを整える。																																						
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（学習支援員2人）		710千円																																				
	・報酬		669千円																																				
	・費用弁償（通勤費）		33千円																																				
	・ソフトウェア使用料（支援用パソコン）		8千円																																				
《支援実績》																																							
<table><tr><th>年 度</th><th>対象世帯数</th><th>対象小学生</th><th>対象中学生</th><th>延べ訪問回数</th></tr><tr><td>平成30年度</td><td>6世帯</td><td>5人</td><td>6人</td><td>172回</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>5世帯</td><td>5人</td><td>4人</td><td>169回</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>1世帯</td><td>0人</td><td>1人</td><td>12回</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>3世帯</td><td>1人</td><td>2人</td><td>41回</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4世帯</td><td>5人</td><td>2人</td><td>61回</td></tr></table>		年 度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数	平成30年度	6世帯	5人	6人	172回	令和元年度	5世帯	5人	4人	169回	令和2年度	1世帯	0人	1人	12回	令和3年度	3世帯	1人	2人	41回	令和4年度	4世帯	5人	2人	61回								
年 度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数																																			
平成30年度	6世帯	5人	6人	172回																																			
令和元年度	5世帯	5人	4人	169回																																			
令和2年度	1世帯	0人	1人	12回																																			
令和3年度	3世帯	1人	2人	41回																																			
令和4年度	4世帯	5人	2人	61回																																			
成果・課題		○年度末から学習支援員1人を増員し、新たな対象世帯の支援を行った。 ○中学3年生への学習支援及び親への相談支援により、高等学校進学に向けた学習及び学習環境を整え、合格させることができた。 ○要保護児童対策地域協議会のケース会議にも出席し、学校を含めた関係機関と連携することができた。 ○学習支援と併せて養育支援を進めるための体制を強化する必要がある。 ○高等学校と連携して、就学から就労への支援の繋ぎを図る必要がある。																																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部										
	項	01 社会福祉費	6,500千円		6,500千円	0千円	100.0 %												
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課										
	事業	05 家計改善支援事業					6,500千円												
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 4,301千円														
目的	自立相談支援事業利用者の自立を促進するため、家計の改善に向けた家計状況の把握・債務整理・将来に向けたキャッシュフロー作成などを支援し、家計状況の見える化を進め、利用者自身の家計管理能力の向上を図る。																		
主要な事務・事業の概要	○生活困窮者相談支援事業委託料 6,500千円 生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業を実施している京丹後市社会福祉協議会に委託を行うことで、生活困窮者に対して複数の事業と連携した対応を行うことにより、再度、困窮状態へ陥らないように、貸付後の返済を含めた家計の改善に向けた早期の支援を行った。																		
	【実績】 <table><tr><td></td><td>被保護者</td><td>他(自立相談)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>R2</td><td>1人</td><td>4人</td><td>5人</td></tr><tr><td>R3</td><td>2人</td><td>11人</td><td>13人</td></tr><tr><td>R4</td><td>3人</td><td>34人</td><td>37人</td></tr></table> ※令和2年度から自立相談支援員による生活困窮者相談支援事業を実施。 令和3年度から京丹後市社会福祉協議会へ委託。 34人中20人は緊急小口資金等特例貸付の償還免除に関する相談										被保護者	他(自立相談)	合 計	R2	1人	4人	5人	R3	2人
	被保護者	他(自立相談)	合 計																
R2	1人	4人	5人																
R3	2人	11人	13人																
R4	3人	34人	37人																
					成果・課題	○社会福祉協議会へ委託することで、他事業との連携による定期的な訪問や継続的な支援を行うことができたほか、事業利用者の掘り起こしができた。 ○事業を利用することで、家計の整理が進み、家計の維持向上が進んだ。 ○精神疾患や知的障害を抱える、又はうかがわれる利用者（8人）が多く、どこまで家計管理能力を利用者に求めるか慎重に実施する必要がある。													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	4,106千円		4,106千円	0千円	100.0 %			
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	06 自立相談支援機能強化事業					4,106千円			
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（10/10） 3,888千円					
目的		社会福祉協議会が実施している事業やネットワークを活用し、潜在的な相談の掘り起こしや初期の繋がりを確保することにより、生活困窮者の自立を促す。								
主要な事務・事業の概要	○自立相談支援機能強化事業委託料 4,106千円				・ 専門機関や他制度への連携					
	【事業概要】									
	自立相談支援機関である社会福祉協議会のネットワークを生かし、アウトリーチ型支援を充実するなど、より相談しやすい環境をつくるとともに、必要な制度やサービスを紹介するなど、生活困窮者の自立を促す。									
	【実績】									
	・ 相談受付件数 259件（京丹後市社会福祉協議会へ委託）									
	峰山支所	大宮支所	網野支所	丹後支所	弥栄支所	久美浜支所	寄り添い支援センター	20件	区事務所	1件
	115件	10件	28件	1件	77件	28件	市生活福祉課	7件	民生児童委員	2件
	・ 相談状況									
	主な相談内容		件数							
	収入・生活費について		86件							
債務について		38件								
病気・健康・障害について		28件								
仕事探し・就職について		17件								
合 計		169件								
				成果・課題	○社会福祉協議会の相談体制強化により新規相談受付件数が大幅に増加し、支援の窓口が拡大できた。 ○生活困窮世帯への食品提供を行い、一時的ではあるが家計支援の効果により生活の立て直しの一助となった。 ○相談者に応じて、寄り添い支援総合サポートセンターだけではなく、他の関係機関とも連携し、問題解決につなげることができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																	
	項	01 社会福祉費	7,428千円		7,618千円	190千円	97.5 %		課	生活福祉課																
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																			
	事業	07 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業					1,600千円																			
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 7,071千円																						
目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の貸付が終了するなどにより、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯を対象に、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金を支給するもの。																									
主要な事務・事業の概要	○職員手当等 159千円 ・時間外勤務手当 159千円 ○需用費 3千円 ・消耗品費 3千円 ○役務費 10千円 ・通信運搬費 10千円 ○負担金、補助及び交付金 6,900千円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 6,900千円 ○過年度国庫支出金返還金 356千円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金				【支給月額】 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 【支給期間】 3か月（1度に限り再申請可能…合計6か月） 【利用実績】																					
	【支給対象】 特例総合支援資金の貸付を受けた者で、次のいずれかに該当する世帯 ・貸付を借り終えた者又は借り終わる世帯 ・貸付を申請したが、不承認となった世帯 ・貸付の相談等をしたが、自立支援金申請日までに貸付の申請ができなかった世帯				<table><tr><td></td><td>単身世帯</td><td>2人世帯</td><td>3人以上世帯</td></tr><tr><td rowspan="2">R3年度</td><td>1,620千円</td><td>240千円</td><td>2,400千円</td></tr><tr><td>10 世帯</td><td>3 世帯</td><td>7 世帯</td></tr><tr><td rowspan="2">R4年度</td><td>3,120千円</td><td>1,280千円</td><td>2,500千円</td></tr><tr><td>12 世帯</td><td>5 世帯</td><td>5 世帯</td></tr></table>						単身世帯	2人世帯	3人以上世帯	R3年度	1,620千円	240千円	2,400千円	10 世帯	3 世帯	7 世帯	R4年度	3,120千円	1,280千円	2,500千円	12 世帯	5 世帯
	単身世帯	2人世帯	3人以上世帯																							
R3年度	1,620千円	240千円	2,400千円																							
	10 世帯	3 世帯	7 世帯																							
R4年度	3,120千円	1,280千円	2,500千円																							
	12 世帯	5 世帯	5 世帯																							
成果・課題	○京丹後市社会福祉協議会と連携し、生活福祉資金の特例貸付終了者に対して、個別に自立支援金の案内・勧奨ができた。 ○生活福祉資金の特例貸付に自立相談支援機関として寄り添い支援総合サポートセンターが関与したため、円滑に給付と支援を実施できた。 ○生活福祉資金の特例貸付と自立支援金の収入・資産要件の違いや、求職活動要件等の要件の違いがあることから、自立支援金の利用に結びつかない人も多かった。																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部									
	項	01 社会福祉費	6,327千円		6,328千円	1千円	99.9 %											
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課									
	事業	08 共助の基盤づくり事業					6,328千円											
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2） 2,983千円														
目的	地域での暮らしの困りごとなど課題を抱えるものの早期発見や課題を複合化・複雑化させない予防的対応など、地域資源を活用した連携の仕組みづくりを推進し、地域住民による共助の取組の活性化を図る。																	
主要な事務・事業の概要	○共助の基盤づくり整備事業委託料（京丹後市社会福祉協議会）		6,327千円															
	・事業概要																	
	本事業の拠点となる地域共生ステーションを2か所（弥栄・久美浜）の市民局内に設置し、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）として社協職員を各1人配置した。																	
	地域での聞き取りを行ったり区などの会議に参加し、地域の状況把握や課題の掘り起こしを行い、地域アセスメントを実施した。																	
主要な事務・事業の概要	・実績																	
	地域へのアプローチや会議等の取組回数																	
	<table><tr><td></td><td>回数</td><td>対象</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>31回</td><td>弥栄町内15地区</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>18回</td><td>久美浜町内71地区</td></tr></table>			回数	対象	弥栄町	31回	弥栄町内15地区	久美浜町	18回	久美浜町内71地区							
		回数	対象															
弥栄町	31回	弥栄町内15地区																
久美浜町	18回	久美浜町内71地区																
区長・福祉委員・民生委員などへの聞き取りをし、地域の現状と課題の抽出を行い、アセスメントシートを作成。																		
成果・課題																		
			○地域アセスメントでは地域の現状について多くの情報を収集することができ、今後の課題分析に有効な記録を作成することができた。 ○委託先である社会福祉協議会と地域住民がともに取り組んだことにより、福祉の視点から地域住民による地域活動の活性化を図ることができた。															

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	3,411千円		3,411千円	0千円	100.0 %		課
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事業	01 通所費助成事業					3,378千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源					
目的	障害者の生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成することで、利用者の経済的負担を軽減し、地域や社会への参加と自立を図る。								
主要な事務・事業の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。 ○共同作業所等通所費助成金 3,411千円 助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃 助成対象延べ人数：754人 【参考】通所施設								
				成果・課題					
					障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	27,494千円		27,495千円	1千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	02 障害者等手当支給事業					30,152千円		
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 20,421千円					
目的	常時介護が必要な在宅障害児者への手当支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。								
	○障害児福祉手当 5,675千円 手当月額： 14,880円（令和4年2月～3月） 14,850円（令和4年4月～令和5年1月） 支給人数： 延べ382人（月平均32人）								
	○特別障害者手当 21,819千円 手当月額： 27,350円（令和4年2月～3月） 27,300円（令和4年4月～令和5年1月） 支給人数： 延べ799人（月平均67人）								
○支給対象月：令和4年2月～令和5年1月（年4回支給） ただし、資格喪失児者に対しては随時支給。				成果・課題	手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																									
	項	01 社会福祉費	1,448千円		1,505千円	57千円	96.2 %																											
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課																										
	事業	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業					1,505千円																											
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源																														
目的	慢性透析療法のために通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。																																	
主要な事務・事業の概要	じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。 ○じん臓機能障害者通院交通費助成金 1,448千円 公共交通機関での通院費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成した。 （単位：人、千円） <table><tr><td></td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合 計</td></tr><tr><td>実人数</td><td>1</td><td>2</td><td>8</td><td>5</td><td>1</td><td>17</td><td>34</td></tr><tr><td>助成額</td><td>60</td><td>75</td><td>261</td><td>167</td><td>37</td><td>848</td><td>1,448</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計	実人数	1	2	8	5	1	17	34	助成額	60	75	261	167	37	848	1,448						
						峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計																						
					実人数	1	2	8	5	1	17	34																						
					助成額	60	75	261	167	37	848	1,448																						
成果・課題	じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。																																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費					99.9 %			
	目	03 障害者福祉費	1,745,350千円		1,745,738千円	388千円	(参考)当初予算額	課	障害者福祉課	
	事業	04 障害福祉サービス事業					1,752,417千円			
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/2）			839,861千円	
					国負	障害児通所給付費負担金（1/2）			38,809千円	
					府負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/4）			415,149千円	
					府負	障害児通所給付費負担金（1/4）			18,844千円	
					府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）			1,683千円	
					府補	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金（1/2）			20千円	
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。									
主要な事務・事業の概要	○扶助費		1,739,578千円		・ サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等					3,772千円
	・ 各種サービスを利用するための介護給付費等		1,735,806千円		＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞ 延べ利用者数					
	介護給付費等関係 延べ利用者数及び給付実績									
	訪問系（居宅介護等）		1,478人	89,196千円						
	日中活動系（生活介護）		2,891人	709,621千円						
	日中活動系（訓練等）		2,755人	378,916千円						
	短期入所		372人	44,260千円						
	施設入所支援		1,170人	171,559千円						
	共同生活援助		975人	161,727千円						
	療養介護（医療費除く）		158人	44,108千円						
	計画相談		2,555人	40,985千円						
	児童発達支援		926人	28,345千円						
	放課後等デイサービス		835人	33,476千円						
	保育所等訪問支援		131人	2,733千円						
	訪問型児童発達支援		25人	1,043千円						
	障害児相談支援		608人	9,745千円						
	特定障害者特別給付費		2,145人	19,228千円						
	特例介護給付費等		12人	864千円						
成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。 ○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。 ○ニーズに応じた給付ができるよう事業所と一層の連携を図っていく必要がある。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	27,264千円		27,284千円	20千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事業	05 自立支援医療事業						25,779千円	課
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）		14,011千円	
目的	障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。		府負		障害者自立支援医療費負担金（1/4）		6,723千円		
			府補		障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）		171千円		
主要な事務・事業の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残るとされる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。 また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。				○審査支払事務手数料				29千円
					支払先：国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金				
					【医療の主な内容】				
					●更生医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等				
					●育成医療：瘤切開術、口蓋裂閉鎖・骨移植等				
					●特別対策：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患				
				●療養介護医療：障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費					
主要な事務・事業の概要	○自立支援医療（更生医療）給付費		16,019千円		成果・課題	医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念し、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。			
	対象障害：肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、免疫機能障害								
	認定人数：97人								
	○自立支援医療（育成医療）給付費		160千円						
		対象障害：内臓障害、音声・言語・そしゃく機能障害							
		認定人数：2人							
		○自立支援医療特別対策事業給付費		343千円					
		対象障害：呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害							
		認定人数：4人							
		○自立支援医療（療養介護医療）給付費		10,713千円					
		給付対象：療養介護サービス受給者の療養医療費							
		認定人数：13人							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	18,996千円		18,996千円	0千円	100.0 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	06 補装具事業					12,272千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 障害児者補装具給付費負担金（1/2） 9,136千円				
					府負 障害児者補装具給付費負担金（1/4） 4,749千円				
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持及び向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。								
	○身体障害児補装具給付費 7,617千円 ・購入件数： 29件 7,507千円 ・修理件数： 3件 110千円 ○身体障害者補装具給付費 11,379千円 ・購入件数： 69件 9,546千円 ・修理件数： 38件 1,833千円 【主な給付内容】 ●障害児：下肢装具、座位保持装置、車椅子、座位保持椅子等 ●障害者：補聴器、車椅子、視覚障害者安全つえ、歩行器等				成果・課題	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	141,035千円		144,480千円	3,445千円	97.6 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課	
	事業	07 地域生活支援事業					156,072千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				31,129千円
					障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				15,546千円
					小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金（1/2）				23千円
					きょうと地域連携交付金（福祉タワ-利用料等助成事業）				1,000千円
					ふるさと応援基金繰入金				15,000千円
					成年後見人等開始審判請求費用				5千円
目的	障害のある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制づくり、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	障害のある方に対して相談や日中活動の支援、用具等の支給など各種事業を実施した。								
	事業名等		決算額		延べ件数等				
	移動支援事業（9事業所に委託）		7,624千円		利用時間：2,768時間				
	※屋外での移動が困難な方への外出支援								
	障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）		2,922千円		利用回数： 322回				
	障害者相談支援事業（2事業所）		17,200千円		相談件数：1,230件				
	身体障害者訪問入浴事業（1事業所）		688千円		利用回数： 44回				
	地域活動支援センター事業（3事業所）		46,253千円		利用者数：1,173人				
	障害者・児童日中一時支援事業（12事業所）		42,808千円		利用回数：8,671回				
	京都歯科サービスセンター北部診療所運営事業		153千円		患者数： 22人				
	身体障害者自動車改造助成事業		200千円		交付者数： 2人				
	福祉タクシー利用券・福祉ガソリン利用券交付事業（印刷製本費含む）		4,944千円		交付者数：1,153人				
	成年後見制度利用支援事業		780千円		利用者数： 3人				
	※後見人への報酬助成、登記手数料等								
成果・課題									
	事業名等		決算額		延べ件数等				
	日常生活用具給付事業 （小児慢性特定疾病児童日常生活用具を含む）		17,435千円		交付件数：1,586件				
	精神障害者社会復帰教室 ※歯科教室、運動教室等		28千円		開催回数： 3回				
合 計		141,035千円							
		○相談支援をはじめとした各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、利用者のニーズを把握し、必要なサービスの提供に努めた。 ○利用者のニーズに応じたサービスについて事業所と連携しながら検討を進める必要がある。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	8,393千円		8,394千円	1千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	08 障害者就労支援事業					9,535千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,200千円				
					繰入金 ふるさと応援基金繰入金 6,000千円				
目的		障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。							
主要な事務・事業の概要	○需用費（雇用促進リーフレットを作成し、商工会員等へ配付） 5千円				○障害者施設製品販売支援事業補助金 7,000千円				
	○障害者職場実習促進事業補助金 173千円				【クリエイティブショップくりくりの主な取組】				
	市役所や図書館、病院等で職場実習生を受け入れるにあたり、実習を受け入れた企業、実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。				・企画展の開催				
	・福祉事業所奨励金 1社会福祉法人（40日間） 160千円				リニューアル1周年祭と周年祭を同時開催するだけでなく、陶芸展、紙すき展、木工展、さをり展を開催。事業所で作業に取り組む仲間の様子を写真で紹介するなど障害者理解に努めた。				
	・実習生実習奨励金 4人（40日間） 13千円				・市内外への広報啓発の取組				
○障害福祉サービス事業所等工賃向上支援事業補助金 1,215千円				新聞や市フェイスブック、ケーブルテレビ等で広報することにより、集客率アップに繋げることができた。又、ふるさと納税制度を活用し、市内外へ広く認知してもらえる取組を展開した。					
障害福祉サービス事業所等が、障害者の工賃向上のために行う製品開発及び販売促進等の事業に対し、経費の一部を助成した。									
事業内容等		施設数	助成額	事業内容等	施設数	助成額	成果・課題		
品質改善・新商品開発		7施設	291千円	販売促進活動	8施設	317千円			
品質改善等に係る設備整備		7施設	522千円	製造効率化等	3施設	85千円			
○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、一般就労につなげる等障害者の自立を図ることができた。									
○常設販売店への運営・移転支援を通じて、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。									
○障害福祉サービス事業所等への助成を通じて、障害者の工賃向上のために施設が意欲的に取り組む環境を創出することができた。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	6,883千円		6,978千円	95千円	98.6 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課	
	事業	09 心のバリアフリー促進事業					7,058千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			2,080千円
目的	障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるように障害者理解の促進と啓発事業を実施し、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら、地域の一員として共生できる社会を目指す。				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			1,041千円
					府補	軽・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）			74千円
主要な事務・事業の概要	○心のバリアフリー啓発・理解促進事業 ・「手話を知ろう！」（200冊） 障害者理解の啓発用冊子を購入し、出前講座で配付した。 ○意思疎通支援事業 ※通訳等回数：247回 ・手話通訳者の設置 ・手話通訳者・要約筆記奉仕員等の派遣 聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。 ○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業 手話奉仕員養成事業（入門課程） 全14回（5月20日～9月2日） 受講者：20人（17人修了）				○難聴児補聴器購入費助成事業 補装具費支給制度に該当しない18歳未満の児童に対する補聴器購入等の費用の一部を助成した。 助成件数：2件 ○全国手話言語市区長会会費				
					150千円 10千円				
						成果・課題	○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を確保することができた。 ○平日及び日中に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。 ○障害者理解・啓発を促進するため、手話動画を市が主催するイベント等で積極的に活用していく必要がある。		

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	01 社会福祉費	27,171千円		32,282千円	5,111千円	84.1 %		課	障害者福祉課			
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額						
	事業	50 障害者福祉一般経費					12,937千円						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者総合支援事業費補助金（1/2）				484千円			
目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で規定されている審査会の設置・運営のほか、障害者福祉に関する各種事業の円滑な実施のために必要な事務を行う。			国委	特別児童扶養手当事務委託金				42千円			
					府委	在宅障害児・者等実態調査委託金				77千円			
					諸収入	市有自動車損害共済金				34千円			
主要な事務・事業の概要	○報酬		1,056千円		○使用料及び賃借料		1,005千円						
	障害支援区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催）				ソフトウェア使用料		78千円						
	統計調査員報酬（2人）				障害者授産施設等運営用地賃借料		850千円						
	○報償費		511千円		認定調査、行事参加等有料道路通行料		77千円						
	講師謝金、身体・知的障害者等相談員謝金（15人）、調査協力謝礼品				○丹後視力障害者福祉センター後援会費		200千円						
	○旅費		84千円		○過年度国庫支出金返還金（介護給付費・訓練等給付費負担金等）		19,693千円						
	認定審査委員費用弁償、認定調査・研修会等出張旅費				<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>27,882千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>97.4%</td></tr></table>		参考	繰越明許費を除いた最終予算額	27,882千円	実質的な予算執行率	97.4%	■令和5年度への繰越事業（障害者グループホーム整備費補助金） 4,400千円 （令和5年7月末完了）	
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	27,882千円										
		実質的な予算執行率	97.4%										
	○需用費		258千円										
	障害サービス受給者証台紙、事務用品、バス燃料費等												
	○役務費		1,160千円		成果・課題		○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、コロナ禍においても利用者へのサービス提供が滞ることがないよう適切に運営することができた。 ○障害福祉システムの保守により、障害福祉サービスに関する事務を円滑に行うことができた。						
	障害支援区分医師意見書作成料（177件）等		815千円										
通信運搬費（審査会資料、特別児童扶養手当書類等）		311千円											
ボランティア保険料、火災保険料		34千円											
○委託料		3,204千円											
障害福祉システム更新委託料等		1,067千円											
システム保守業務委託料（G-TrustⅡ・国保連）		1,142千円											
障害支援区分認定調査委託料（139件）		945千円											
バス運転委託料（京都府障害者のつどい等への参加）		50千円											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	24,611千円		25,021千円	410千円	98.3 %				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課		
	事業	01 敬老祝い事業					26,429千円				
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債）				19,300千円		
目的		高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表するため、喜寿、米寿及び長寿の祝い品の贈呈並びに敬老祝い事業に対して補助金を交付する。									
主要な事務・事業の概要	喜寿（77歳）、米寿（88歳）、長寿（新100歳）及び最高齢者の方へ祝い品を贈呈するとともに、地区等主催の敬老祝い事業に対して補助金を交付した。 ○喜寿、米寿、新100歳、最高齢の方への祝い品・筆耕料等 1,447千円 ○敬老祝い事業補助金（地区等開催） 23,164千円 補助金対象年齢：75歳以上（補助金2,000円／人）										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	141,360千円		141,876千円	516千円	99.6 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	02 老人保護措置事業					145,423千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	負担金 老人福祉施設措置費負担金 28,398千円				
目的	原則65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホーム等に入所措置し、見守りのもと、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。								
主要な事務・事業の概要	老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。								
	○養護老人ホーム等入所措置事務費 23千円 ・入所及び退所事務手続時の職員旅費 2千円 ・入所判定委員会開催経費 委員報償費（4千円×委員2人×2回） 16千円 費用弁償 1千円 ・有料道路通行料（入所前面談） 4千円 ○養護老人ホーム等入所措置費 141,337千円 ・入所施設 養護老人ホーム満寿園ほか3施設 ・入所者数 63人（R5.3.31現在）				成果・課題	○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。 ○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。 ○国の指針に基づいた措置費により算定しているが、物価高騰に伴い国の措置費の見直しを他の自治体とも連携し、要望していく必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	5,746千円		5,905千円	159千円	97.3 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	03 老人クラブ 活性化支援事業					6,405千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 老人クラブ 助成事業費補助金（2/3） 2,994千円					
目的	老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、高齢者の社会参加を推進する。								
主要な事務・事業の概要	老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報広聴事業等に対し、補助金を交付した。								
	○老人クラブ活性化支援補助金 5,746千円								
	・単位老人クラブ（72クラブ）の活動に対する補助 3,290千円								
	・市老人クラブ連合会（1,419人）の活動に対する補助 300千円								
	・各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助 436千円								
・市老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助 434千円									
・市老人クラブ連合会事務局員設置（1人）に対する補助 1,200千円									
・府老人クラブ連合会への研修会参加に対する補助 55千円									
・世代間交流事業に対する補助 31千円									
※参考									
R4 72クラブ 1,419人				成果・課題	○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。 ○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進といった取組を引き続き支援していく必要がある。				
R3 78クラブ 1,688人									
R2 85クラブ 1,858人									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部																																																																																											
	項	01 社会福祉費	8,024千円		9,529千円		1,505千円		84.2 %																																																																																														
	目	04 高齢者福祉費							(参考)当初予算額																																																																																														
	事業	04 福祉有償運送運営助成事業							11,829千円		課	長寿福祉課																																																																																											
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		府補 きょうと地域連携交付金（福祉有償運送運営助成事業）		1,000千円																																																																																																	
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を営めるよう支援し、地域福祉の向上を図る。		主な財源																																																																																																				
主要な事務・事業の概要	公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。 ○福祉有償運送事業補助金 8,024千円 ※総事業費 13,155千円 ― 利用料等収入 5,131千円 ・実施主体：京丹後市社会福祉協議会 ・事業実績：実利用者数 84人（R3： 99人） 延べ利用回数 5,337回（R3： 5,885回）																																																																																																						
<table><tr><td colspan="9">■実績内訳（令和5年3月末現在）</td><td colspan="3">（単位：人、回）</td></tr><tr><td></td><td>区 分</td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合 計</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">利用登録者数等</td><td>登録者数</td><td>10</td><td>17</td><td>26</td><td>7</td><td>10</td><td>33</td><td>103</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>実利用者</td><td>7</td><td>13</td><td>21</td><td>7</td><td>5</td><td>31</td><td>84</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="4">対象者延べ利用回数</td><td>高 齢 者</td><td>75</td><td>114</td><td>369</td><td>53</td><td>55</td><td>218</td><td>884</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>透 析 者</td><td>400</td><td>33</td><td>964</td><td>362</td><td>0</td><td>2,418</td><td>4,177</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>障 害 者</td><td>2</td><td>64</td><td>83</td><td>6</td><td>0</td><td>121</td><td>276</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>合 計</td><td>477</td><td>211</td><td>1,416</td><td>421</td><td>55</td><td>2,757</td><td>5,337</td><td colspan="3"></td></tr></table>												■実績内訳（令和5年3月末現在）									（単位：人、回）				区 分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計				利用登録者数等	登録者数	10	17	26	7	10	33	103				実利用者	7	13	21	7	5	31	84				対象者延べ利用回数	高 齢 者	75	114	369	53	55	218	884				透 析 者	400	33	964	362	0	2,418	4,177				障 害 者	2	64	83	6	0	121	276				合 計	477	211	1,416	421	55	2,757	5,337			
■実績内訳（令和5年3月末現在）									（単位：人、回）																																																																																														
	区 分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計																																																																																															
利用登録者数等	登録者数	10	17	26	7	10	33	103																																																																																															
	実利用者	7	13	21	7	5	31	84																																																																																															
対象者延べ利用回数	高 齢 者	75	114	369	53	55	218	884																																																																																															
	透 析 者	400	33	964	362	0	2,418	4,177																																																																																															
	障 害 者	2	64	83	6	0	121	276																																																																																															
	合 計	477	211	1,416	421	55	2,757	5,337																																																																																															
成果・課題		補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。																																																																																																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	10,339千円		14,436千円	4,097千円	71.6 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	06 介護サービス利用負担軽減事業					14,436千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 介護保険事業費補助金（3/4） 7,754千円					
目的	介護保険サービス利用者負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	低所得で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。 ○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 10,339千円 助成金交付法人等数：15法人等 利用者負担軽減対象者数：延べ353人								
			成果・課題	低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	10,096千円		10,097千円	1千円	99.9 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	07 高齢者福祉施設整備助成事業					10,097千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源					
目的		社会福祉法人の施設整備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点施設の整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。 ・ 補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業 平成29年度までの借りに係るもの ・ 補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部								
			成果・課題	資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	8,402千円		8,644千円	242千円	97.2 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	08 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業					8,145千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主 な 財 源	使用料 網野高齢者すこやかセンター使用料 3,122千円				
目的		サークル活動などの会場と入浴の場を提供し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。							
主要な事務・事業の概要	在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。								
	○施設維持管理費 8,402千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 4,969千円 ・役務費（通信運搬費、火災保険料、家電リサイクル料等） 103千円 ・委託料（運営管理委託料、ボイラー保守点検等） 3,281千円 ・備品購入費（洗濯機1台） 49千円								
■年間施設利用者数（延べ人数）				成果・課題					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
入浴利用者数	15,331 人	13,180 人	13,903 人						
貸館利用者数	2,264 人	1,910 人	2,967 人						
				○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。 ○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。 ○ボイラー等の設備が老朽化してきていることから、今後の対応を検討しておく必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費					99.2 %		
	目	04 高齢者福祉費	1,017,003千円		1,024,965千円	7,962千円	(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	09 介護保険事業特別会計繰出金					1,064,459千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国負	低所得者保険料軽減負担金（1/2）			46,698千円
					府負	低所得者保険料軽減負担金（1/4）			23,349千円
目的	介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。								
主要な事務・事業の概要	介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。								
	○介護給付費公費相当分		766,872千円						
	○地域支援事業費		86,056千円						
	・介護予防事業費分		60,848千円						
	・包括的支援事業・任意事業費分		18,533千円						
	（地域包括支援センター事業ほか）								
	・包括的支援事業・社会保障充実分		6,675千円						
	（認知症地域支援・ケア向上事業ほか）								
	○事務費分		72,968千円						
	・一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費）		9,473千円						
・認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費）		63,495千円							
○低所得者保険料軽減繰出金		91,107千円							
				成果・課題					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	3,533千円		3,883千円	350千円	90.9 %																									
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																							
	事業	11 福祉施設等指定管理施設運営事業					3,817千円																									
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債） 2,700千円																												
目的	指定管理者の創意工夫に基づいた高齢者拠点施設を管理運営することにより利用者に質の高い多様なサービスを提供し、もって高齢者福祉の増進を図る。																															
主要な事務・事業の概要	高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。																															
	○指定管理委託料 3,487千円																															
	<table><tr><th rowspan="2">施設名称</th><th rowspan="2">委託料</th><th colspan="3">延べ利用者数</th></tr><tr><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>網野社会参加交流ハウス</td><td>1,788千円</td><td>8,114人</td><td>5,691人</td><td>4,804人</td></tr><tr><td>弥栄生きがい交流センター</td><td>1,699千円</td><td>790人</td><td>776人</td><td>1,063人</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,487千円</td><td>8,904人</td><td>6,467人</td><td>5,867人</td></tr></table>									施設名称	委託料	延べ利用者数			令和4年度	令和3年度	令和2年度	網野社会参加交流ハウス	1,788千円	8,114人	5,691人	4,804人	弥栄生きがい交流センター	1,699千円	790人	776人	1,063人	合計	3,487千円	8,904人	6,467人	5,867人
	施設名称	委託料										延べ利用者数																				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度																											
網野社会参加交流ハウス	1,788千円	8,114人	5,691人	4,804人																												
弥栄生きがい交流センター	1,699千円	790人	776人	1,063人																												
合計	3,487千円	8,904人	6,467人	5,867人																												
○建物火災保険料 46千円																																
		成果・課題	高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。																													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	149千円		149千円	0千円	100.0 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	12 介護予防安心住まい推進事業					480千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 介護予防安心住まい推進事業費補助金（10/10） 149千円					
目的	生活機能が低下し要支援・要介護状態となる恐れのある65歳以上の高齢者の生活機能の維持のため、住宅改修費用の一部を助成し、高齢者世帯の経済的負担の軽減を図る。								
主要な事務・事業の概要	○介護予防安心住まい推進補助金（2件） 149千円								
	対 象 者： 次の①～③の全てに該当する方 ① 65歳以上の方 ② 要支援又は要介護の認定を受けていないが、今後認定の可能性が高い方 ③ 市民税非課税世帯である方 対 象 工 事： 手すりの設置、段差の解消、すべり防止等 補 助 率： 2/3（補助上限額：160千円）								
				成果・課題	要介護状態となる恐れが高い高齢者等の住宅改修費用の一部を補助することにより、生活機能の維持向上及び転倒事故防止が図られ、高齢者の自宅での生活を支援することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	33,683千円		33,683千円	0千円	100.0 %				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課		
	事業	15 高齢者福祉施設整備事業					38,634千円				
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	地域介護・福祉空間整備等交付金（10/10）			6,639千円		
					府補	地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10）			27,044千円		
目的	介護基盤の整備・充実を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所が行う宿泊棟増築事業に係る経費を支援する。 また、介護施設の防災・減災対策の推進に向け、非常用自家発電設備の整備に係る経費を支援する。										
主要な事務・事業の概要	○地域密着型サービス施設整備事業費補助金				27,044千円		○地域介護・福祉空間施設整備費補助金				6,639千円
	対 象 施 設：小規模多機能型居宅介護事業所ほっこり						対 象 施 設：はごろも苑ないきの家				
	補 助 率：10/10（国2/3、府1/3）						補 助 率：10/10（国10/10）				
	事業区分		事業内容		補助金額		事業区分		事業内容		補助金額
	地域密着型サービス施設等の整備支援		宿泊棟（宿泊室6室）の増築		24,016千円		非常用自家発電設備の整備経費支援		非常用自家発電設備（1基）の整備		6,639千円
施設開設準備経費支援		宿泊室に必要な備品（ベッド、テレビ等）の整備		3,028千円							
合 計				27,044千円							
					成果・課題	○宿泊棟増築事業に係る経費を支援することで、市内の介護施設の充実を図ることができた。 ○非常用自家発電設備の整備を支援することで、介護施設における利用者の安全・安心の確保に向けた環境整備を推進することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	100,943千円		102,437千円	1,494千円	98.5 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)繰越予算額	課	長寿福祉課
	事業	15 高齢者福祉施設整備事業（繰越）					102,437千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	地域介護・福祉空間整備等交付金（10/10）			6,997千円
					府補	地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10）			93,946千円
目的		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、家族面会室の感染症対策や多床室の個室化改修等に係る経費を支援する。 また、介護施設の防災・減災対策の推進に向け、非常用自家発電設備の整備に係る経費を支援する。							
主要な事務・事業の概要	○地域密着型サービス施設整備事業費補助金		93,946千円						
	対象施設：特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等								
	補助率：10/10（国2/3、府1/3）								
	事業区分	施設名	補助金額						
	家族面会室の感染症対策整備経費支援	総合老人福祉施設 弥栄はごろも苑	101千円						
		グループホーム かえで	108千円						
		特別養護老人ホーム 丹後園	297千円						
		特別養護老人ホーム 第二丹後園	297千円						
		グループホーム あみの	297千円						
		ふれあいホーム あみの	297千円						
		ふれあいホーム 桃山	297千円						
		ケアハウス 丹後園	297千円						
		特別養護老人ホーム ふるさと	578千円						
		サービス付き高齢者向け住宅 ほほえみ	533千円						
	特別養護老人ホーム いちがお園	286千円							
地域密着型介護老人福祉施設 宇川いちがお園	253千円								
特別養護老人ホーム 海山園	173千円								
小 計		3,814千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部												
	項	01 社会福祉費	19,050千円		19,050千円	0千円	100.0 %														
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課												
	事業	16 シルバ-人材センター運営助成事業					19,050千円														
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																	
目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。																				
主要な事務・事業の概要	シルバー人材センターへ運営費を支援することにより、定年退職者等の地域に密着した就業機会の確保、また高齢者の生きがいの充実や社会参加の機会確保を図る。																				
	○シルバー人材センター運営費補助金 19,000千円																				
	【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等																				
	<table><tr><td></td><td>令和4年度末</td><td>令和3年度末</td><td>令和2年度末</td></tr><tr><td>正会員数</td><td>682人</td><td>692人</td><td>716人</td></tr><tr><td>就業延べ人員</td><td>62,464人</td><td>66,276人</td><td>69,636人</td></tr><tr><td>受注件数</td><td>4,582件</td><td>4,737件</td><td>4,844件</td></tr><tr><td>契約金額</td><td>309,477千円</td><td>299,863千円</td><td>306,246千円</td></tr></table>										令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	正会員数	682人	692人	716人	就業延べ人員	62,464人	66,276人	69,636人
	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末																		
正会員数	682人	692人	716人																		
就業延べ人員	62,464人	66,276人	69,636人																		
受注件数	4,582件	4,737件	4,844件																		
契約金額	309,477千円	299,863千円	306,246千円																		
○京都府シルバー人材センター協会賛助会員会費 50千円																					
成果・課題		○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保に繋ぐことができた。 ○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていく必要がある。 ○会員が少しずつ減少していることから、会員確保に向けた取組を市としても支援していく必要がある。																			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	418千円		800千円	382千円	52.2 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	17 百才活力社会推進事業					800千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補 新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金 380千円				
					諸収入 京丹後市百寿人生のいし 販売代金 48千円				
目的		百歳になってもそれぞれの才能を活かして、学習や趣味、仕事、ボランティアなど、やりたい分野で生涯現役で活躍できる「百才活力社会」の実現に向けた取組を進める。							
主要な事務・事業の概要	〈働くシニア応援プロジェクトの実施〉 シルバー人材センター等の関係機関と連携し、元気な高齢者の生きがいづくりと健康を増進するとともに、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進することにより、百才活力社会の推進及び地域の活性化を図る。 ■講演会と就職相談会の開催 194千円 ○委託料（百才活力社会推進事業委託料） 194千円 【開催日】令和4年10月2日（日） 【場所】峰山総合福祉センター 【内容】 ① いきいきシニア講演会 これであなたも生涯現役！～＜健康＞で長生きするための3つの秘訣～ 講師：ヘルスケアプランナー 塩路けい子 氏 参加者：58人 ② シニア就職相談会 京丹後市シルバー人材センター、ハローワーク峰山、北京都ジョブパークがブースを設けて就職相談を実施。 参加者：8人				■高齢者向け求人カタログの作成 224千円 ○消耗品費（掲載企業募集チラシ用紙代） 28千円 ○印刷製本費（求人カタログ印刷代） 196千円 ・求人カタログ 発行時期：令和4年7月 掲載企業：16社 ※全戸配布、関係機関の窓口に配架				
					成果・課題	○講演会と就職相談会の開催により、高齢者の生きがいづくりや健康増進のきっかけとするとともに、高齢者の就業機会の確保に寄与することができた。 ○高齢者向け求人カタログを作成し全戸配付するなど、高齢者の就業機会の確保に資することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	2,090千円		2,475千円	385千円	84.4 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)繰越予算額	健康推進課	
	事業	17 百才活力社会推進事業（繰越）					2,475千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源					
目的	京丹後の豊かな食材を生かした腸活レシピ集「～今を生きる～百寿人生のレシピ」第4版を発行し、長寿を支えてきた「伝統食」について紹介するなど、「長寿のまち」の秘訣を市内外に広く発信する。								
主要な事務・事業の概要	○「～今を生きる～百寿人生のレシピ」第4版発行 2,090千円 「～今を生きる～百寿人生のレシピ」第4版を発行し、「長寿のまち」の秘訣を市内外に広く発信した。 令和4年6月発行 配置先：国立国会図書館・京都府立図書館・郷土資料館・市内各図書館・各地域公民館・各小中学校 など 全国官報販売協同組合及び京丹後市図書納入組合を通し全国販売 ・印刷製本費 2,088千円 （「百寿人生のレシピ」日本版 4,000部、英語版 1,000部発行） ・使用料及び賃借料（著作物使用料） 2千円				成果・課題	「～今を生きる～百寿人生のレシピ」第4版発行を発行し、「長寿のまち」の秘訣を市内外に広く発信することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	2,288千円		2,673千円	385千円	85.5 %			
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事業	18 高齢者外出支援事業					4,273千円			
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			700千円		
				諸収入	高齢者外出支援グッズ販売代金			1,319千円		
目的	高齢者の移動しやすい環境を整備し、外出支援及び社会参加の促進並びに市内の公共交通機関の利用促進を図る。									
主要な事務・事業の概要	対象者：満75歳以上の方				○消耗品費					21千円
	使用期限：購入の日から1年間				○印刷製本費（案内チラシとチケット印刷代）					127千円
	チケット種類：				○高齢者外出支援助成金					2,140千円
	① 通常外出支援用（1冊4,000円綴りを2,000円で販売）				【内訳】					
	病院、買い物、公共機関等へ行くときに利用されたタクシー運賃の支払いに利用できるチケット				・通常外出支援用					2,137千円
	② 公共交通利用促進用（1冊2,000円綴りを1,000円で販売）				・公共交通利用促進用					3千円
	自宅と最寄りのバス停の移動（片道又は往復）に利用されたタクシー運賃等に利用できるチケット									
	■チケット種類別の販売・使用状況（令和5年3月31日現在）									
	チケット種類	販売金額	販売枚数	使用数	使用率					
	通常外出支援用	1,316千円	6,610枚	5,339枚	80.77%					
	公共交通利用促進用	3千円	15枚	10枚	66.67%					
	合計	1,319千円	6,625枚	5,349枚	80.74%					
成果・課題	○高齢者の移動・外出しやすい環境整備に寄与することができた。 ○実証期間中（令和3年10月～令和6年3月）のデータを分析・検証し、事業の方向性について検討していく必要がある。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	01 社会福祉費	7,164千円		7,339千円	175千円	97.6 %						
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課				
	事業	50 高齢者福祉一般経費					5,412千円						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源									
目的		高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に実施する。											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		2,854千円		○使用料及び賃借料					519千円			
	○需用費		1,300千円		・土地借上料（グループホームかえで用地賃借料）					439千円			
	・消耗品費（事務用品、見守りQRコードシール59人配付）		434千円		・土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料）					80千円			
	・光熱水費（旧松風苑分）		837千円		○償還金、利子及び割引料					1,721千円			
	・修繕料（旧松風苑分）		29千円		・過年度国庫支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）					1,147千円			
	○役務費		323千円		・過年度府支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）					574千円			
	・火災保険料		48千円										
	・総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業）		267千円										
	加入者数：120人（令和4年度末時点 96人）												
	・通信運搬費（郵送料）		8千円										
	○委託料		447千円										
	・自家用電気工作物保安管理業務委託料（旧松風苑分）		159千円										
・旧松風苑施設管理委託料（草刈り、庭木剪定等）		93千円											
・旧常吉保育所建物表題登記業務委託料		195千円											
						成果・課題		○高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。 ○認知症高齢者等見守りQRコードシール活用事業や認知症高齢者等個人賠償責任保険事業により、認知症高齢者等及びその家族が地域で安心して生活することができる環境整備に寄与することができた。 ○老人福祉センターとしての機能を廃止した旧松風苑について、今後の利活用について検討していく。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	4,094千円		4,156千円	62千円	98.5 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					3,280千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	自立支援教育訓練給付費補助金（3/4）				14千円
				国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）				2,263千円
目的	ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等を受講するために支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○自立支援教育訓練給付費 20千円 ・対象者：1人（医療事務（一般教育訓練給付金の指定教育訓練講座）） 教育訓練講座の受講料について、本人が支払った経費の6/10を給付（上限200千円、12千円を超えない場合は対象外） ※対象経費の60%から雇用保険法の規定による一般教育訓練に係る教育訓練給付金を差し引いた額				○過年度国庫支出金返還金 1,056千円 ・高等職業訓練促進費補助金事業 794千円 ・自立支援教育訓練給付金事業 150千円 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 112千円				
	○高等職業訓練促進費 3,018千円 ・対象者：3人（准看護師、看護師、保育士） 140,000円/月×1人（市町村民税非課税世帯）×12か月 1,680千円 110,500円/月×1人（市町村民税課税世帯）×4か月 442千円 70,500円/月×1人（市町村民税課税世帯）×12か月 846千円 ・高等職業訓練修了支援金（1人） 50千円				成果・課題	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	498千円		526千円	28千円	94.6 %		課
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	07 子育て世代包括支援センター事業					815千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）				185千円
				府補	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）				36千円
目的		妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、子育て情報の発信により、子育てしやすい環境の整備を図る。							
主要な事務・事業の概要	○主な取組								
	① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応								
	相談件数：延べ 1,085人（R3：延べ1,049人）								
	② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）								
	【教室等の実績】								
	内容		実施回数	参加人数（延べ）					
	マタニティクラス		11回	30人					
	両親学級		18回	125人	(63組)				
	赤ちゃんサロン	1回目	12回	158人					
		2回目	12回	151人					
パパ＆ベビーサロン		4回	36人	(18組)					
個別相談	なかよし広場	5回	73人	11月～再開					
	子育て支援センター	8回	28人	各センター1回					
子育て支援ネットワーク会議		1回	13人	委員					
③ 産後ケア事業の実施									
利用実績：0人									
④ 子育て支援おむつ用ごみ袋支給事業の実施									
対象者：295人／支給枚数：57,150枚									
○経費									
498千円									
・助産師謝金									
406千円									
・消耗品費									
56千円									
・印刷製本費									
36千円									
成果・課題	○相談件数は、来所や電話相談など合わせて令和3年度よりも増え、産後、孤立しがちな子育て世代の相談場所、居場所としての認知を広めることができた。								
	○産前産後サポート事業は、感染防止対策を取りながら継続実施し、令和3年度より参加者が増え、妊産婦の不安軽減につながった。								
○産後ケア事業は、妊娠期からのフォローや他サービス等で支援できたため、事業の利用はなかった。									
○おむつ用ごみ袋を支給し、子育て世代の経済的負担軽減を図った。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																
	項	02 児童福祉費	24千円		27千円	3千円	88.8 %		課	健康推進課															
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額																		
	事業	08 はは笑みプロジェクト外事業					27千円																		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源																					
目的	オンライン会議用ツールを活用し、子育て世代の方がオンライン上で子育てをテーマに様々な情報交流を行う機会とする。また、コロナ禍で外出機会が減少している中、交流の機会を増やし、お母さん同士がつながることで子育て支援の一助とする。																								
主要な事務・事業の概要	自宅に居ながら参加できるようオンライン会議用ツール「Zoom」を活用し、市長や関係部局職員も含めた交流会を2回実施した。 開催日 : 第1回 8月26日（金） : 第2回 12月14日（水） 時 間 : 10時30分～12時（1時間30分） テーマ : 「こころもからだも健やかに」 【実績】 <table><tr><td></td><td>サブテーマ</td><td>参加者数</td><td>子育て事業 関係機関</td></tr><tr><td>第1回</td><td>おやこで食育</td><td>37人</td><td>2人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>こどものこころを育てる運動遊び</td><td>24人</td><td>0人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>61人</td><td>2人</td></tr></table> ○報償費（コーディネーター）					サブテーマ	参加者数	子育て事業 関係機関	第1回	おやこで食育	37人	2人	第2回	こどものこころを育てる運動遊び	24人	0人	合 計		61人	2人					
						サブテーマ	参加者数	子育て事業 関係機関																	
					第1回	おやこで食育	37人	2人																	
					第2回	こどものこころを育てる運動遊び	24人	0人																	
					合 計		61人	2人																	
成果・課題	○全こども園にWi-Fi環境が整備されたことで、センターに参加している方にも自然な形で懇談会に参加していただくことができ、また懇談会を周知するよい機会にもなった。 ○参加者が固定化しやすいことやオンラインでの対応が煩わしいと感じる方もおり、開催方法の検討が必要である。																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	02 児童福祉費	27,000千円		29,000千円	2,000千円	93.1 %						
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額						
	事業	09 こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業					0千円	課	健康推進課				
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 26,997千円										
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。							主な財源					
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん応援給付金 27,000千円 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児及び出産予定日が令和5年3月31日までである胎児に対して、市独自施策として1人10万円の応援給付金を給付。 ・給付対象者数 270 人												
	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>27,500千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>98.1 %</td></tr></table> ■令和5年度への繰越事業 ・ こんにちは赤ちゃん応援給付金 1,500千円 （令和5年5月完了）				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	27,500千円	実質的な予算執行率	98.1 %	成果・課題 コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。			
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	27,500千円											
	実質的な予算執行率	98.1 %											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	300千円		1,500千円	1,200千円	20.0 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)繰越予算額	課	健康推進課
	事業	09 こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業（繰越）					1,500千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。								
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん特別給付金				300千円				
	令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出生した新生児及び出産予定日が令和4年3月31日までである胎児に対して、市独自施策として1人10万円の応援給付金を給付するもの。 出生日が令和3年度末となり、出生届が令和4年4月以降になった3人の方へ給付を行った。								
					成果・課題	コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	231千円		231千円	0千円	100.0 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	03 児童入所施設措置事業					420千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	妊産婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、必要に応じて、府が指定した助産施設において助産するために入所措置を行う。								
主要な事務・事業の概要	令和3年度児童入所施設措置費等国庫負担金について、実績精算により返還した。								
	○過年度国庫支出金返還金 ・児童入所施設措置費等国庫負担金								
					231千円				
				231千円					
				成果・課題	令和4年度においては入所措置したケースはなかったが、引き続き関係機関との連携を強化することで制度の周知を図り、また、母等と監護される児童の生活の安定と安心が図れるよう支援する。				

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費		69,327千円	69,802千円	475千円	99.3 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					0千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主 な 財 源	国補 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（10/10） 53,735千円				
目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯生活支援特別給付金（対象児童1人につき5万円）		53,200千円		○支給対象者				
			児童扶養手当受給者	公的年金等受給者	家計急変者				
	ひとり親世帯	決定件数	352件	17件	3件				
		支給額	26,000千円	1,200千円	350千円				
			非課税世帯		家計急変者				
	ひとり親世帯以外	決定件数	253件	5件					
		支給額	25,350千円	300千円					
	○事務経費内訳		585千円		①令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者				
	・職員手当等（時間外勤務手当）		7千円		②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者				
	・需用費（消耗品費、印刷製本費）		67千円		③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者				
・役務費（通信運搬費、払込料金取扱手数料）		232千円		2.ひとり親世帯以外の世帯					
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		279千円		①令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者					
○過年度国庫支出金返還金		15,542千円		②令和4年5月～令和5年3月（対象児童が令和5年3月に出生した場合は、令和5年4月）までのいずれかの月の分の児童手当又は特別児童扶養手当の認定を受けた者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者					
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金				③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同じ事情にある者					
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		69,701千円		成 果 ・ 課 題	給付金を支給することで、コロナ禍における低所得の子育て世帯を支援することができた。			
	実質的な予算執行率		99.5%						
■令和5年度への繰越事業									
・子育て世帯生活支援特別給付金等（令和5年10月完了予定）		101千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	23,666千円		23,668千円	2千円	99.9 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	05 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業					0千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の国庫補助金について、実績精算により返還する。								
主要な事務・事業の概要	○過年度国庫支出金返還金 23,666千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 22,250千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 1,416千円								
					成果・課題	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の国庫補助金について、実績精算により返還した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	02 児童福祉費	958千円		3,211千円	2,253千円	29.8 %						
	目	03 児童福祉措置費					(参考)繰越予算額	課	生活福祉課				
	事業	05 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（繰越）					3,211千円						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金（10/10） 958千円								
目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給する。											
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯への臨時特別給付金 950千円 支給人数：10人 支給額：対象児童1人につき10万円 ※離婚により、令和3年9月分の児童手当受給者でなかったものの、それ以降に新たに養育者となり、令和4年1月分の児童手当受給者になっている者で、給付金を受給した前養育者から給付金の一部を受け取っていたり、児童のために費消されている場合は、その額を差し引いた額を支給				【支給対象者】 <table><tr><td>給付額</td><td>対象児童1人につき10万円（※児童手当と同様の所得制限あり）</td></tr><tr><td>対象児童</td><td>平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童</td></tr></table> ①中学生まで：原則申請不要 公務員や、児童と保護者が同居でない場合などは申請が必要 ②高校生など：原則申請必要 中学生までの兄弟・姉妹と同居し、保護者が直近の児童手当の受給者の場合は申請不要					給付額	対象児童1人につき10万円（※児童手当と同様の所得制限あり）	対象児童	平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童
	給付額	対象児童1人につき10万円（※児童手当と同様の所得制限あり）											
対象児童	平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童												
○事務経費内訳 8千円 ・通信運搬費、払込料金取扱手数料				成果・課題	給付金を支給することで、コロナ禍における子育て世帯を支援することができた。								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	03 生活保護費	116,378千円		119,376千円	2,998千円	97.4 %			
	目	01 生活保護総務費					(参考)当初予算額	生活福祉課		
	事業	02 生活保護運営管理事業							16,099千円	
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）			4,138千円	
					国補	生活困窮者自立支援補助金（1/2、2/3、3/4、10/10）			3,884千円	
				諸収入	一時支援資金貸付金元金収入			420千円		
目的		生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。								
主要な事務・事業の概要	生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。									
	○会計年度任用職員任用経費（3人）		5,987千円							
	・就労支援員（1人 週4日28時間勤務）									
	・健康管理支援員（1人 週3日21時間勤務）									
	・面接相談員（1人 週4日28時間勤務）									
	○生活保護申請者への一時支援資金貸付金（17件）		420千円							
	○生活保護システムサービス利用料		2,983千円							
	○医療扶助適正実施経費		608千円							
	（レセプト点検委託料、レセプト管理システムサービス利用料）									
	○医療扶助・介護扶助審査手数料		329千円							
○過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）		102,519千円								
○生活保護訪問支援システム導入経費（6台）		2,022千円								
○その他の経費		1,510千円								
（生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費ほか）										

予算科目	款	03 民生費					本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部	
	項	03 生活保護費					675,724千円		676,715千円		991千円		99.8 %			課	生活福祉課
	目	02 生活保護扶助費											(参考)当初予算額				
	事業	01 生活保護費支給事業											772,541千円				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進					主な財源	国負		生活保護費負担金（3/4）						546,077千円	
目的		生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を支援する。						府負		生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）						1千円	
								諸収入		生活保護費返還金						2,874千円	
								諸収入		生活保護費徴収金						98千円	
							諸収入		生活保護費認定徴収金						229千円		
主要な事務・事業の概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。																
	【生活保護世帯の状況】 ※各年度末の数値（単位：世帯、人）																
	峰山		世帯数	107	108	113	114	108									
			人数	150	153	157	150	146									
	大宮		世帯数	54	58	57	59	64									
			人数	79	77	75	76	76									
	網野		世帯数	114	118	112	106	97									
			人数	154	159	153	145	144									
	丹後		世帯数	28	27	24	23	23									
			人数	42	40	36	34	33									
	弥栄		世帯数	25	26	25	25	24									
			人数	41	41	38	33	32									
	久美浜		世帯数	38	39	33	33	40									
			人数	60	55	42	40	57									
合計		世帯数	366	376	364	360	356										
		人数	526	525	501	478	488										
成果・課題	○扶助費 675,724千円																
	【生活保護費の支給状況】（単位：千円）																
			H30	R元	R2	R3	R4										
生活扶助費			180,842	180,701	176,973	167,413	160,444										
住宅扶助費			87,911	87,059	90,133	88,957	83,425										
教育扶助費			4,655	4,236	3,209	2,458	2,151										
介護扶助費			17,581	17,288	18,997	14,797	14,297										
医療扶助費			418,467	441,545	471,788	428,045	403,542										
生業扶助費			3,951	4,225	4,429	4,156	4,602										
施設事務費			6,239	5,792	4,317	3,473	6,011										
葬祭扶助費等			2,540	2,368	2,173	2,880	1,252										
合計			722,186	743,214	772,019	712,179	675,724										
成果・課題		○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。															
		○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。															
成果・課題		○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。															

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	881千円		918千円	37千円	95.9 %			
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	02 保健センター管理運営事業					918千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源							
目的	乳幼児健診、総合検診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。									
主要な事務・事業の概要	保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。									
	○大宮保健センター（利用件数：14件、利用人数：285人） ・燃料費（ガス）		32千円 32千円	○弥栄保健センター（利用件数：5件、利用人数：82人） ※維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出						
	○網野保健センター（利用件数：25件、利用人数：430人） ・燃料費（ガス） ・光熱水費（電気・水道） ・施設修繕費 ・火災保険料 ・施設清掃委託料		847千円 25千円 620千円 51千円 4千円 147千円	○久美浜保健センター（利用件数：10件、利用人数：175人） ※維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出 ○保健センター管理経費 ・消耗品費						2千円 2千円
	○丹後保健センター（利用件数：5件、利用人数：65人） ※維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出				成果・課題	施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	372千円		589千円	217千円	63.1 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 自殺対策事業					589千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 自殺対策事業補助金（5/6、1/2）207千円					
目的	「第2次京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロを目指し、地域の中で悩んでいる人に気づき、見守る支援者を養成するとともに、普及啓発、自殺未遂者・自死遺族支援等の自殺対策の取組を推進する。								
主要な事務・事業の概要	・地域におけるネットワークの強化 京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会（7月12日実施） 京丹後市自殺ゼロ推進連絡会議（6月2日実施） ・自殺対策を支える人材の育成 こころ・いのち・つなぐ手研修会（ゲートキーパー研修会） 年6回、延べ参加者124人 ・市民への啓発と周知 啓発グッズの窓口配架：市民局・公民館・商業施設等 延べ2回 580部 商業施設での街頭啓発：3月の自殺対策強化月間に実施 配布数 200部 こころの健康づくり講演会（9月10日） 会場参加 29人 オンライン参加 11人（ハイブリットで実施） ・生きるための相談、支援体制の充実、関係機関との連携 こころの健康相談日：月1回 実相談者数 13人 延べ相談者数 39人 ・児童、生徒への自殺対策の推進 SOSの出し方や相談窓口を掲載したクリアファイル及びリーフレットを作成・配付 小6、中3、高3年生 計1,171人 ・自殺未遂者・自死遺族の支援 自殺未遂者・自死遺族への支援等窓口を記載したリーフレットを作成し市内の医療機関・警察や消防署等へ配架				○京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会 11千円 ・旅費 11千円 ○こころ・いのち・つなぐ手養成講座（ゲートキーパー養成講座） 182千円 ・報償費（講師謝金、費用弁償） 138千円 ・消耗品費 44千円 ○市民への啓発と周知（街頭啓発・講演会など） 80千円 ・消耗品費 63千円 ・印刷製本費 17千円 ○若年層支援事業 59千円 ・消耗品費（相談窓口入りクリアファイル・相談一覧チラシ） 59千円 ○自殺未遂者・自死遺族支援 40千円 ・印刷製本費 40千円				
					成果・課題	○3月の自殺対策強化月間に、街頭啓発を実施した。 ○自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため実施している「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会」では、中級講座を実施して傾聴ボランティアなど、地域で見守る支援者を養成・育成することができた。 ○令和4年の自殺者数は令和3年より1人増加し12人であった。今後も自殺ゼロを目指し調査・分析を継続し、自殺対策を総合的に実施していく必要がある。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	365千円		365千円	0千円	100.0 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額		
	事業	04 健康増進計画策定事業					343千円	課	健康推進課
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり								
目的	第3次健康増進計画（令和4年度～令和8年度）の冊子を作成・配付し、市民及び関係機関への周知を図る。								主な財源
主要な事務・事業の概要	令和4年3月（令和3年度）に策定した「第3次京丹後市健康増進計画」の冊子及び概要版の作成・配付を行った。概要版については、本計画を広く市民へ周知し、市民自ら健康づくりを積極的に進めることができるよう、全戸配付した。								
	○事業費 ・印刷製本費 （健康増進計画計画書 200冊、概要版 21,000冊）								
			成果・課題		概要版を作成し全戸配付することで、本計画の概要を広く市民へ周知し、自身の健康づくりを進めてもらう指標ができた。今後は、より具体的な健康づくりの実践ができるよう働きかけを行う必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 保健衛生費	12,371千円		12,371千円	0千円	100.0 %				
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課		
	事業	05 新型コロナウイルス感染症支え合い基金					2千円				
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入	新型コロナウイルス感染症支え合い基金利子収入			66千円		
目的		新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動への影響に対し、感染症予防対策及び地域経済対策等に資することを目的に設置した「新型コロナウイルス感染症支え合い基金」への積立金			寄附金	ふるさと応援寄附金			12,305千円		
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金				12,371千円	【参考】令和4年度活用額：78,100千円					
	・ふるさと応援寄附金663件分				12,305千円	主な活用事業					
	・運用利子分				66千円	・コミュニティ放送難聴地域解消事業支援補助金（R5繰越事業） 39,000千円					
（参考）基金の状況				（単位：千円）				・消費喚起ポイント事業補助金等 18,000千円			
令和3年度末 現在高		令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高		・庁舎ICT環境整備（無線環境整備等）経費 8,000千円				
①		② ③ ④			①-②+③+④		・地域活性化起業人受入事業負担金 4,500千円				
191,179		78,100 66 12,305			125,450		・事業所等感染症対策緊急支援補助金 3,300千円				
								・マイナンバーカード対応申請書自動作成システム導入経費等 1,500千円			
								・中小企業緊急雇用調整助成金 1,000千円			
								・その他5事業 2,800千円			
								成果・課題			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	17,410千円		17,523千円	113千円	99.3 %		課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額			
	事業	50 保健衛生総務一般経費					15,595千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国補	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）				57千円	
目的		各種保健事業を円滑に実施するために必要な会計年度任用職員任用経費、研修旅費、各種負担金などの経費を支出することにより、市民の健康の増進を図る。		府補	骨髄ドナ-助成事業補助金（1/2）				70千円	
				諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金				322千円	
主要な事務・事業の概要	会計年度任用職員（保健師）の任用、各種研修・研修会等への参加及び旧丹後保健センター（書庫・倉庫として使用）の維持管理を行った。			○負担金						1,873千円
	○研修旅費（保健師協議会、新人保健師研修会等）			84千円	・京都府栄養士会負担金				29千円	
	○骨髄ドナ-助成金（1件）			140千円	・京都府市町村保健師協議会負担金				37千円	
	○旧丹後保健センター維持管理経費			23千円	・市町村栄養士研究会負担金				4千円	
	・光熱水費（電気代）			5千円	・健康管理システム共同利用負担金				1,781千円	
	・火災保険料			4千円	・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金				22千円	
	・消防設備等保守点検委託料			14千円	○返還金				2,901千円	
	○予防接種健康被害調査委員会（報酬、旅費等）			58千円	・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金				459千円	
	・開催：2回（Zoom併用）、請求：4件				・過年度感染症予防事業等国庫補助金返還金				880千円	
	○消耗品費			132千円	・過年度長寿・健康増進事業費補助金返還金				1,562千円	
	○会計年度任用職員任用経費（保健師5人）			12,199千円	成果・課題					○保健事業を円滑に実施することができた。 ○研修会等への参加により、専門職である保健師や栄養士に必要な知識を得ることができた。
	・産休育休代替保健師報酬、期末手当、交通費、保険料等									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 保健衛生費	515千円		628千円	113千円	82.0 %		課	健康推進課																	
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額																				
	事業	01 健康づくり・食育推進事業					761千円																				
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				46千円																	
					府補	食料産業・6次産業化交付金（1/2以内）				127千円																	
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。																										
主要な事務・事業の概要	＜食育推進事業＞			306千円		＜健康づくり事業＞					209千円																
	①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」																										
	○食改員の育成及び研修 各支部研修6回＋全体研修1回																										
	・講師謝金			10千円		○健康づくり推進員事業（健康づくり推進員の育成・活動支援）																					
	・消耗品費（研修会材料代等）			52千円		・健康づくり推進員活動謝金（3千円×43人）						129千円															
	・会場使用料			1千円		・通信運搬費（研修会等案内郵送代）						25千円															
	○食改員による地域での伝達講習会（コロナ感染拡大防止のため中止）																										
	○子どもクッキング（小学校低学年1回 6人・高学年1回 4人）																										
	・栄養士謝金			12千円		・消耗品費						7千円															
	・消耗品費（案内用紙代）			3千円		＊第7期健康づくり推進員人数（任期：令和6年3月31日まで）																					
						<table><tr><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合計</td></tr><tr><td>16人</td><td>4人</td><td>6人</td><td>7人</td><td>6人</td><td>5人</td><td>44人</td></tr></table>						峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	16人	4人	6人	7人	6人	5人	44人		
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計																				
	16人	4人	6人	7人	6人	5人	44人																				
												※ 1人病休															
②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」																											
○食文化伝承推進事業（各小中学校 16回 392人）																											
・食生活改善推進員謝金			192千円		○歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキングの開催）																						
○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）																											
・通信運搬費（会議案内代）			1千円		参加者延べ431人（チャレンジカード343人、ウォーキングアプリ88人）																						
○お魚料理教室（小学校5年生 4回 参加者40人）【所管：海業水産課】																											
・消耗品費（材料代他）			35千円		・印刷製本費（チャレンジカード 500枚）						32千円																
					・消耗品費（アプリチラシ用紙代）						16千円																
成果・課題				○学校・地域における食育の普及啓発や市民の食育支援は、コロナ禍ではあったが、学校等と感染症拡大防止対策を検討し、実施校を拡大できた。 ○健康づくり推進員活動は、コロナ禍のため規模縮小とし、Let'sチャレンジウォーキングに取り組んだ。今後、より幅広い年齢層の参加を促進するための取組を検討する必要がある。 ○Let'sチャレンジウォーキングについては、明治安田生命との協定によりウォーキングアプリを導入することができた。																							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部						
	項	01 保健衛生費	1,884千円		1,895千円	11千円	99.4 %								
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額								
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業						1,535千円							
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）747千円											
目的		少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成することにより、安心して治療が受けられる環境を整える。													
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業1,494千円 対 象 者：府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦 治療対象：① 不妊治療（医療保険適応の治療（一般不妊・特定不妊）、先進医療） ② 不育治療（ヘパリン注射、不育症の原因検査） ① 不妊治療費助成		○特定不妊治療通院交通費助成390千円												

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	11,477千円		11,813千円	336千円	97.1 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	02 母子健康支援事業					12,271千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）			649千円	
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。				府補	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）			957千円	
					府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）			2,000千円	
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業			10,506千円		○離乳食教室				35千円
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援を、また、3歳児健診では新規に屈折検査を導入し、屈折異常の早期発見につなげた。					集団教室は中止、1対1の個別相談と2～3組でのグループ相談計16回、延べ90人実施 ・消耗品費（指導パンフレット）10千円、案内郵送料25千円				
						○むし歯予防事業				66千円
						① フッ化物洗口（全こども園・保育所：711人、全小学校：2,257人） ・医薬材料費（フッ化物製剤、消毒液）				64千円
						② 歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 111人参加） ※歯科衛生士は久美浜病院に依頼。コロナ等により8園のみ実施 ・消耗品費（指導パンフレット）				2千円
						○新生児聴覚スクリーニング検査助成（新規）				870千円
						聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため生後間もない時期に実施する簡易検査 ・委託料（247件）				804千円
						・扶助費（18件）				66千円
				成果・課題	○乳幼児健康診査はコロナ禍ではあるが、小児科医・歯科医・歯科衛生士の協力のもと感染対策を講じ、個別対応を中心として実施することができた。					
					○離乳食教室は、集団指導から個別指導やグループ指導に変更して実施し、個別に丁寧な助言を行うことで、不安の解消を図ることができた。					
					○むし歯保有率は年々改善しているが、全国や府と比べ高い傾向にあり、全こども園・保育所及び小学校でのフッ化物洗口を継続して取り組む必要がある。					
					○新生児聴覚スクリーニングでは、助成制度事業と並行し、精密検査医療機関との連携も構築され、スクリーニング後のフォロー体制が明確になった。					
			※未受診者の多くは翌年度に受診しており、その他は保健師が個別にフォローしている。							
			・消耗品費 423千円		・案内郵送料 152千円					
			・医薬材料費 44千円		・費用弁償 33千円					
			・印刷製本費 45千円		・計量器検定手数料 15千円					
			・修繕料 7千円							
			・会計年度任用職員任用経費（歯科衛生士） 988千円							
			・謝金 小児科医（96回）、歯科医（84回） 7,501千円							
			・備品購入費（屈折検査機器1台） 1,298千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	25,540千円		26,419千円	879千円	96.6 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	03 妊産婦健康支援事業				27,181千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）			1,494千円	
目的	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。				府補	多胎妊婦健康診査支援事業補助金（1/2）			2千円	
					府補	きょうと地域連携交付金（妊産婦健康診査事業）			6,000千円	
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業				23,120千円	○産婦健康診査事業				1,972千円
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。					産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦が受診する健康診査（産後2週間目、産後1か月目の2回分）の費用の一部を負担。				
	※妊婦健康診査受診券綴交付者数：280人（内転入14人）					※産婦健康診査受診件数：371件（実人数275人）				
	・妊婦健康診査委託料				22,260千円	・産婦健康診査委託料				1,855千円
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：20件				501千円	・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：20件				117千円
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）				99千円					
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）				260千円					
	○妊婦歯科健康診査事業				448千円					
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。									
	※妊婦歯科健康診査受診者数：123人									
・妊婦歯科健康診査委託料				438千円	成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康づくり及び安心・安全な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○令和4年度から検査費用を全額公費負担としたことにより、受診者数が増えている中、妊婦歯科健康診査の重要性について、母子健康手帳交付時をはじめ、子育てLINEや妊婦健診時など様々な機会を通じて啓発に努める必要がある。				
・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：4件				10千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																
	項	01 保健衛生費	393千円		497千円	104千円	79.0 %																		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	健康推進課																	
	事業	04 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業					497千円																		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				46千円																
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				23千円																
				府補	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）				80千円																
目的		発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。																							
主要な事務・事業の概要	こども園、保育所に通う4歳児の保護者を対象に、幼児期後半の子どもの発達と対応についての文書を配付した。 問診票に基づく一次スクリーニングと園巡回による行動観察の結果、要支援判定児については、個々に応じた事後支援を行った。 実施施設：14施設 実施園児数：346人 （1）一次スクリーニング 問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（18回） （2）事後支援 ① 園巡回支援（延べ25回） ② 発達支援相談員による子育て相談（延べ22人） 〈判定結果〉 <table><tr><td>問題なし</td><td>154人</td><td>44.5%</td></tr><tr><td>園支援</td><td>106人</td><td>30.6%</td></tr><tr><td>要支援</td><td>54人</td><td>15.6%</td></tr><tr><td>管理中</td><td>32人</td><td>9.3%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>346人</td><td></td></tr></table>		問題なし	154人	44.5%	園支援	106人	30.6%	要支援	54人	15.6%	管理中	32人	9.3%	合 計	346人		〈事後支援の結果（158人）〉							
			問題なし	154人	44.5%																				
			園支援	106人	30.6%																				
			要支援	54人	15.6%																				
			管理中	32人	9.3%																				
			合 計	346人																					
			<table><tr><td>発達支援相談員による子育て相談</td><td>22人</td></tr><tr><td>発達相談・クリニック</td><td>61人</td></tr><tr><td>保健師面接・電話相談</td><td>38人</td></tr><tr><td>療育教室での対応</td><td>27人</td></tr><tr><td>ほめ方教室での対応</td><td>1人</td></tr><tr><td>医療機関における医学的対応</td><td>9人</td></tr></table>								発達支援相談員による子育て相談	22人	発達相談・クリニック	61人	保健師面接・電話相談	38人	療育教室での対応	27人	ほめ方教室での対応	1人	医療機関における医学的対応	9人			
			発達支援相談員による子育て相談	22人																					
			発達相談・クリニック	61人																					
			保健師面接・電話相談	38人																					
療育教室での対応	27人																								
ほめ方教室での対応	1人																								
医療機関における医学的対応	9人																								
※重複あり																									
○発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬 369千円																									
○旅費（発達支援相談員費用弁償） 9千円																									
○需用費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか） 15千円																									
成果・課題		○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。																							
		○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。																							

予算科目目	款	04 衛生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費		34,304千円		34,935千円		631千円		98.1 %			
	目	03 母子保健費								(参考)当初予算額		課	健康推進課
	事業	06 出産・子育て応援給付金支給事業								0千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						4,451千円	
目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の拡充を図るとともに、出産・子育て給付金の支給を一体的に実施する。				国補	出産・子育て応援交付金（2/3）						16,241千円	
					府補	出産・子育て応援交付金（1/6）						4,060千円	
主要な事務・事業の概要	令和4年4月1日以降、妊娠の届出をした妊婦及び出生した児童を養育する者に対して、出産・子育て応援給付金を給付した。また、妊娠の届出時、出産を間近に控えた妊娠8か月頃の妊婦並びに出生した養育者に対し、面談を実施し、妊婦・子育て世帯に寄り添った支援を行った。												
	○会計年度任用職員任用経費（助産師1人）		132千円										
	○消耗品費		20千円										
	○印刷製本費		4千円										
	○通信運搬費		33千円										
	○手数料（払込料金取扱手数料）		15千円										
	○出産・子育て応援給付金		34,100千円										
	・ 出産応援給付金（5万円/人）		419人	20,950千円									
	・ 子育て応援給付金（5万円/人）		263人	13,150千円									
					成果・課題	面談等を通して妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と併せて、出産・子育て給付金の支給を一体的に実施し、妊婦・子育て世帯に寄り添った支援を行うことができた。							

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,162千円		1,270千円	108千円	91.4 %		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	01 健康相談・指導事業					1,270千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 健康増進事業費等補助金（2/3）163千円					
目的	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。								
	○検診結果報告会 1,093千円 実施期間：令和4年6月29日～令和4年10月6日（41日間） 6会場、施設及び健康推進課窓口で、992人に個別指導を実施。 ・消耗品費（用紙、パンフレット等） 97千円 ・印刷製本費（各種封筒等） 146千円 ・通信運搬費（結果郵送代） 850千円								
	○生活習慣病重症化予防対策事業（対象者数144人） 7千円 ・消耗品費（用紙等） 5千円 ・通信運搬費 2千円								
	○骨密度測定器を活用した個別健康相談（7人） 33千円 ・消耗品費								
	○歯周疾患予防事業 29千円 ・消耗品費等（パンフレット等）		成果・課題	○結果報告会は、検診結果に基づく対象者を個別に時間設定して行い、確実に生活習慣病予防、重症化予防に係る保健・栄養指導が実施できた。 ○要医療判定の方、がん検診要精密検査の方には受診勧奨を行い、受療行動につながった。 ○総合検診受診者のうち対象者に歯科指導・歯科についてのリーフレットを郵送し、歯周疾患についての普及啓発を実施した。					

予算科目	款	04 衛生費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費			109,106千円		109,180千円		74千円		99.9 %			課	健康推進課
	目	04 健康推進費									(参考)当初予算額				
	事業	03 総合検診事業									122,049千円				
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり			主な財源	国補		感染症予防事業費等補助金（1/2）					13千円		
目的		がんや疾病を早期発見するとともに、健康意識の向上や生活習慣の改善につなげることで、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。				府補		健康増進事業費等補助金（1/2又は10/10）					2,616千円		
						繰入金		再編交付金事業基金繰入金					20,000千円		
						諸収入		後期高齢者医療保健事業補助金					7,043千円		
					諸収入		京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金					83千円			
主要な事務・事業の概要	健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の体育館等で実施した。						○事業費						109,106千円		
	【実施期間】 令和4年5月17日～8月19日（11会場：38日）						・消耗品費（資料用紙代、パンフレットなど）						49千円		
	【検診項目及び受診者数】						・燃料費（送迎車ガソリン代）						2千円		
							・印刷製本費（申込書、案内封筒、検診案内チラシ）						306千円		
							・通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知）						1,530千円		
							・検診委託料						107,218千円		
							・駐車場使用料						1千円		
						</									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	64千円		183千円	119千円	34.9 %		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	04 長寿食サミットフォーラム（仮称）開催準備事業					361千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20千円				
目的	「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ」第4版の完成披露会を実施し、本誌を多くの市民に周知する機会を設けることで市民の健康意識の向上を図る。また、「まちの魅力」として広く発信し、市内外の方へ京丹後市のさらなる認知度の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ」第4版 完成披露会 24千円 実施日：8月21日（日） ※本冊子は、京丹後長寿コホート研究に基づき、京都府立医科大学と京都府立大学の先生方に監修いただいたことから、「第5回京丹後長寿研究報告会」において完成披露を行った。 ・報償費 完成披露会講演 講師謝金 24千円								
	○本冊子の全国販売を実施 40千円 ※全国官報販売協同組合及び京丹後市図書納入組合に販売を委託 ・通信運搬費（配送運賃） 7千円 ・手数料（ISBN・書籍JANコード申請料） 33千円				成果・課題	○京丹後長寿研究報告会と合わせて完成披露会を実施したことで、冊子の内容をより具体的にしらせることができた。また、腸活レシピ考案者による講演を入れたことで、未来へつないでいくレシピとして紹介することができた。 ○テレビ取材等を通して、市内外の方へ京丹後市の認知度を高めることができた。 ○今後も、市民へ広く周知し、健康意識の向上や食文化伝承を図るため、活用方法の検討を行っていく。			

予算科目	款	04 衛生費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部			
	項	01 保健衛生費		134,707千円	136,782千円	2,075千円	98.4 %					
	目	05 予防費					(参考)当初予算額					
	事業	01 予防接種事業					166,351千円	課	健康推進課			
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり			主な財源	国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）				1,133千円		
目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。				府補	風しん予防接種事業補助金（1/2）		64千円				
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金		70,000千円				
					繰入金	再編交付金事業基金繰入金		3,600千円				
				諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金		2,000千円					
主要な事務・事業の概要	○事務経費（需用費、役務費等）			1,236千円		■高齢者インフルエンザ予防接種事業						
	○個別予防接種・検査委託料			129,227千円								
	○予防接種助成金等給付費			4,244千円								
	■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）					■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業						
		対象数	接種数	接種率						対象数	接種数	接種率
	BCG	333	276	82.9%	DPT-IPV					1,314	1,072	81.6%
	水痘	643	493	76.7%	小児用肺炎球菌	1,232	1,065	86.4%	■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業			
	ヒブ	1,219	1,066	87.4%	ジフテリア破傷風	726	294	40.5%				
	□タ	283	274	96.8%	子宮頸がん	6,226	731	11.7%				
	B型肝炎	982	784	79.8%	麻しん第1期	339	258	76.1%	■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業			
日本脳炎	4,576	1,093	23.9%	風しん第2期	393	365	92.9%					
※子宮頸がん予防接種は、令和4年度から3年間、積極的勧奨が控えられていた平成9～17年度生も公費負担の対象												
■風しん追加的対策（実施期間：令和元年度～令和6年度）					成果・課題							
	対象数	接種数	検査率	要接種率								
風しん抗体検査	4,626人	125人	2.7%	59.2%								
風しん第5期予防接種	82人	58人	70.7%		○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。 ○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっていることから、保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。							
■妊娠を希望する女性のための風しん予防接種助成金事業（費用の2/3を補助） 接種数：31人												

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	16,517千円		16,783千円	266千円	98.4 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事業	02 感染症予防対策事業						25,924千円	課
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			15,628千円	
目的	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な環境を整え、感染防止を図る。			繰入金	新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金			500千円	
				諸収入	買物代行事業商品代			101千円	
主要な事務・事業の概要	施設の玄関（出入口）や受付窓口等に手指消毒液やパーテーションを設置するなど、感染症対策を実施した。また、公共施設等の消毒用次亜塩素酸水を生成し、配送した。 ○感染症対策事業 7,702千円 ・消耗品費 7,702千円 （サージカルマスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション等） ○次亜塩素酸水生成事業 2,635千円 ・消耗品費（次亜塩素酸水生成用原液等） 126千円 ・燃料費（配送用公用車ガソリン代） 242千円 ・修繕料（車検整備代） 92千円 ・手数料（自動車登録手数料） 19千円 ・保険料（自賠責保険料、自動車損害保険料） 32千円 ・委託料（生成、配送及び生成装置保守点検業務） 2,119千円 ・公課費（自動車重量税） 5千円				○広報・周知事業 903千円 ・印刷製本費（支援策パンフレット全戸配布：21,000部） 506千円 ・印刷製本費（チラシ印刷3回×新聞折込16,900部） 224千円 ・手数料（新聞折込み3回分） 173千円				
					○感染症対策事業 63千円 ・通信運搬費（市民生活相談窓口フリーダイヤル電話代） 63千円				
					○自宅療養者買物支援事業 101千円 ・消耗品費（購入代行23件分） 101千円				
					○抗原定性検査キット購入支援事業 5,113千円 ・抗原定性検査キット助成販売業務委託料 5,113千円 （市内の契約薬局14店で販売している検査キットの購入額の半額を支援） 販売実績：6,111個、支援額：販売金額の半額5,113千円				
					成果・課題	○公共施設等に、消毒用次亜塩素酸水を配送するとともに、感染症対策物品を購入し感染対策を実施することにより、利用者及び職員の安全・安心を確保しながら業務を継続することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の買物支援に取り組むことにより、安心して自宅療養できる環境が整備できた。 ○抗原定性検査キットの購入費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症のセルフチェックを促し、医療機関の負担を軽減し、医療提供体制の逼迫を回避することができた。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	276,036千円		277,762千円	1,726千円	99.3 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事業	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業						86,676千円	課
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国負	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（10/10）		159,357千円		
目的	新型コロナウイルス感染症の発症を予防するため、ワクチン接種を実施する。			国補	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）		33,849千円		
				諸収入	市外在住者新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金		698千円		
主要な事務・事業の概要	＜ワクチン接種の状況＞								
	●接種体制								
			4回目接種	令和4年秋開始接種					
	高齢者施設等巡回接種		R4.6～	R4.11～					
	集団接種（弥栄地域公民館）		R4.7～	R4.10～					
	個別接種（4病院 16診療所）		R4.6～	R4.9～					
	集団接種実施月（4月、5月、7月、8月、10月、11月、12月）				○コールセンター（会計年度任用職員5人） 8,492千円				
	●取扱ワクチン ファイザー社製／武田・モデルナ社製／武田社製				○Web接種予約システム（システム改修及びシステム利用料） 2,988千円				
	●接種実績（R5.3月末時点）4回目：85.6% 秋開始：59.1%				○接種券等郵送関連 15,736千円				
	○集団接種会場経費 16,880千円				○新聞折込チラシ経費（4回） 629千円				
・会計年度任用職員任用経費（13人） 2,196千円				○接種料支払事務代行手数料（国保連） 752千円					
・看護師経費（20人） 4,744千円				○職員時間外勤務手当 4,195千円					
・接種委託料 9,397千円				○その他消耗品費 1,155千円					
・諸経費（消耗品・廃棄物処理・車いすリース等） 543千円				○過年度国庫支出金返還金 81,985千円					
○個別接種				・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金					
・接種委託料 143,224千円				・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金					
成果・課題					○ワクチン接種事業を市内で円滑に実施することができ、4回目接種については8割以上、令和4年秋開始接種について約6割を達成した。				
					○特例臨時接種としての位置付けは、令和6年3月末までとなっており、コロナワクチン接種は定期接種となるため、接種費用も有料となる見込み。今後のワクチン接種の有り方について、国の動向を注視し、迅速に対応する必要がある。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 商工費	5,944千円		6,167千円	223千円	96.3 %			
	目	01 商工総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	02 消費生活推進事業					6,167千円			
基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進		府補	消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）					3,217千円	
目的	消費生活センターで、相談対応及び情報提供等を行うとともに消費生活学習グループの活動に対する支援を行うことにより、市民の消費生活の安定、向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	○消費生活相談事業		5,684千円		○消費生活学習グループ活動費補助金					260千円
	消費生活専門相談員を配置し、市民からの相談に対応するとともに、消費生活に関する情報の収集・提供を行った。				【会員数（令和5年3月31日現在）】87人					
	【相談受付件数】 308件（販売購入：269件、その他：39件）				峰山 16人 大宮 20人 網野 7人 丹後 17人 弥栄 11人 久美浜 16人					
	【出前講座実績】 25回（参加588人）				【活動内容】					
	うち児童への消費者教育 14回（参加412人）				・各支部啓発活動（41回）					
	・報償費（出演謝金、啓発寸劇）		70千円		峰山 3回 大宮 3回 網野 3回 丹後 5回 弥栄 4回 久美浜 4回					
	・研修旅費等		11千円		・ケーブルテレビを活用した啓発活動（寸劇実施回数 1回）					
	・啓発物品・チラシ作成、参考図書・事務用品等購入費		73千円		・消費生活学習会、視察研修等の実施 ※各支部ごとに実施					
	・電話通信料、テレビ受信料		110千円		・クリーン活動					
	・公用車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等）		116千円		峰山 0回 大宮 2回 網野 1回 丹後 2回 弥栄 1回 久美浜 2回					
・会計年度任用職員任用経費（消費生活相談員2人）		5,304千円								
報酬		3,608千円		成果・課題	○専門相談員が、コロナ禍においてもケーブルテレビや地域コミュニティFM等を活用した情報提供の機会を多く作り、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。 ○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。					
期末手当		716千円								
社会保険料、雇用保険料		744千円								
費用弁償（通勤費）		236千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部																																										
	項	01 総務管理費	187,397千円		187,397千円	0千円	100.0 %																																												
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	商工振興課																																										
	事業	07 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業【再掲】					0千円																																												
基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興		主 な 財 源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 187,397千円																																															
目的	新型コロナウイルス感染症及び国際情勢等に起因する急激な原油価格の高騰を受け、厳しい経営状況にある市内事業者及び市内農林漁業者等の負担軽減と経営の安定を図る。																																																		
主要な事務・事業の概要	【事業所光熱費対策事業】		○エネルギー価格高騰対策支援給付金 83,138千円																																																
	事業の用に供する光熱費等（電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油）の10%を交付（上限：法人／300千円、個人／100千円）		対象期間：令和4年11月～令和5年1月																																																
	【運輸車両等燃料費対策事業】		受付期間：令和5年1月～令和5年3月																																																
	事業用車両の運行に要した燃料費の10%を対象事業用車両で割った額（上限：普通自動車／30千円、小型自動車／25千円、軽自動車／5千円）を交付		<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全体</td><td colspan="2">内運輸車両等燃料費対策分</td></tr><tr><td>交付件数</td><td>交付額</td><td>交付件数</td><td>交付額</td></tr><tr><td>商工振興課</td><td>972件</td><td>70,796千円</td><td>29件</td><td>8,068千円</td></tr><tr><td>障害者福祉課</td><td>17件</td><td>1,411千円</td><td>8件</td><td>188千円</td></tr><tr><td>長寿福祉課</td><td>66件</td><td>7,528千円</td><td>21件</td><td>362千円</td></tr><tr><td>農業振興課</td><td>115件</td><td>2,787千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>農林整備課</td><td>2件</td><td>463千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>海業水産課</td><td>7件</td><td>153千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,179件</td><td>83,138千円</td><td>58件</td><td>8,618千円</td></tr></table>						全体		内運輸車両等燃料費対策分		交付件数	交付額	交付件数	交付額	商工振興課	972件	70,796千円	29件	8,068千円	障害者福祉課	17件	1,411千円	8件	188千円	長寿福祉課	66件	7,528千円	21件	362千円	農業振興課	115件	2,787千円	0件	0千円	農林整備課	2件	463千円	0件	0千円	海業水産課	7件	153千円	0件	0千円	計	1,179件	83,138千円	58件	8,618千円
		全体							内運輸車両等燃料費対策分																																										
		交付件数	交付額	交付件数	交付額																																														
	商工振興課	972件	70,796千円	29件	8,068千円																																														
	障害者福祉課	17件	1,411千円	8件	188千円																																														
	長寿福祉課	66件	7,528千円	21件	362千円																																														
	農業振興課	115件	2,787千円	0件	0千円																																														
農林整備課	2件	463千円	0件	0千円																																															
海業水産課	7件	153千円	0件	0千円																																															
計	1,179件	83,138千円	58件	8,618千円																																															
○原油価格高騰対策支援給付金 104,259千円		<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全体</td><td colspan="2">内運輸車両等燃料費対策分</td></tr><tr><td>交付件数</td><td>交付額</td><td>交付件数</td><td>交付額</td></tr><tr><td>商工振興課</td><td>1,069件</td><td>85,594千円</td><td>35件</td><td>10,315千円</td></tr><tr><td>障害者福祉課</td><td>21件</td><td>2,177千円</td><td>11件</td><td>865千円</td></tr><tr><td>長寿福祉課</td><td>72件</td><td>8,603千円</td><td>21件</td><td>1,159千円</td></tr><tr><td>農業振興課</td><td>215件</td><td>7,052千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>農林整備課</td><td>3件</td><td>396千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>海業水産課</td><td>11件</td><td>437千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,391件</td><td>104,259千円</td><td>67件</td><td>12,339千円</td></tr></table>						全体		内運輸車両等燃料費対策分		交付件数	交付額	交付件数	交付額	商工振興課	1,069件	85,594千円	35件	10,315千円	障害者福祉課	21件	2,177千円	11件	865千円	長寿福祉課	72件	8,603千円	21件	1,159千円	農業振興課	215件	7,052千円	0件	0千円	農林整備課	3件	396千円	0件	0千円	海業水産課	11件	437千円	0件	0千円	計	1,391件	104,259千円	67件	12,339千円	
	全体							内運輸車両等燃料費対策分																																											
	交付件数	交付額	交付件数	交付額																																															
商工振興課	1,069件	85,594千円	35件	10,315千円																																															
障害者福祉課	21件	2,177千円	11件	865千円																																															
長寿福祉課	72件	8,603千円	21件	1,159千円																																															
農業振興課	215件	7,052千円	0件	0千円																																															
農林整備課	3件	396千円	0件	0千円																																															
海業水産課	11件	437千円	0件	0千円																																															
計	1,391件	104,259千円	67件	12,339千円																																															
対象期間：令和3年11月～令和4年10月のうち任意に選択した3か月分		成果・課題																																																	
受付期間：令和4年8月～令和5年3月																																																			
		○原油価格・物価高騰に対して給付金を交付することにより、市内事業者及び市内農林漁業者等の負担軽減と経営の安定を図ることができた。 ○長期化しているコロナ禍の影響や国際情勢などにより、原油価格の高騰や資材供給の停滞等、市内事業所の経営には引き続き不安要素が大きいことから、今後も継続的な支援策を検討する必要がある。																																																	

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																
	項	01 保健衛生費	1,928千円		2,022千円	94千円	95.3 %																		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	課	保険事業課																
	事業	02 高齢者フレイル予防事業【再掲】					2,450千円																		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実	主な財源	諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金			1,368千円																	
				諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金			291千円																	
目的		国保データベースシステム等のデータ分析を活用するとともに、保健師や管理栄養士などの医療専門職が事業のコーディネートを行うことにより、高齢者の健康課題を明確化させ効果的なフレイル予防を行うことで健康寿命を延伸し、介護予防につなげる。																							
主要な事務・事業の概要	＜個別支援（ハイリスクアプローチ）＞【所管：健康推進課】 ○重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症） <table><tr><td></td><td>対象者</td><td>支援率</td><td>延べ支援件数</td></tr><tr><td>重症化予防</td><td>148人</td><td>100%</td><td>218件</td></tr></table> ○栄養改善推進事業（低栄養） <table><tr><td></td><td>対象者</td><td>支援率</td><td>延べ支援件数</td></tr><tr><td>低栄養</td><td>94人</td><td>100%</td><td>176件</td></tr></table> ○健康状態不明対策 健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施 対象者数：179人					対象者	支援率	延べ支援件数	重症化予防	148人	100%	218件		対象者	支援率	延べ支援件数	低栄養	94人	100%	176件	＜事業費＞ 【所管：健康推進課】1,452千円 ・報酬（会計年度任用職員（保健師・管理栄養士））1,019千円 ・旅費（会計年度任用職員の費用弁償）36千円 ・普通旅費（職員の会議・研修会への参加旅費）12千円 ・消耗品費（指導パンフレット、個別カルテ等）206千円 ・燃料費（公用車ガソリン代）93千円 ・印刷製本費（封筒印刷代）26千円 ・通信運搬費（郵送・返信代）60千円 【所管：保険事業課】476千円 ・手数料（国保データベースに係るデータ管理手数料）450千円 ・負担金（国保データベースに係る運用サポート費用）26千円				
						対象者	支援率	延べ支援件数																	
					重症化予防	148人	100%	218件																	
		対象者	支援率	延べ支援件数																					
低栄養	94人	100%	176件																						
成果・課題	○重症化予防対策では、訪問等の個別支援により対象者の約6割が受診につながり、約7割が生活改善に取り組めた。国保から後期高齢者医療へと切れ目のない支援をすることができた。 ○健康状態不明者には、訪問等により健康状態を把握し必要な支援につなげることができた。 ○低栄養者の個別支援、集いの場でのフレイル予防講座を実施し、フレイル予防の取組と普及啓発ができた。 ○個別支援のきめ細かな支援実施のための専門職の確保が必要である。																								
	＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）＞【所管：健康推進課】 高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施 14回実施 対象者数：延べ264人																								

令和4年度 一般会計決算附属資料

教育委員会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																									
	項	02 児童福祉費	366千円		498千円	132千円	73.4 %																											
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額																											
	事業	02 家庭こども相談室事業						498千円	課	子ども未来課																								
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			127千円																										
目的	家庭児童の適正な養育及び福祉の向上を図る。			府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			127千円																										
主要な事務・事業の概要	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止、早期発見と適切な対応を行うとともに、支援の必要な児童や家庭（育児不安・養育力危惧・不登校等）について相談援助活動・家庭訪問・同行支援等を行った。 また、家庭子ども相談室（子ども未来課）と子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」（健康推進課）の体制を強化しつつ両課の連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる相談や支援の一体性・連続性を確保することを目的として、子ども未来課に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。																																	
	○研修旅費	104千円	【京丹後市児童相談等取扱件数】																															
	調整担当者研修会等旅費		<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>321</td><td rowspan="3">育成</td><td>性格行動</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>111</td><td>不登校</td><td>6</td></tr><tr><td>障害</td><td>発達障害</td><td>0</td><td>適性・育児等</td><td>5</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>8</td><td colspan="2">計</td><td>451</td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	321	育成	性格行動	0	その他	111	不登校	6	障害	発達障害	0	適性・育児等	5	その他	その他	8	計		451
	種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																												
	養護	児童虐待	321	育成	性格行動	0																												
		その他	111		不登校	6																												
	障害	発達障害	0		適性・育児等	5																												
	その他	その他	8	計		451																												
	○事務経費	24千円	【要保護児童対策地域協議会運営状況】																															
	啓発物品・事務用品等		・代表者・実務者会議 2回																															
	○役務費	110千円	・ケース進行管理会議 6回																															
	児童相談緊急対応用携帯電話通話料（3台）		・ケース検討会議 175回																															
○使用料	19千円	・講演会 1回（令和4年11月26日開催） 参加者151人																																
有料道路通行料		演題：「教育・保育現場からみる児童虐待と保護者・児童との向き合い方」																																
○備品購入費	99千円	講師：佛教大学 副学長 原 清治 氏																																
児童相談緊急対応用スマートフォン購入（3台）		成果・課題	○調整担当者研修等を受講し、専門的知識を向上させることができた。																															
○負担金	10千円		○面談・家庭訪問・電話相談の実施、ケース検討会議の開催、要保護児童対策地域協議会の取組等により、さまざまな課題のある家庭への対応や支援を行った。																															
京都府家庭相談員連絡協議会負担金		○子ども家庭総合支援拠点を設置し、母子保健と児童福祉のより一層の情報共有と連携、体制の強化を図ることができた。																																
		○相談件数が増加傾向にある中、適切で迅速な支援につなげるため、職員の資質向上と関係機関との連携をさらに深める必要がある。																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	36千円		139千円	103千円	25.8 %		課
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 子ども未来まちづくり審議会事業					139千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	すべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりの推進及び子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、特定教育・保育施設の利用定員の設定等について審議する。								
主要な事務・事業の概要	令和元年度に策定した「第2期子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗状況、特定教育・保育施設の利用定員の設定について情報共有及び審議するため、子ども未来まちづくり審議会を開催した。								
	○委員報酬 委員：10人 1回開催 32千円								
	○費用弁償 4千円								
	※審議会開催状況								
	<table><tr><td>日 程</td><td>審 議 内 容</td></tr><tr><td>令和4年10月7日</td><td>・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について</td></tr></table>		日 程	審 議 内 容	令和4年10月7日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について			
日 程	審 議 内 容								
令和4年10月7日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・特定教育・保育施設利用定員について								
		成果・課題	多様化する子育て支援ニーズへの対応、子どもや子育てに関し審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	4,269千円		4,685千円	416千円	91.1 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事業	50 児童福祉総務一般経費					1,036千円		
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 京都府子育て世帯緊急応援事業補助金 167千円					
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するために必要な一般経費								
主要な事務・事業の概要	○普通旅費 3千円 ・担当者会議等職員旅費				○会計年度任用職員任用経費（産休育休代替）（1人） 702千円 ・報酬、社会保険料				
	○需用費 622千円 ・公用車燃料代（3台）及び車検（1台）費用等 618千円 ・府子育て世帯緊急応援事業（図書カード配付）ラベルシート代 4千円				○賠償金 330千円 ・裁判にかかる賠償金				
	○役務費 248千円 ・車検費用、自動車損害保険料等 85千円 ・府子育て世帯緊急応援事業（図書カード配付）郵送料 163千円				○遅延損害金 92千円 ・上記賠償金にかかる遅延損害金				
	○使用料及び賃借料 5千円 ・有料道路通行料								
	○公課費 34千円 ・公用車重量税（1台）								
	○令和3年度国庫支出金返還金 2,233千円 ・子ども・子育て支援交付金返還金 2,015千円 ・保育対策総合支援事業費補助金返還金 215千円 ・子ども・子育て支援体制整備交付金返還金 3千円				成果・課題	支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。			

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費		61千円		70千円		9千円		87.1 %				
	目	02 子育て支援費								(参考)当初予算額		課	子ども未来課	
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業								70千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）						20千円		
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）						20千円		
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月から小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育てを支援する。													
主要な事務・事業の概要	会員のニーズに合わせた援助活動の調整を行い、子育ての支援を行った。													
	○事業費													
	・役務費（ファミリー・サポート・センター補償保険料）		61千円											
	会員数（令和5年3月末現在）													
	・依頼（おねがい）会員		35人	前年度										
	・援助（まかせて）会員		18人											
	・両方会員		1人											
	※活動延べ件数		57件	61件										
	※利用者実人数		おねがい会員：4人		4人									
			まかせて会員：3人		6人									
		成果・課題												
		○援助の必要な会員へ必要な援助をすることができるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。												

予算科目	款	03 民生費							本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局																				
	項	02 児童福祉費							245,621千円		253,497千円		7,876千円		96.8 %																							
	目	02 子育て支援費																																				
	事業	02 放課後児童健全育成事業													248,340千円		課	子ども未来課																				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進							主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料					32,006千円																						
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。							国補		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					8,430千円																							
								国補		子ども・子育て支援交付金（1/3）、保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10）					18,839千円																							
								府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）、きょうと地域連携交付金（放課後児童クラブ休日開所事業）					18,916千円																							
								繰入金、諸収入		ふるさと応援基金繰入金、市有自動車損害共済金、市有自動車損害賠償金					130,408千円																							
								市債	放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）					1,500千円																								
主要な事務・事業の概要	■開設状況														○工事請負費等				3,542千円																			
	年間開設日数：317日（うち峰山のみ日曜日・祝日開設：29日）														・口大野放課後児童クラブトイレ改修等工事				2,006千円																			
	開設時間：授業終了後～午後6時30分														（設計委託料、工事請負費）																							
	（長期休業期及び土曜日、日曜日・祝日は午前7時30分～午後6時30分）														・口大野放課後児童クラブエアコン更新工事				550千円																			
	年間平均利用児童数：494人（11か所、12支援単位）														・弥栄放課後児童クラブトイレ改修工事				986千円																			
	<table><tr><td>峰 山</td><td>65人</td><td>長 岡</td><td>24人</td><td>いさなご</td><td>60人</td><td>大 宮</td><td>61人</td></tr><tr><td>口大野①</td><td>46人</td><td>口大野②</td><td>41人</td><td>網 野 南</td><td>50人</td><td>網 野 北</td><td>29人</td></tr><tr><td>丹 後</td><td>17人</td><td>弥 栄</td><td>31人</td><td>久 美 浜</td><td>32人</td><td>海 部</td><td>38人</td></tr></table>								峰 山	65人	長 岡	24人	いさなご	60人	大 宮	61人	口大野①	46人	口大野②	41人	網 野 南	50人	網 野 北	29人	丹 後	17人	弥 栄	31人	久 美 浜	32人	海 部	38人	参考		繰越明許費を除いた最終予算額		246,732千円	
	峰 山	65人	長 岡	24人	いさなご	60人	大 宮	61人																														
	口大野①	46人	口大野②	41人	網 野 南	50人	網 野 北	29人																														
	丹 後	17人	弥 栄	31人	久 美 浜	32人	海 部	38人																														
	実質的な予算執行率		99.5%																																			
■令和5年度への繰越事業																																						
・口大野放課後児童クラブトイレ改修等工事														4,490千円																								
（令和5年9月完了予定）																																						
・送迎用バス安全装置設置事業（令和5年8月完了）														2,275千円																								
	成果・課題														○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、委託先の放課後児童支援員の処遇改善を行った。 ○利用者が増加しても快適で充実した保育が行えるよう、小学校の空き教室等の更なる活用などによる施設拡充を考えていく必要がある。																							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費	22,982千円		23,510千円	528千円	97.7 %		課	子ども未来課
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額			
	事業	03 子育て支援センター事業					25,204千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				6,240千円
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				6,240千円
目的		地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。			諸収入	網野地域子育て支援センター-光熱水費負担金				2千円
					市債	子育て支援センター-施設整備事業債（合併特例債）				900千円
主要な事務・事業の概要	保育所及びこども園の入所、入園前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育児相談・交流の場及び子ども同士のふれあいの場として、8か所の支援センターを設置し、地域に密着した子育て支援を推進した。 網野地域子育て支援センターでは、市内各支援センター登録者を対象として、週3日開放日を設けることにより子育て支援を推進した。 ○会計年度任用職員任用経費（指導員：14人分） 16,875千円 ○通信運搬費（電話代） 234千円 ○光熱水費 822千円 ○消耗品費等 1,223千円 ○網野地域子育て支援センター浄化槽維持管理業務委託料 233千円 ○網野地域子育て支援センター漏水修理 262千円 ○網野地域子育て支援センター浄化槽解体及び下水道接続工事設計委託料 1,001千円 ○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料（こうりゅう虹こども園） 2,332千円				・支援センター利用人数			・なかよし広場（月1回）		
					支援センター	児童	保護者	実施月	児童	保護者
					峰山	1,184人	1,195人	4～11	コロナ対策のため中止	
					大宮北	1,372人	1,233人	12	18人	18人
					大宮南	717人	708人	1	13人	13人
					網野	2,101人	1,941人	2	19人	19人
					丹後	744人	588人	3	22人	24人
					弥栄	1,024人	794人	合計	72人	74人
					かぶと山	712人	634人	・子育て交流会		
					こうりゅう	634人	639人	開催日	児童	保護者
合計	8,488人	7,732人	10月28日	55人	53人					
			11月15日	25人	23人					
			合計	80人	76人					
成果・課題	○保育所及びこども園の入所、入園前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。									
	○妊婦開放日を含め各支援センターでの開放日の拡充を図る。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費	4,326千円		4,384千円	58千円	98.6 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額			
	事業	04 保育支援事業						5,959千円	課	子ども未来課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		1,034千円			
目的	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育し、保護者の子育てと就労を支援する。			国補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）		611千円			
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		1,034千円			
				府補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）		305千円			
主要な事務・事業の概要	○子育て短期支援事業委託料		123千円		○認可外保育施設等給付費					1,221千円
	（延べ利用児童数等）				[認可外保育施設（こどもの森保育園 与謝野町）]					
	・0、1歳児	生活保護・ひとり親非課税世帯	6人		・支給児童数 3人（3世帯）※5歳児（2号認定児）、3歳児（2号認定児）					
		非課税・ひとり親課税世帯	0人		・支給額 888千円（37千円／月×12か月）×2人					
		その他の世帯	4人		333千円（37千円／月×9か月）×1人					
	・2歳児以上	生活保護・ひとり親非課税世帯	0人		○日用品費等援助費					25千円
		非課税・ひとり親課税世帯	0人		・支給児童数 8人（7世帯）					
		その他の世帯	0人		※5歳児2人（2号認定児）、4歳児1人（1号認定児）、3歳児5人（1号認定児1人、2号認定児4人）					
	○病後児保育事業委託料		2,957千円		・対象費用 教材費・行事費等					
	（延べ利用児童数） 0人									
常に利用可能な体制（看護師の常駐）を維持するため、子ども・子育て支援交付金要綱で定められた基本額で業務委託している。				成果・課題	○保護者の育児負担の軽減など一時的な利用があり、養育を必要とする児童及びその家庭の福祉向上につなげることができた。					
					○病後児保育の利用はなかったが、引き続き病気の回復期にある児童を一時的に保育できるよう受入体制を確保する。					
					○認可外保育施設等の利用費を対象者に給付し、幼児教育・保育無償化に対応した。					
					○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	2,941千円		2,942千円	1千円	99.9 %		課
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	05 子育て環境整備事業					6,200千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 新型ｺﾛﾅｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金 420千円				
					繰入金 ふるさと応援基金繰入金 2,000千円				
目的		市内の子育て環境の充実を図るため、子育て支援団体や子育て支援活動、授乳用設備やおむつ交換台などを整備する市内の事業所等に補助金を交付するほか、市施設の子育て支援に資する設備を整備する。							
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金 2,742千円 【子育て団体支援事業】 2団体 1,524千円 市内において、子育て世帯が多世代と交流することができる場を提供し、かつ、継続して子育てに関する情報交換や相談等を行う事業 ・補助対象者 市内で子育て支援事業に取り組む非営利団体 ・補助対象経費 活動に係る人件費、活動拠点の家賃又は改修に係る経費、イベント等経費 ・補助金額 上限1,000千円/団体 【子育て活動支援事業】 4団体 228千円 子育てに関する交流イベント等を市内において開催する事業 ・補助対象者 市内で子育て支援に取り組むもの ・補助対象経費 イベント等経費、使用料及び賃借料 ・補助金額 上限100千円/団体				【子育て環境支援施設整備事業】 5施設 990千円 市内の事業所及び店舗が子育て支援環境整備を行う事業 ・補助対象者 子育て世帯が利用することが想定される市内の事業所又は市内に店舗を有するもの ・補助対象経費 ①授乳用設備（授乳用机・椅子等）の整備経費 ②おむつ替え設備（おむつ交換台等）の整備経費 ③トイレ内ベビーキーパー設備の整備経費 ④ベビースペース用設備（キッズブロック等）の整備経費 ・補助金額 上限200千円/事業所等				
					○弥栄庁舎多目的トイレ改修（おむつ交換台1基設置） 199千円				
					成果・課題	○子育て支援に取り組む団体・個人を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場を提供することができた。 ○市内事業所のおむつ替え施設等の整備を支援したほか、弥栄庁舎の多目的トイレにおむつ交換台を設置し、市内の子育て環境の充実を図った。 ○子育て環境の充実に向け、団体・事業所への支援が引き続き必要である。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	157,131千円		161,922千円	4,791千円	97.0 %		課
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	02 保育所管理運営事業					200,162千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料、日本赤十字振興センター保護者負担金				12,335千円
				国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				700千円
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、幼児送迎業務等を実施し、円滑な保育所運営を行う。			国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）、保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10） ほか				2,375千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金、子ども・子育て支援交付金（1/3） ほか				2,728千円
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				70,000千円
			諸収入	広域入所児童受託保育料、保育所職員研修費補助金				821千円	
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,210千円	（参考）京丹後市内の保育所（R5.3.31現在） 計7施設 ・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜 ・公立（公設民営）：大宮北 ・私立：あみの夢保育園、ゆうかり乳児保育所					
	医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等								
	○会計年度任用職員任用経費（41人）		81,135千円						
	報酬、手当、共済費（社会保険料等）、傷害保険料等								
	○職員研修実施経費		157千円						
	報償費（研修講師謝金）、職員旅費、研修参加負担金								
	○給食調理業務委託		31,563千円	参考		繰越明許費を除いた最終予算額		161,047千円	
	島津、たちばな、宇川、久美浜		実質的な予算執行率			97.5%			
	○保育所送迎車両関連経費（4台）		9,101千円	■令和5年度への繰越事業 保育所送迎用バス安全装置設置事業（令和5年7月完了） 875千円					
	業務委託経費、修理費、燃料費、自動車重量税等								
○入所児童の保育に要する経費		16,515千円	成果・課題	○職員確保、児童・職員の健康管理、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所運営を行うことができた。 ○サーモグラフィカメラ、サーキュレーター等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。 ○乳児利用の増加に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
保育材料費、賄材料費、医薬材料費									
○保育所の運営に要する経費		14,239千円							
光熱水費、通信運搬費、備品購入費、ピアノ調律等									
○新型コロナウイルス感染症対策経費		1,540千円							
消耗品費（手指消毒液等）、備品購入費（サーモグラフィカメラ4台等）									
○その他必要経費（共通物品、保育協会負担金等）		671千円							

参考	繰越明許費を除いた最終予算額	161,047千円
	実質的な予算執行率	97.5%

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	399,884千円		400,347千円	463千円	99.8 %		課
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	03 保育業務委託事業					440,228千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	保育ニーズに対応するため、民間保育所等に保育業務を委託することで、効率的に子育て支援を推進する。				負担金	保育認定児保育料			28,195千円
					国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			96,230千円
					府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			38,195千円
					諸収入	一時預かり事業利用料			325千円
				諸収入	延長保育料			212千円	
主要な事務・事業の概要	民間認可保育所の「ゆうかり乳児保育所」に2か月児から2歳児まで、「あみの夢保育園」に6か月児から5歳児までの保育を委託し、また、市立保育所のうち「大宮北保育所」の運営を社会福祉法人に委託することにより、産休明け・育休明けの保育所利用、保育時間の延長や休日保育等、保護者の保育ニーズに対応した。 ○乳児保育委託料 81,170千円 ・ゆうかり乳児保育所 定員30人 令和5年3月末入所児童数：36人 ○公立保育所運営委託料 206,336千円 ・大宮北保育所 定員230人 令和5年3月末入所児童数：215人 ○保育所運営委託料 111,641千円 ・あみの夢保育園 定員90人 令和5年3月末入園児童数：99人				○広域入所委託料 737千円				
					里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：3人				
					[委託先]				
					・みかたの森こども園（私立・豊岡市1人） 208千円				
					・ベアズガーデン国際自然こども園（私立・姫路市1人） 157千円				
					・おもしろたのしみえこども園（私立・豊岡市1人） 372千円				
					成果・課題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立支援につなげることができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局								
	項	02 児童福祉費	44,351千円		44,703千円	352千円	99.2 %										
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課								
	事業	04 保育所保育事業等補助金					52,540千円										
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	子ども・子育て支援交付金（1/3）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				3,121千円								
目的		民間保育所等が行う事業に対して補助金を交付し、円滑な運営実施のための体制づくり等を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び保育士等の処遇改善を図る。			保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10）				9,606千円								
					保育所等整備交付金				3,918千円								
					子ども・子育て支援交付金（1/3）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				4,360千円								
					認定こども園施設整備補助金				259千円								
					新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金				1,100千円								
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金		21,658千円		○保育士等処遇改善臨時特例補助金					9,606千円							
	・ゆうかり乳児保育所		800千円		・ゆうかり子ども園（対象保育士等 61人）					2,472千円							
	・あみの夢保育園		3,097千円		・ゆうかり乳児保育所（対象保育士等 21人）					1,087千円							
	・こうりゅう虹こども園		7,782千円		・大宮北保育所（対象保育士等 58人）					2,819千円							
	・ゆうかり子ども園		9,979千円		・あみの夢保育園（対象保育士等 28人）					1,601千円							
	○私立保育所等施設整備事業補助金		6,088千円		・こうりゅう虹こども園（対象保育士等 39人）					1,627千円							
	・ゆうかり子ども園				<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>44,353千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	44,353千円	実質的な予算執行率	99.9%			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	44,353千円														
		実質的な予算執行率	99.9%														
	建物修繕費（手洗い・保育室照明・保育室入口扉改修）				■令和5年度への繰越事業												
	○保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金		6,599千円														
	・ゆうかり子ども園（エアコン設置等）		1,970千円		園児送迎用バス安全装置設置支援事業補助金												
	・ゆうかり乳児保育所（ルームエアコン等）		550千円														
	・大宮北保育所（室内用オゾン発生器等）		700千円		（令和5年7月完了）												
	・あみの夢保育園、こうりゅう虹こども園		2,429千円														
	（自動水栓付手洗器等）				<table><tr><td rowspan="4">成果・課題</td><td colspan="2">○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。</td></tr><tr><td colspan="2">○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。</td></tr><tr><td colspan="2">○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、保育士等の処遇改善を支援した。</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>					成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。		○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。		○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、保育士等の処遇改善を支援した。		
成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。																
	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。																
	○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、保育士等の処遇改善を支援した。																
・丹後中央病院たぶの木保育所（空気清浄機等）		400千円															
・ばんび～の ばんび～な保育園		550千円															
（ペーパータオル・プラスチック手袋等）																	
○病院事業会計繰出金		400千円															
・久美浜病院院内保育所（手指消毒液・エプロン・テーブル等）																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費	4,886千円		5,098千円	212千円	95.8 %		課	子ども未来課
	目	04 保育事業費								
	事業	05 保育所施設管理事業								
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源						
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。									
主要な事務・事業の概要	○報償費				3千円	○使用料及び賃借料				108千円
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）					土地借上料（たちばな保育所駐車場等用地）				10千円
						清掃用具借上料				98千円
	○需用費				2,042千円					
	消耗品費				25千円	○工事請負費				687千円
	施設修繕費				2,017千円	島津保育所、たちばな保育所空調機更新工事				
	○役務費				566千円					
	貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料				33千円					
	火災保険料（12施設分）※旧施設含む。				533千円					
	○委託料				1,480千円					
施設警備、グリストラップ収集・処理、浄化槽維持管理等					成果・課題	○老朽化等に伴う施設の修繕及び工事を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○施設や設備が老朽化していることから、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	78,418千円		79,129千円	711千円	99.1 %		課
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業					82,643千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	教育認定児保育料				1,783千円
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園（1号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。			国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）				14,146千円
				国補	保育士等処遇改善臨時特例交付金（10/10）・子ども・子育て支援交付金（1/3）				9,783千円
				府負	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（10/10）				19千円
				府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）・子ども・子育て支援交付金（1/3）				21,493千円
				諸収入	教育認定児預かり保育料				1,298千円
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費			903千円		（参考）京丹後市内の幼保連携型認定こども園（R5.3.31現在） ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山 ・私立：ゆうかり子ども園、こうりゅう虹こども園			
	医師・薬剤師報酬、児童検診委託料								
	○会計年度任用職員任用経費（13人）			38,486千円					
	共済費（社会保険料等）、報酬等、手当								
	○こども園運営に要する経費			125千円					
	備品購入費（絵本）								
	○日本スポーツ振興センター負担金			24千円					
○認定こども園施設給付費			38,861千円		成果・課題	○職員確保、児童・職員の健康管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。			
ゆうかり子ども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児） 定員12人 令和5年3月末入園児童数：3人 こうりゅう虹こども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児） 定員9人 令和5年3月末入園児童数：12人									
○新型コロナウイルス感染症対策関連経費			19千円						
消耗品費（手指消毒液等）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	02 児童福祉費	836,420千円		849,273千円	12,853千円	98.4 %		課	子ども未来課			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額						
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業					902,518千円						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				67,054千円				
				国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				1,000千円				
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の任用により、円滑な認定こども園（2号・3号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2） ほか				124,833千円			
					府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金 ほか				60,613千円			
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金				60,000千円			
				諸収入	一時預かり事業利用料、職員給食費 ほか				15,672千円				
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費			4,664千円		○認定こども園施設給付費				238,105千円			
	医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等					ゆうかり子ども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児）							
	○会計年度任用職員任用経費（188人）			408,436千円		定員138人 令和5年3月末入園児童数：155人							
	報酬、手当、共済費（社会保険料等）等					こうりゅう虹こども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児）							
	○職員研修実施経費			337千円		定員120人 令和5年3月末入園児童数：107人							
	職員旅費等												
	○給食調理業務委託			29,425千円		参考		繰越明許費を除いた最終予算額		846,473千円			
	調理業務委託料（大宮、かぶと山）			実質的な予算執行率				98.8%					
	○こども園送迎車両関連経費（17台）			25,791千円		■令和5年度への繰越事業							
	業務委託経費、修理費、自動車重量税等												
	○入園児童の保育に要する経費			73,544千円									
	保育材料費、賄材料費、医薬材料費					認定こども園送迎用バス安全装置設置事業						2,800千円	
						（令和5年7月完了）							
	成果・課題	○こども園の運営に要する経費			52,419千円		○職員確保、児童・職員の健康管理、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。 ○衛生物品の購入、加湿空気清浄機、電動除菌ガンスプレー等により、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。 ○保育士等の処遇改善に係る国からの協力要請を受け、国の交付金を活用し、会計年度任用職員の保育士等の賃金改善を行った。 ○乳児利用の増加に対応するため、引き続き職員体制の確保や、より適切な保育環境の整備が必要である。						
光熱水費、通信運搬費、備品購入費、廃家電処理、ピアノ調律等													
○新型コロナウイルス感染症対策経費			2,224千円										
消耗品費（手指消毒液等）、備品購入費（加湿空気清浄機等）													
○その他必要経費			1,475千円										
共通物品、全国公立幼稚園・こども園長会負担金等													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	7,768千円		8,025千円	257千円	96.7 %		課
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	08 認定こども園施設管理事業					7,919千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	適切な維持管理のもと、必要な点検・整備を実施し、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整える。		負担金		保育認定児保育料 1,096千円				
			負担金		教育認定児保育料 177千円				
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金 94千円				
主要な事務・事業の概要	○需用費		3,635千円						
	消耗品費		144千円						
	修繕費		3,491千円						
	○役務費		900千円						
	貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料等		44千円						
	火災保険料（6施設分）		856千円						
	○委託料		3,016千円						
	施設警備、グリストラップ収集・処理、自動ドア保守点検								
	消防設備点検、自家用電気工作物保安全管理、害虫駆除等								
	○使用料及び賃借料		217千円		成果・課題	○突発的な事案に伴う施設の修繕等を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○老朽化した施設もある中、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。			
清掃用具借上料									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																										
	項	01 農業費	7,146千円		7,478千円	332千円	95.5 %																												
	目	02 農業総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																										
	事業	03 アグリセンター管理運営事業					6,530千円																												
基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	主な財源	使用料	アグリセンター使用料				1,023千円																										
目的		施設の維持管理及び運営を行い、農業・農村の活性化及び地域住民の福祉・健康増進に寄与する。		負担金	アグリセンター使用料光熱水費等負担金				107千円																										
主要な事務・事業の概要	地域農林業の振興、生涯学習活動の推進及び地域福祉の増進が図れるよう、施設の維持管理を行った。			〈利用状況〉																															
				<table><tr><td>区</td><td>分</td><td>利用回数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td colspan="2">農業技術研修室</td><td>327 回</td><td>2,213 人</td></tr><tr><td colspan="2">視聴覚教育室</td><td>372 回</td><td>4,006 人</td></tr><tr><td colspan="2">地域活性化研修室（和室）</td><td>203 回</td><td>2,042 人</td></tr><tr><td colspan="2">多目的ホール（エントランス含む）</td><td>251 回</td><td>11,952 人</td></tr><tr><td colspan="2">調理加工実習室</td><td>20 回</td><td>223 人</td></tr><tr><td colspan="2">合</td><td>計</td><td>1,173回</td><td>20,436 人</td></tr></table>						区	分	利用回数	利用人数	農業技術研修室		327 回	2,213 人	視聴覚教育室		372 回	4,006 人	地域活性化研修室（和室）		203 回	2,042 人	多目的ホール（エントランス含む）		251 回	11,952 人	調理加工実習室		20 回	223 人	合	
	区	分	利用回数	利用人数																															
	農業技術研修室		327 回	2,213 人																															
	視聴覚教育室		372 回	4,006 人																															
	地域活性化研修室（和室）		203 回	2,042 人																															
	多目的ホール（エントランス含む）		251 回	11,952 人																															
	調理加工実習室		20 回	223 人																															
	合		計	1,173回	20,436 人																														
	○施設管理委託			3,000千円																															
施設清掃、休日・夜間管理、舞台吊物機構保守点検、移動観覧席保守点検																																			
空調設備保守点検、自動ドア保守点検、防虫管理、消防設備点検、特定建築物建築設備等定期点検																																			
○施設修繕料			977千円																																
多目的ホール冷暖房設備、多目的トイレ便座																																			
○燃料費			784千円																																
○光熱水費			2,229千円																																
電気、水道、下水道、ガス																																			
○事務費			156千円																																
消耗品、申請書印刷、テレビ受信料、火災保険料																																			
			成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のための自粛も少しずつ緩和される中、農林業の振興にかかる研修会・講演会をはじめ、生涯学習や福祉など幅広い分野で施設活用ができた。 ○建築後25年以上が経過する中で、設備や機材の老朽化が進行しており、計画的な改修及び適切な維持管理を行う必要がある。																															

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	4,162千円		4,237千円	75千円	98.2 %			
	目	01 教育委員会費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	50 教育委員会一般経費					3,999千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源							
目的		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営する。								
主要な事務・事業の概要	教育委員の報酬、会議参集や管内研修に係る費用弁償及び丹後地方教育委員会連合会負担金を支出した。教育委員会会議は、定例会12回、臨時会4回及び委員協議会2回を開催するとともに、会議のペーパーレス化を図るため、教育委員用タブレットを導入した。 また、市内学校をはじめ社会教育施設等の管内視察や、各種研修及び先進地視察の活動を行った。				○丹後地方教育員会連合会負担金					286千円
	○教育委員報酬（5人：年度途中の交替1人含む） 3,528千円 ○教育委員視察研修等経費 115千円 ・近畿市町村教育委員会研修大会（オンライン開催） ・先進地視察研修 関西学院千里国際中等部・高等部及び併設校（大阪府箕面市） ※研修テーマ：グローバル人材育成について ・各種研修、会議出席等 ○備品購入費 233千円 ・教育委員用タブレット購入（4台）				成果・課題	○管内視察をはじめ先進地視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。 ○教育課題や重要施策等に適切に対応するため、委員協議会を開催し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。 ○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局										
	項	01 教育総務費	12,642千円		12,751千円	109千円	99.1 %												
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課										
	事業	03 指導主事設置事業					12,712千円												
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源															
目的		学校教育及び就学前教育の充実を図るため、指導主事を配置し、専門的事項に関する指導等を行う。																	
主要な事務・事業の概要	4人の地域担当の指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導等を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。 ○会計年度任用職員（指導主事）任用経費（4人） ・報酬 8,655千円 ・期末手当 1,687千円 ・共済費（社会保険料、雇用保険料） 1,679千円 ・費用弁償 397千円 ○市内業務移動に係る費用弁償 216千円 ○消耗品費（ファイル等事務用品） 8千円				【指導主事配置状況】														
					<table><tr><th>配置先</th><th>配置人数</th><th>所管町域</th></tr><tr><td>峰山地域公民館</td><td>1人</td><td>峰山町</td></tr><tr><td>大宮地域公民館・久美浜地域公民館</td><td>1人</td><td>大宮町、久美浜町</td></tr><tr><td>網野地域公民館</td><td>1人</td><td>網野町</td></tr><tr><td>丹後地域公民館・弥栄地域公民館</td><td>1人</td><td>丹後町、弥栄町</td></tr></table>					配置先	配置人数	所管町域	峰山地域公民館	1人	峰山町	大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町	網野地域公民館
配置先	配置人数	所管町域																	
峰山地域公民館	1人	峰山町																	
大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町																	
網野地域公民館	1人	網野町																	
丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町																	
				成果・課題	学校経営、教育内容に対する専門知識や豊かな経験を基にした指導等を行うことにより、不登校を含めた生徒指導上の諸問題への対応など、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。														

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	19,672千円		19,683千円	11千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	04 学校医委嘱事業						19,665千円	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○報酬			19,649千円		○旅費			
	・医師報酬					・費用弁償			
	小学校	17校分	5,967千円		23千円				
	中学校	6校分	2,548千円						
	医師実人数11人（複数校の兼務あり）								
	・歯科医報酬								
	小学校	17校分	5,967千円						
	中学校	6校分	2,548千円						
	歯科医実人数14人（複数校の兼務あり）								
	・薬剤師報酬								
小学校	17校分	2,064千円		成果・課題	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。				
中学校	6校分	555千円							
薬剤師実人数8人（複数校の兼務あり）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,763千円		4,952千円	189千円	96.1 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	05 学務経費					4,952千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○就学時健康診断（受診人数：390人） 医師謝金、消耗品費、費用弁償			820千円	○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 小学生2,338人、中学生1,285人 3,376千円				
	○学務経費 ・児童生徒・教職員健康診断 消耗品費、印刷製本費、施設使用料 ・学齢簿関連システム保守委託料 ・人権教育研究会（消耗品費） ・特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） 【各学園ふれあい交流会】 小学校及び中学校の特別支援学級の児童・生徒が集まって交流 実施中学校区：全中学校区 【中学校体育交流会】 全中学校の特別支援学級の生徒が集まって交流 ・各種通知封筒印刷			409千円 16千円 264千円 46千円 43千円 40千円	○負担金 ・京都府学校保健会負担金 ・京都府学校保健主事会負担金 ・京都府特別支援教育研究協議会負担金 ・教育研究事業負担金	158千円 44千円 18千円 10千円 86千円			
				成果・課題	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。				

予算科目	款	10 教育費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費				6,514千円		6,950千円		436千円		93.7 %								
	目	02 事務局費										(参考)当初予算額								
	事業	06 学校安全対策事業										7,210千円		課	学校教育課					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実				主な財源	府補		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）		817千円										
目的	保護者や地域の協力を得ながら安全で安心できる学校づくりを推進し、児童生徒を事件や事故から守る。					繰入金		ふるさと応援基金繰入金		2,000千円										
						諸収入		市有自動車損害共済金		25千円										
主要な事務・事業の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行管理 4,637千円 各学校に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。 ・維持管理費及び運行経費 燃料費（ガソリン代） 1,065千円 消耗品費・修繕料（車検、車両消耗品ほか） 2,210千円 手数料・保険料・公課費 1,362千円 配車一覧										○スクールガード・リーダー（5人） 1,759千円 警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。 ・報償金（活動謝金） 年間巡回活動等の実績：330回 1,756千円 ・保険料（総合補償保険料） 3千円 ○学校の除雪活動 118千円 積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。 ・保険料（ボランティア活動保険） 3千円 ・修繕料（除雪機） 115千円									
	1	峰山小、長岡小	8	いさなご小	15	峰山中	成果・課題 ○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童、生徒の安全につながっている。 ○関係機関と協力し、クマやサルなどの野生動物の出没情報をいち早く学校と共有し、児童・生徒への被害を未然に防ぐ必要がある。 ○通学路の安全性をより高めるため、関係機関と連携し除雪体制を推進する必要がある。													
	2	大宮第一小	9	網野南小	16	大宮南小														
	3	網野中	10	橘小	17	島津小														
	4	丹後中	11	宇川小	18	網野北小														
	5	大宮中	12	弥栄小	19	丹後小														
	6	高龍小	13	久美浜中	20	かぶと山小、久美浜小														
	7	教育委員会事務局	14	弥栄中、吉野小	21	しんざん小														

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	783千円		801千円	18千円	97.7 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	08 就学支援・教育相談事業					801千円	課	学校教育課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	児童生徒の不登校など学校不適應の状況を、発達検査などにより把握・分析し、相談・支援体制を整え、児童生徒が安定した学校生活を送ることができるように支援する。								
主要な事務・事業の概要	【教育相談事業及び研修の実施】 各小中学校において臨床心理士による児童生徒や保護者との教育相談を実施し、当該児童生徒の通う学校の教職員へのアドバイスを行った。また、児童生徒の不登校などの学校不適應の未然防止や解消に向けての対応の在り方について、各小中学校の教育相談担当者や心の教室相談員などを対象に研修を実施した。 ・相談会場 大宮庁舎及び各小中学校 ・実施回数 毎月2回（大宮庁舎）及び適宜（各小中学校） 合計169回実施 ・相談件数 延べ199件 ・教育相談担当者研修 年2回 ・事例研修 教育支援部会などにて適宜実施（各小中学校）				○教育支援に係る発達検査実施経費 ・消耗品費				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	10,564千円		11,022千円	458千円	95.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	09 教育支援センター管理運営事業					11,549千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金（1/3）				484千円
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				8,000千円
目的		不登校やその傾向にある児童生徒について、個々の状況に応じ、広く将来の社会的自立が目指せるようになるための様々な支援を実践する。							
主要な事務・事業の概要	【教育支援センター運営経費】								
	不登校やその傾向にある児童生徒について、個々の状況をふまえ、多様な学びの機会をとおして、社会的自立の基盤となる自己肯定感や自己有用感が育める居場所として教育支援センター「麦わら」を設置。								
	・配置人数 5人 教育支援センター指導員（会計年度任用職員）			○会計年度任用職員（指導員）任用経費（5人） 10,045千円					
	・配置体制 3人（各指導員 週3日 1日7時間）			・報酬 7,294千円					
	・通所児童生徒数 13人（小学生2人、中学生11人）			・期末手当 1,129千円					
・相談延べ件数 871件			・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 1,346千円						
・来所延べ人数 1,318人			・費用弁償 276千円						
・訪問延べ回数 64回			○旅費（費用弁償 ほか） 10千円						
			○需用費（消耗品費 ほか） 185千円						
			○役務費（通信運搬費 ほか） 156千円						
			○使用料及び賃借料（コピー機借り上げ料） 163千円						
			○公課費 5千円						
			成果・課題	○教員経験の豊富な指導員による児童生徒等への学習及び生活の支援や、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーのカウンセリングなどにより、個々のケースに応じた支援を行い、学校復帰や進路実現等の社会的自立を図ることができた。					
教育支援センター（峰山町杉谷）の開設は、平成25年1月31日				○市内の不登校児童・生徒が増加していることから、府配置のスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー等とも連携し、支援センターの中核機能を果たす上で個々の不登校の状況を分析・共有するとともに、訪問型の支援を確実に実施する必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	01 教育総務費	3,643千円		3,666千円	23千円	99.3 %		課	生涯学習課		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額					
	事業	10 地域学校協働本部事業					3,780千円					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 1,680千円								
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。											
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として登録し、全てのこども園、小・中学校で、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。		【ボランティア活動の内容等】									
	○地域コーディネーター謝金（6人分） 2,843千円		・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）									
	○地域コーディネーター旅費 348千円		・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）									
	○消耗品費、印刷製本費 452千円											
	＜活動概要＞											
	・実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日											
	・実施場所 市内全小学校（17校）、中学校（6校）こども園（6園）											
	・地域コーディネーター 6人（配置先：6中学校）											
	・ボランティア登録者数 598人（令和4年度新規登録者数23人）											
	・広報紙の発行 2回（ボランティア募集、活動報告）											
※ボランティアの登録状況（令和5年3月末現在）												
		町域		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計	
		人数		136人	94人	154人	71人	68人	67人	8人	598人	
成果・課題	○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがいづくりになっている。											
	○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保する必要がある。											
○地域コーディネーターの今後の在り方が課題である。												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																							
	項	01 教育総務費	729千円		776千円	47千円	93.9 %																									
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																									
	事業	11 学習支援体制整備事業					1,476千円	課	学校教育課																							
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）487千円																														
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。		主な財源																													
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費）729千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																															
	<table><tr><td>学校名</td><td>回数</td><td>参加人数（延べ）</td></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>26回</td><td>314人</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>13回</td><td>780人</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>19回</td><td>898人</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>36回</td><td>850人</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>40回</td><td>706人</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>93回</td><td>2,704人</td></tr><tr><td>合計</td><td>227回</td><td>6,252人</td></tr></table>		学校名	回数	参加人数（延べ）	峰山中学校	26回	314人	大宮中学校	13回	780人	網野中学校	19回	898人	丹後中学校	36回	850人	弥栄中学校	40回	706人	久美浜中学校	93回	2,704人	合計	227回	6,252人						
	学校名	回数	参加人数（延べ）																													
	峰山中学校	26回	314人																													
大宮中学校	13回	780人																														
網野中学校	19回	898人																														
丹後中学校	36回	850人																														
弥栄中学校	40回	706人																														
久美浜中学校	93回	2,704人																														
合計	227回	6,252人																														
※時期・回数・時間等計画内容は、学校によって異なる。																																
		成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。																													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,310千円		3,378千円	68千円	97.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	12 学校跡施設管理事業					2,006千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	学校再配置により閉校となった学校施設の維持管理を行うとともに、利活用の推進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○学校跡施設等修繕料（5施設）435千円 電気設備、貯水槽、フェンス等の修繕を行い、施設の適正管理を図った。 修繕施設：旧黒部小学校、旧田村小学校、旧豊栄小学校、旧橘小学校 旧宇川中学校				成果・課題 学校跡施設の民間による利活用を進めることができた。また、施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。				
	○維持管理経費1,228千円 貯水槽法定検査手数料（容量10m³を超える貯水槽2施設）、建物火災保険料 貯水槽等保守点検、雑木伐採委託料、除草作業委託料								
	○工事請負費1,647千円								
	・旧黒部小学校屋根補修工事715千円								
	・旧黒部小学校屋根下地改修工事121千円								
	・旧豊栄小学校消火栓ポンプ呼水槽更新工事440千円								
・旧橘小学校外部水銀灯撤去等工事139千円									
・学校跡施設消防設備不備指摘事項修繕工事232千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	138,341千円		220,466千円	82,125千円	62.7 %		
	目	02 事務局費					(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	事業	12 学校跡施設管理事業（繰越）					220,466千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	市債 旧小学校施設解体事業債（合併特例債） 121,100千円					
目的	学校再配置により閉校となった学校施設の維持管理を行うとともに、利活用の推進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○旧湊小学校校舎棟解体事業		137,043千円						
	・工事請負費		125,538千円						
	・委託料（工事監理、建物調査、地下水水質調査）		9,559千円						
	・補償金（地盤変動による建物等の損傷補償）		1,946千円						
	○旧橘小学校低圧化工事		1,298千円						
	・工事請負費								
					成果・課題	○施設の老朽化が進み、利活用ができない旧湊小学校校舎及びプール棟施設について除却することができた。また、旧橘小学校の利活用を進めるための環境整備ができた。 ○施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	01 教育総務費	1,712千円		1,713千円	1千円	99.9 %														
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課												
	事業	13 学校教育施設整備基金					1,604千円														
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入 土地建物貸付収入 1,710千円																
目的		学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金への積立金			財産収入 学校教育施設整備基金利子収入 2千円																
主要な事務・事業の概要	○学校教育施設整備基金積立金 1,712千円																				
	建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる																				
	・旧大宮第三小学校分 284千円																				
	・旧三津小学校分 1,326千円																				
・旧橘小学校分 100千円																					
・基金利子分 2千円																					
(単位：千円)																					
<table><tr><td rowspan="2">令和3年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和4年度中増減額</td><td rowspan="2">令和4年度末 現在高 ①-②+③+④</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>6,909</td><td>0</td><td>2</td><td>1,710</td><td>8,621</td></tr></table>									令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高 ①-②+③+④	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	6,909	0	2	1,710	8,621
令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高 ①-②+③+④																	
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④																		
6,909	0	2	1,710	8,621																	
				成果・課題																	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	01 教育総務費	449千円		554千円	105千円	81.0 %					
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額					
	事業	14 保幼小中一貫教育推進事業					899千円	課	学校教育課			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実										
目的		「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、研修等を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成するとともに、「丹後学」の充実を図る。		主な財源								
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償）		71千円		○授業実践力向上研修会（講師謝金、消耗品費）					44千円		
	・委員		14人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等）		開催日： 令和4年10月11日（火）							
	・開催回数		2回（12月・3月）		対 象： 市内小中学校教員、教育関係者 参加者：95人							
	・調査研究内容		保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理		講 師： 尾崎 正彦 氏（関西大学初等部 教諭）							
主要な事務・事業の概要	○学校教育連携専門部会				内 容： 児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通じた指導方法を学ぶ							
	・委員		7人		○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費）					155千円		
	・開催回数		2回（10月・1月）		開催日： 令和5年1月22日（日）							
	・調査研究内容		丹後学モデルカリキュラムの改定		対 象： 市内学校園所教員、教育関係者、市民ほか 参加者：102人							
主要な事務・事業の概要	○調査研究		95千円		講 師： 平田 オリザ 氏（芸術文化観光専門職大学 学長）							
	小中一貫教育全国サミット（開催地：福岡県飯塚市）		出席者：1人		内 容： 保幼小中一貫教育の方向性の周知及び連携体制の強化のための講演							
	（旅費、小中一貫教育全国連絡協議会負担金）											
	○丹後学モデルカリキュラムの改定（印刷製本費）		84千円									
		※SDGsの視点を盛り込んだカリキュラムの改定、作成（教職員用400部）										
						成果・課題						
						○保幼小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。						
						○児童生徒の学力向上のための指導方法を学ぶ機会として研修会を開催することができた。また、本市の保幼小中一貫教育の取組について広く市民への周知を行う機会として、教育フォーラムを開催することができた。						
						○丹後学モデルカリキュラムを改定し、指導の一貫性・連続性に着目した授業改善に向け、各学校に配付、活用した。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,046千円		5,810千円	764千円	86.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	15 保幼小中一貫教育実践事業						5,810千円	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（保幼小中一貫教育実践事業） 2,300千円					
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、市内全域で保幼小中一貫教育を実践する。 また、郷土への理解、愛着と誇りを高めるとともに将来の自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） 3,243千円				○京丹後市保幼小中一貫教育研修会（講師謝金、通信運搬費） 50千円				
	・ 峰山学園：情報モラル講習会、授業体験等 674千円				開催日： 令和4年8月9日（火）				
	・ 大宮学園：SNS研修会、授業体験等 493千円				対 象： 市内学校園所教職員、教育関係者				
	・ 網野学園：授業研修会、授業体験等 734千円				参加者： 90人				
	・ 丹後学園：部活動体験、授業実践力向上講演会等 383千円				講 師： 妹尾 昌俊 氏（教育研究家、一般社団法人ライフ&ワーク代表理事）				
	・ 弥栄学園：情報モラル講演会、授業体験等 408千円								
	・ 久美浜学園：SNS講演会、体験入学等 551千円								
	○特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 1,753千円								
	実施校：全校								
	主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習、								
	ばら寿司作り、福祉体験講座、性教育、SDGsに関する取組等								
					成果・課題	○保幼小中一貫教育の実施により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○特色ある学校づくりとして、地域に関する学習を支援することにより「丹後学」の充実を図ることができた。 ○授業体験等の小中連携、合同SNS講演会等の小中連携等、学園内の保幼小中学校が連携した教育活動を実施することができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	01 教育総務費	1,739千円		1,774千円	35千円	98.0 %														
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課												
	事業	16 いじめ防止啓発推進事業					1,774千円														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,500千円																	
目的		「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づくいじめ防止等の啓発活動を実施し、市と市民が一体となっていじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。																			
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止講演会（講師謝金） 開催日：令和4年11月25日（金） 対 象：市民、教職員、PTA 参加者：36人 講 師：龍谷大学文学部臨床心理学科 小正 浩徳 氏 会 場：アグリセンター大宮		64千円	○京丹後市こどもSNS（LINE）相談窓口 1,584千円 ・システム保守委託料 660千円 ・システム使用料 924千円 開設時間：平日16時～21時 相談対象：市内に居住する小中学生 対応者：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士																	
	○いじめ防止啓発 ・いじめ防止啓発に係る懸垂幕の更新 ・京丹後市こどもSNS相談やフリーダイヤルが掲載されているポケットティッシュを配布 実施日：令和4年11月16日（木） 場 所：ショッピングセンターマイン		58千円	【相談件数等】 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>20</td><td>29</td></tr><tr><td>いじめに係る相談</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>LINE友達登録数</td><td>60</td><td>89</td></tr></table> ※令和3年8月開設・開設期間：令和4年4月～令和5年3月							R3	R4	相談件数	20	29	いじめに係る相談	2	0	LINE友達登録数	60	89
		R3	R4																		
	相談件数	20	29																		
いじめに係る相談	2	0																			
LINE友達登録数	60	89																			
○いじめ相談専用電話（通信運搬費） フリーダイヤル利用料、いじめ相談専用携帯電話利用料 相談受付：365日24時間対応 対応者：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士 ※いじめ相談件数：0件		33千円	成果・課題	○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーンを通じて、いじめの問題等について周知できた。 OSNS相談窓口を通年設置することで、いじめ以外の幅広い内容についての相談を受けることができた。 OSNS相談窓口の周知など、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める必要がある。																	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	252千円		392千円	140千円	64.2 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	17 いじめ防止対策等運営事業					392千円	課	学校教育課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	いじめ防止対策等専門委員会及びいじめ問題対策連絡会議を設置し、関係機関が一体となって、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。								
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止対策等専門委員会経費（委員数：5人）235千円 いじめの防止等のための対策に関する事項や重大ないじめ事象が発生した場合に調査を行うため、弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者からなる「いじめ防止対策等専門委員会」を設置し、会議を開催するなど、それぞれの専門的な立場からいじめ事象に対する助言を受けた。 開催日：第1回 令和4年11月12日（土） 第2回 令和5年3月11日（土） 会 場：京丹後市役所大宮庁舎 ・報酬126千円 ・旅費（普通旅費・費用弁償）100千円 ・消耗品費9千円				○いじめ問題対策連絡会議経費（委員数：21人）17千円 保育所、こども園及び小中学校におけるいじめの防止対策や早期発見、いじめへの対処等に関する協議を行うため、「いじめ問題対策連絡会議」を設置し、教育、福祉、医療、保健、警察及び司法等の関係機関との連携を図った。 開催日：令和4年5月23日（月） 会 場：京丹後市役所峰山庁舎 ・報償費（委員謝金）16千円 ・旅費（費用弁償）1千円 ※支払い対象人数：4人				
	成果・課題	○専門的な立場から指導・助言を受けることにより、学校に対していじめ防止等のための取組やいじめ事象の解決に向けた支援を行うことができた。 ○いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こり得ることを踏まえ、いじめの未然防止及び早期発見に向けた取組を推進する必要がある。 ○いじめの解決に向けた組織連携や見立ての在り方について、事例研修を行う中で各小中学校の対応力をさらに高める必要がある。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																								
	項	01 教育総務費	56,940千円		57,945千円	1,005千円	98.2 %																																										
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																								
	事業	18 学校情報化推進事業					59,637千円																																										
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				24,500千円																																								
目的		小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。		国補	公立学校情報機器整備費補助金（1/2）				660千円																																								
主要な事務・事業の概要	○需用費		3,332千円		＜参考＞パソコン等台数（令和5年3月末時点）																																												
	・パソコン・校内LAN関連消耗品		12千円																																														
	・パソコン・校内LAN関連修繕費（40件）		3,320千円																																														
	○役務費		1,302千円		<table><tr><th>区分</th><th>種別</th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>事務局</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="3">普通教室用</td><td>ノートPC</td><td>17</td><td>0</td><td>0</td><td>17</td></tr><tr><td>タブレット</td><td>146</td><td>303</td><td>0</td><td>449</td></tr><tr><td>タッチパネル式電子黒板</td><td>146</td><td>57</td><td>0</td><td>203</td></tr><tr><td>校務用</td><td>ノートPC</td><td>280</td><td>198</td><td>39</td><td>517</td></tr><tr><td>図書室用</td><td>ノートPC</td><td>17</td><td>6</td><td>0</td><td>23</td></tr><tr><td>授業用</td><td>iPad</td><td>2,691</td><td>1,544</td><td>17</td><td>4,252</td></tr></table>					区分	種別	小学校	中学校	事務局	合計	普通教室用	ノートPC	17	0	0	17	タブレット	146	303	0	449	タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203	校務用	ノートPC	280	198	39	517	図書室用	ノートPC	17	6	0	23	授業用	iPad	2,691	1,544	17	4,252
	区分	種別	小学校	中学校						事務局	合計																																						
	普通教室用	ノートPC	17	0						0	17																																						
		タブレット	146	303	0	449																																											
		タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203																																											
	校務用	ノートPC	280	198	39	517																																											
	図書室用	ノートPC	17	6	0	23																																											
	授業用	iPad	2,691	1,544	17	4,252																																											
	・通信運搬費		1,106千円																																														
	・手数料（電子黒板等移設・ごみ持込処理）		196千円																																														
	○委託料		26,589千円																																														
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN等保守委託料		4,886千円																																														
・機器設備撤去及び運搬委託料等（各校情報教室機器等）		2,283千円																																															
・校務支援システム保守委託料		729千円																																															
・ICT支援員業務委託料（5人）		10,907千円																																															
・校務支援システムデータセンター移行業務委託料		5,170千円																																															
・校内LAN構築委託料		2,614千円																																															
○使用料及び賃借料		25,708千円																																															
・パソコン借上料（校務用パソコン 575台）		17,366千円																																															
・ソフトウェア使用料（校務支援システム等）		8,193千円																																															
・クラウドサービス利用料（データセンター使用）		149千円																																															
○備品購入費（校務用プリンタ購入1台）		9千円		成果・課題	○校務支援システムをクラウドへ移行し、管理コストの削減を図った。 ○ネットワークを利用した遠隔操作等により、小中学校等に整備した校内LAN、パソコン（校務、普通教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器、並びにGIGAスクール情報機器等整備事業にて導入したタブレット、プリンタ、電子黒板接続装置等の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○引き続き、ICT支援員を適切に配置しながら、ICT機器や授業支援システムを積極的に利活用し、授業改善につなげていく必要がある。																																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	7,296千円		7,583千円	287千円	96.2 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	19 グローバル人材育成事業					13,477千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				7,286千円	
				諸収入	海外送金手数料				10千円	
目的		STEAM教育をはじめ、国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。								
主要な事業・事業の概要	○小学生異文化体験			91千円	○英語力向上アプリ導入					2,226千円
	小学3～6年生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施 ・Kyotango English Day【対象：小学3・4年生】 実施日：令和4年7月23日（土）、10月15日（土） 参加人数：24人（7月開催分）、16人（10月開催分） ・Kyotango English Camp【対象：小学5・6年生】 実施日：令和4年7月23日（土） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日帰りプログラムにて実施 参加人数：26人 （講師謝金、会場借上料ほか）				一人一台配付しているタブレットにアプリを導入し、学校及び家庭学習において発音とスピーキング能力を中心とした英語力の向上に取り組んだ。 【対象：市内全中学2年生】 （ライセンス使用料、通信運搬費ほか） ※令和6年度までの債務負担行為の設定による3か年事業					
	○オンライン留学			1千円	○Kyotango Sea Labo（丹後学×STEAM教育）					4,974千円
フィリピンとのオンライン交流を実施。【対象：中学1年生】 （全体研修5回、各家庭でのオンライン交流複数回、相談会2回実施） 事業期間：令和5年2月14日（火）～3月30日（木） 参加人数：20人 （通信運搬費）				京丹後の良さを学び、STEAM人材として本市の未来を切りひらくイノベーターを育成する探求型ワークショップを英語で開催（事前研修含む全5回） ワークショップ等開催期間：令和4年8月11日（木・祝）～10月29日（土） 参加人数：35人【対象：中学3年生：28人、高校2年生：7人】 （委託料、講師謝金、費用弁償、施設使用料ほか） ※令和6年度までの債務負担行為の設定による3か年事業						
○オンラインホームステイ事業			4千円	成果・課題	○英語力向上アプリをはじめとするICTの活用や異文化理解・国際交流を充実させることにより、生徒の学ぶ意欲の向上を促進するとともに、国際的視野を広げることができた。 OSTEAM教育の推進により、丹後愛を育み、創造性への自信向上等を図ることができた。 ○グローバル人材を育成するため、国際交流事業の継続及び充実を図る必要がある。					
コロナ禍において、海外派遣事業の実施が困難な中、フィリピンとのオンラインホームステイ事業を実施【対象：中学2年生】 （全体研修6回、家庭でのオンライン交流複数回実施） 事業期間：令和4年11月29日（火）～令和5年1月31日（火） 参加人数：19人 （通信運搬費）										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,020千円		4,223千円	203千円	95.1 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	20 国際交流員招致事業					4,438千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。								
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性で見識や経験を大いに活かした指導、助言を行った。				○自治体国際化協会負担金 474千円				
	○会計年度任用職員（国際交流員）任用経費（1人） 3,430千円				・来日直後オリエンテーション参加費用負担金 103千円				
	・報酬 2,962千円				・国際交流員人員割、傷害保険負担金 113千円				
	（期間：令和4年5月17日から令和5年3月31日）				・来日渡航費用負担金 258千円				
	・共済費（社会保険料、雇用保険料） 468千円								
	○招致、研修経費 77千円								
	・費用弁償、普通旅費 71千円								
	・有料道路通行料 5千円								
	・駐車場使用料 1千円								
	○国際交流員の賃貸住宅に係る経費 39千円				成果・課題	○国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育やグローバル人材育成の推進を図ることができた。 ○継続的な任用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。			
・住居の火災保険料、仲介手数料、礼金 32千円									
	・消耗品費 7千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	01 教育総務費	3,000千円		3,258千円	258千円	92.0 %					
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	21 共同学校事務室運営事業					3,258千円					
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源									
目的	学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、全学園に共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。											
主要な事務・事業の概要	○共同学校事務室運営経費		3,000千円									
	共同で実施する業務											
	・学校経営全体に関わる業務（各種文書の収受発出など情報管理）											
	・教職員人事に関する業務（給与、旅費、福利厚生、服務等に関する業務）											
	・教育活動に直接関係する業務（学校予算、備品、就学援助等に関する業務）											
	・そのほか校内体制に応じて参画する業務 等											
	＜経費内訳＞											
	学園別	消耗品費	印刷製本費	修繕料						通信運搬費	備品購入費	合計
	峰山	179千円	-	109千円						17千円	406千円	711千円
	大宮	18千円	34千円	26千円						11千円	252千円	341千円
	網野	255千円	33千円	107千円						22千円	345千円	762千円
	丹後	88千円	-	29千円						6千円	199千円	322千円
	弥栄	61千円	-	4千円						-	297千円	362千円
	久美浜	87千円	-	11千円						5千円	399千円	502千円
	合計	688千円	67千円	286千円						61千円	1,898千円	3,000千円
成果・課題	○異なる様式や処理方法を統一し共有することで、学校事務の標準化を進めることができた。 ○事務処理状況の確認や、帳簿類の相互チェックを行い、事務の適正な執行を図るとともに、事務職員のスキルアップにつなげることができた。 ○役割を分担し、学校規模による事務量の差を調整することで、安定した学校事務に取り組むことができた。 ○令和4年度から全学園に設置した共同学校事務室について、課題の共有等を行い、更なる事務の標準化の推進を図る。											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	8,339千円		11,886千円	3,547千円	70.1 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	50 事務局一般経費					9,254千円	課	教育総務課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				
				諸収入	市有自動車損害共済金			26千円	
目的	教育委員会事務局の円滑な運営及び公用車の適正な維持管理を行うほか、全国部活動特別入学者選抜により市内の高等学校に入学する生徒を応援する補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図った。								
主要な事務・事業の概要	○事務局運営に係る経費		5,166千円		【学校教育課分】				
	・会計年度任用職員任用経費（事務補助員2人）		3,746千円		○新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会（準備会）				
	・教育委員会活動点検評価謝金（2人）		40千円		381千円				
	・各種協議会等出張旅費（教育長、職員等）		327千円		協議会委員謝金、費用弁償（2回分）				
	・教育委員会交際費		37千円						
	・激励金（2団体、個人49人）		610千円						
	（スポーツ等の国際大会・全国大会に出場する選手を激励								
	カヌー、軽音楽、レスリングほか11競技等）								
	・書籍、消耗品費ほか		406千円						
	○公用車の維持管理経費		1,586千円		■令和5年度への繰越事業				
・公用車6台（うち車検2台）の燃料費、保険料、車検等経費				3,026千円					
○高等学校全国募集入学生応援補助金		1,080千円		公用車更新事業 令和5年9月完了予定					
月額15,000円×12月×6人									
・対象校：京都府立丹後緑風高等学校									
・部活動名：レスリング部									
○各協議会、団体への負担金		126千円							
全国都市教育長協議会負担金、定時制通信教育振興会負担金、									
京都府都市教育長協議会参加負担金、安全運転管理者講習会負担金ほか									
成果・課題					○教育委員会事務局の運営及び公用車管理について、経費削減に努めながら効率的な執行ができた。 ○高等学校全国募集入学生応援補助金により、生徒の就学支援をはじめ、地域で培われたスポーツ風土を生かした部活動を応援することで人材の育成及び地域の活性化に寄与することができた。 ○新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会（準備会）の実施により、令和5年度開催の検討会での円滑な協議につなげることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	25,458千円		25,635千円	177千円	99.3 %		
	目	03 外国語活動推進費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	01 外国語指導助手招致事業					28,221千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	自治体国際化協会（JETプログラム）の斡旋を受け、外国語指導助手（ALT）を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（6人）		23,954千円		○負担金		1,024千円		
	・報酬、費用弁償		20,810千円		・自治体国際化協会負担金		921千円		
	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料		3,144千円		・来日後オリエンテーション参加負担金（3人分）		103千円		
	○会計年度任用職員（外国語指導助手支援員）任用経費（1人）		53千円						
	・報酬、費用弁償								
	○外国語指導助手等の旅費		9千円						
	・旅費、有料道路、駐車場使用料（職員）								
	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費		418千円						
	・新規来日外国語指導助手用消耗品（弥栄町域）		24千円		成果・課題	○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishDaysやオンライン留学などの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身の負担を軽減するため生活支援等の充実が必要である。			
	・住宅火災保険（網野、弥栄町域）		35千円						
・敷金礼金（弥栄町域）		209千円							
・備品購入（弥栄町域）		150千円							
冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器（各1台）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	27,499千円		27,554千円	55千円	99.8 %		
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	01 奨学金事業					42,119千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	繰入金	奨学基金繰入金				792千円
目的		経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。		繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金				4,964千円
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				20,000千円
主要な事務・事業の概要	経済的に困窮している世帯（家庭）で勉学意欲のある大学生等を対象に奨学金を給付した。また、令和4年度大学等在学者及び令和5年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。			○奨学金貸付金					4,964千円
				・修学支援金（3人）					1,464千円
				大学生等 1,000千円×1人					
				大学生等 232千円×2人					
	○奨学金選考・検討委員会に係る経費（2回開催）			63千円	・入学支度金（5人）				
・委員報酬 4千円（半日）× 6人×1回 7人×1回			52千円	進学予定者 700千円×5人					
・費用弁償			11千円	○定住促進奨学金返還支援制度					21,680千円
○奨学金給付金			792千円	・広報チラシ印刷製本費					37千円
・大学生等（6人）				・大学等へのチラシ送料					52千円
月額12千円×12月×3人（前・後期）			432千円	・補助金（120人）					21,591千円
月額10千円×12月×3人（前・後期）			360千円						
				成果・課題	○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響等により経済状況が一層厳しい中で、給付奨学金の随時申請や奨学金返還猶予など制度を周知し、支援に努めた。 ○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、制度周知に努めた結果、交付初年度となる令和4年度、多くの交付につながった。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局							
	項	01 教育総務費	721千円		722千円	1千円	99.8 %									
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課							
	事業	02 奨学基金					12千円									
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 奨学基金利子収入 36千円												
目的		経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金		諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 685千円												
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金		721千円													
	・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分		685千円													
	・利子分		36千円													
			(単位：千円)													
<table><tr><td>令和3年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和4年度中増減額</td><td>令和4年度末 現在高 ①-②+③+④</td></tr><tr><td></td><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td><td></td></tr><tr><td>136,389</td><td>792</td><td>36千円</td><td>685千円</td><td>136,318</td></tr></table>		令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高 ①-②+③+④		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④		136,389	792	36千円	685千円	136,318
令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高 ①-②+③+④												
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④													
136,389	792	36千円	685千円	136,318												
(充当：1事業)																
・奨学金事業		792千円														
				成果・課題												

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局										
	項	01 教育総務費	2,845千円		2,846千円	1千円	99.9 %												
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課										
	事業	03 谷口謙・未来応援基金					1,899千円												
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 23千円															
目的		経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立金		諸収入 奨学資金貸付償還金 2,772千円															
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 2,845千円																		
	・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分 2,822千円																		
	・利子分 23千円																		
	(単位：千円)																		
		<table><tr><td>令和3年度末 現在高 ①</td><td colspan="2">令和4年度中増減額</td><td>令和4年度末 現在高 ①-②+(③+④)</td></tr><tr><td></td><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>70,901</td><td>4,964</td><td>23</td><td>2,822</td></tr></table>	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高 ①-②+(③+④)		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	70,901	4,964	23	2,822					
令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高 ①-②+(③+④)																
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④																
70,901	4,964	23	2,822																
		(充当：1事業)																	
		・奨学金事業 4,964千円																	
			成果・課題																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	159,820千円		164,878千円	5,058千円	96.9 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校管理運営事業					152,932千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 小学校施設光熱水費利用負担金 56千円				
目的		適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施する。							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（学校用務員）任用経費（13人）		34,351千円		○使用料及び賃借料 3,289千円				
	・報酬		24,085千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料 250千円				
	・期末手当		4,360千円		・コピー機借上料、印刷機借上料 3,039千円				
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）		4,617千円		（うち、コピー機16台中10台を更新）				
	・費用弁償		1,289千円		○備品購入費 1,756千円				
	○需用費		113,877千円		・保健器具、児童用イス、電話機、シュレッダーほか				
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		29,153千円		○負担金、補助及び交付金 609千円				
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		415千円		・校長会、教頭会、教務主任会ほか各種団体負担金				
	・電気代		63,706千円						
	・水道料		20,526千円						
・修繕費（印刷機等の修繕）		77千円							
○役務費		5,346千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、児童が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○老朽化したコピー機を更新し、校務の効率化を推進した。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。				
・電話代、郵送料		3,867千円							
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）・リサイクル料		1,479千円							
○委託料		592千円							
・理科薬品廃棄処分、 害虫駆除委託料									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	02 小学校費	118,630千円		119,686千円	1,056千円	99.1 %							
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課					
	事業	03 小学校施設改修事業					145,220千円							
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）			7,031千円					
目的	小学校施設における改修工事等を行い、児童が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。				国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			900千円					
					諸収入	市有建物損害共済金			630千円					
					市債	旧小学校施設解体事業債（公共施設等適正管理推進事業債）			1,600千円					
					市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）			8,300千円					
					市債	小学校施設整備事業債（過疎対策債）			80,100千円					
主要な事務・事業の概要	○小学校トイレ洋式化工事（峰山・長岡）			85,592千円		○令和5年度以降工事に向けた設計業務委託				12,786千円				
	・工事監理委託料			3,241千円		・峰山小学校擁壁測量設計				7,634千円				
	・工事請負費			81,911千円		・大宮第一小学校空調設備等改修工事実施設計				2,310千円				
	・浄化槽汚泥引抜運搬委託料			440千円		・高龍小学校寄宿舎解体撤去等工事実施設計				1,862千円				
	○その他改修等工事			20,252千円		・丹後小学校等トイレ洋式化工事実施設計				980千円				
	・丹後小学校職員室エアコン更新工事			902千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>118,676千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	118,676千円	実質的な予算執行率	99.9%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	118,676千円											
		実質的な予算執行率	99.9%											
	・いさなご小学校体育館放送設備改修工事			1,087千円										
	・弥栄小学校児童昇降口屋上防水工事			809千円										
	・宇川小学校高圧気中開閉器取替工事			438千円										
	・大宮第一小学校高圧ケーブル更新工事			978千円										
	・丹後小学校高圧受電設備等更新工事			495千円										
	・いさなご小学校第一家庭科室エアコン設置工事			1,175千円										
・宇川小学校給食調理室エアコン改修工事			1,265千円											
・丹後小学校下処理室エアコン改修工事			946千円											
・各小学校施設改修工事ほか23件			12,157千円											
					成果・課題	○峰山、長岡各小学校のトイレ洋式化工事を行うなど、児童の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。								

予算科目	款	10 教育費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局																	
	項	02 小学校費				7,810千円		14,631千円		6,821千円		53.3 %																				
	目	01 小学校管理費										(参考)当初予算額		課	学校教育課																	
	事業	04 児童教職員健康管理事業										9,921千円																				
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実				主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						400千円																		
							府負	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）						118千円																		
目的		児童及び教職員の健康管理を行うとともに、設備の安全対策を講じることにより、児童及び教職員の健康の保持増進と小学校の教育活動における安全・安心な環境を整える。																														
主要な事務・事業の概要	○需用費（保健衛生消耗品、医薬材料）														1,674千円		○使用料及び賃借料														1,127千円	
	（うち感染症対策に要した消耗品等 423千円）																												47千円			
	（うちフッ化物洗口に要した消耗品 274千円）																												1,080千円			
	○委託料														5,009千円																	
	・児童検診委託料														3,804千円																	
	心臓検診委託料 1次 817人（1・4年、経過観察者）																															
	2次 105人																															
	眼科検診委託料 2,346人																															
	耳鼻科検診委託料 2,329人																															
	尿検査委託料（春）1次 2,337人 2次 26人																															
尿検査委託料（秋）1次 2,341人 2次 20人																																
脊柱側湾症検診委託料 13人（校医抽出者）																																
結核検診料 2人																																
・教職員健康診断委託料														1,013千円																		
・教職員結核検診委託料														192千円																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	15,638千円		15,750千円	112千円	99.2 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額	課	学校教育課
	事業	04 児童教職員健康管理事業（繰越）					15,750千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 学校保健特別対策事業費補助金（1/2）7,814千円					
目的	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、児童の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために必要な環境整備を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 3,968千円 ・消耗品費 2,204千円 （感染症対策に要した消耗品：手指消毒液、消毒用ビニール手袋ほか） ・修繕料 1,764千円 （感染症対策に要した修繕：水道蛇口のレバーハンドル化ほか） ○備品購入費 11,670千円 ・備品購入費 （感染症対策に要した備品：空気清浄機、サーマルカメラ、CO ₂ モニターほか）								
				成果・課題	文部科学省の学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用し、新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、児童の安全安心な学習環境を確保したうえで、教育活動を着実に継続することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局								
	項	02 小学校費	83,322千円		92,152千円	8,830千円	90.4 %										
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課								
	事業	05 小学校スクールバス運行管理事業					101,484千円										
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源														
目的		遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行する。															
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料				78,035千円		○バス停維持管理経費				10千円						
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託								・火災保険料、土地借上料（15.66㎡）								
	いさなご小		3台	橘小		1台	弥栄小		3台	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>83,461千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.8%</td></tr></table>			参考	繰越明許費を除いた最終予算額	83,461千円	実質的な予算執行率	99.8%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	83,461千円														
		実質的な予算執行率	99.8%														
	しんざん小		1台	島津小		1台	久美浜小		1台								
	大宮南小		3台	丹後小		4台	高龍小		4台								
	網野南小		3台	宇川小		1台	かぶと山小		4台								
					計		29台										
	○運転手適性診断（中学校分含む）				99千円		■令和5年度への繰越事業										
・受講手数料、費用弁償、有料道路使用料						・小学校スクールバス安全装置購入事業（令和5年9月完了予定） 5,250千円											
						・小学校スクールバス購入事業（令和5年5月完了） 3,441千円											
○車両維持管理経費				5,178千円		成果・課題	○スクールバスの運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 ○65歳以上の運転手に対し、新たに運転手適性診断の受講を義務付け、安全安心な運行の徹底に努めた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。 ○燃料代の高騰を考慮し、燃料費は委託契約内には含めず、実績に応じて清算を行った。										
・消耗品費				39千円													
・修繕料				537千円													
・燃料費（R4.8～R5.3）				4,602千円													

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	02 小学校費	202千円		222千円	20千円	90.9 %														
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課												
	事業	06 小学校通学支援事業					222千円														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源																	
目的		遠距離通学をする児童を対象に、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																			
主要な事務・事業の概要	○遠距離通学補助金		202千円																		
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象児童数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>大宮南小学校</td><td>4人</td><td>60千円</td></tr><tr><td>宇川小学校</td><td>9人</td><td>142千円</td></tr><tr><td>計</td><td>13人</td><td>202千円</td></tr></table>		学校名	対象児童数						補助金額	大宮南小学校	4人	60千円	宇川小学校	9人	142千円	計	13人	202千円		
	学校名	対象児童数	補助金額																		
	大宮南小学校	4人	60千円																		
	宇川小学校	9人	142千円																		
計	13人	202千円																			
				成果・課題	遠距離通学をする児童を対象とした遠距離通学の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。																

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	30,990千円		31,465千円	475千円	98.4 %			
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	07 小学校施設管理事業					27,025千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料	公有財産使用料				8千円	
				市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）				600千円	
目的	学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。									
主要な事務・事業の概要	○施設等修繕費ほか ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備、遊具等の修繕他		13,950千円		○施設修繕のための原材料、消耗品 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル、修繕用木材等					361千円
	○各種検査等手数料 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、漏水調査手数料、剪定木処理手数料		555千円		○網野北小学校運動場芝生維持管理経費 ・芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入 芝生目土作業委託料、損害保険料、乗用芝刈機購入（1台）					1,577千円
	○建物火災保険料		1,013千円							
	○施設保守管理等委託料（14業務） ・デマンド監視業務、消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、遊具点検 電気設備保守管理、エレベーター保守点検、給食用リフト保守点検、 学校警備、プール循環保守点検、給食施設消毒等業務、雑木伐採、 貯水槽等保守点検、グリストラップ処理、給排水設備保守点検		13,384千円							
	○施設用地借上料 ・いさなご小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡）		150千円		成果・課題	○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、 学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の 確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	02 小学校費	17,722千円		19,797千円	2,075千円	89.5 %				
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課		
	事業	01 小学校教育振興事業					23,408千円				
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（教育振興事業） 4,900千円							
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。										
主要な 事業の概要	○報償費 1,240千円 ・入学記念品（400人分） 344千円 ・卒業記念品（371人分） 896千円				○使用料及び賃借料 3,101千円 ・自動車借上料 2,858千円 ・有料道路通行料 74千円 ・駐車場使用料 18千円 ・著作物使用料 151千円						
	○旅費 19千円 ・費用弁償（大地の学習講師費用弁償）				○負担金、補助及び交付金 3千円 ・各種大会等参加負担金 山陰海岸ジオパーク小学生駅伝競走大会参加料（橘小学校参加分） 開催日：令和4年10月29日 開催場所：兵庫県豊岡市日高町山田（奥神鍋高原周辺駅伝コース）						
	○需用費 11,207千円 ・消耗品費 11,033千円 学用品、理科実験用品、学力検査、指導書（教職員用）ほか ・燃料費 2千円 大地の学習指導者研修会送迎バス燃料 ・印刷製本費 172千円 社会科副読本「わたしたちのきょうたんご」428部 ※3・4年生用								成果・課題	学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。	
	○委託料 2,152千円 ・スクールバス定期外運行運転委託料										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	10,508千円		10,916千円	408千円	96.2 %			
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業					10,516千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	理科教育設備整備費等補助金（1/2）				820千円	
目的		授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。		府補	きょうと地域連携交付金（教育振興事業）				2,400千円	
				寄附金	ふるさと応援寄附金				400千円	
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 ○需用費 227千円 ・修繕料（教材備品の修繕） ○役務費 12千円 ・家電リサイクル料（テレビ1台、洗濯機2台） ○使用料及び賃借料 168千円 ・ソフトウェア使用料（全小学校分） （学校図書室蔵書管理システム用）			○備品購入費 10,101千円 ・教材備品整備 4,358千円 ・学校図書整備 3,505千円 （うち、ふるさと応援寄附金充当額 400千円） ・理科・算数備品整備 2,238千円						
				成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	02 小学校費	19,691千円		21,034千円	1,343千円	93.6 %																				
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																		
	事業	03 小学校就学援助事業					25,052千円																				
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			35千円																			
目的		要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。		国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			825千円																			
				諸収入	過年度就学援助費返還金			51千円																			
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		17,952千円		○特別支援教育就学奨励費						1,725千円																
	・要保護認定者 11人（R3：12人）		71千円		・対象者 61人（R3：45人）																						
	修学旅行費 35千円				学用品費等 571千円																						
	医療費 36千円				給食費 1,071千円																						
	・準要保護認定者 240人（R3：254人）		16,476千円		修学旅行費 57千円																						
	学用品費等 4,226千円				通学費（交通費） 26千円 ※支給者数 7人																						
	給食費 9,514千円				＜参考＞ 対象児童数																						
	修学旅行費 1,082千円				<table><tr><td>年度</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>255人</td><td>271人</td><td>264人</td><td>251人</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>33人</td><td>49人</td><td>45人</td><td>61人</td></tr></table>						年度	R元	R2	R3	R4	就学援助費	255人	271人	264人	251人	就学奨励費	33人	49人	45人	61人		
	年度	R元	R2	R3	R4																						
	就学援助費	255人	271人	264人	251人																						
就学奨励費	33人	49人	45人	61人																							
医療費 48千円				○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援に加え、新たに障害のある児童生徒の通学費、オンライン学習通信費支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。						成果・課題																	
オンライン学習通信費 1,606千円																											
・準要保護認定者（被災児童） 0人（R3：1人）																											
※申請者数 282人（R3：283人） 認定者数 251人（R3：264人）																											
・令和5年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分		1,405千円																									
支給者数 26人 ※令和5年2月17日支給																											
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出		14千円																									
・貸出者数 4人																											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																																									
	項	02 小学校費	60,714千円		62,850千円	2,136千円	96.6 %																																																											
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																																									
	事業	04 小学校スクールサポーター等設置事業					83,252千円																																																											
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		府補 きょうと地域連携交付金（スクールサポーター等設置事業） 27,211千円																																																														
目的		スクールサポーターを配置し、児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。		主な財源																																																														
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（31人） 60,706千円 ・報酬 41,872千円 ・期末手当 7,970千円 ・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 8,890千円 ・費用弁償 1,974千円 ＜スクールサポーター内訳＞ ・介護職員 28人（1日7時間、週5日勤務） ・講師 1人（1日7時間、週5日勤務） 2人（1日2時間、週2・3日勤務） ○事務費（校外学習引率に伴う旅費、入場料、参加負担金等） 8千円				配置一覧																																																													
					<table><tr><td>学校名</td><td>介護</td><td>講師</td><td>学校名</td><td>介護</td><td>講師</td></tr><tr><td>峰山</td><td>5人</td><td>-</td><td>橘</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>いさなご</td><td>1人</td><td>-</td><td>丹後</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>しんざん</td><td>1人</td><td>-</td><td>宇川</td><td>-</td><td>1人</td></tr><tr><td>大宮第一</td><td>4人</td><td>2人</td><td>吉野</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮南</td><td>2人</td><td>-</td><td>弥栄</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野北</td><td>2人</td><td>-</td><td>久美浜</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野南</td><td>3人</td><td>-</td><td>高龍</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>島津</td><td>1人</td><td>-</td><td>かぶと山</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td colspan="2">28人</td><td>3人</td></tr></table>						学校名	介護	講師	学校名	介護	講師	峰山	5人	-	橘	1人	-	いさなご	1人	-	丹後	1人	-	しんざん	1人	-	宇川	-	1人	大宮第一	4人	2人	吉野	1人	-	大宮南	2人	-	弥栄	1人	-	網野北	2人	-	久美浜	2人	-	網野南	3人	-	高龍	2人	-	島津	1人	-	かぶと山	1人	-	計	
	学校名	介護	講師	学校名	介護	講師																																																												
峰山	5人	-	橘	1人	-																																																													
いさなご	1人	-	丹後	1人	-																																																													
しんざん	1人	-	宇川	-	1人																																																													
大宮第一	4人	2人	吉野	1人	-																																																													
大宮南	2人	-	弥栄	1人	-																																																													
網野北	2人	-	久美浜	2人	-																																																													
網野南	3人	-	高龍	2人	-																																																													
島津	1人	-	かぶと山	1人	-																																																													
計			28人		3人																																																													
成果・課題		○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、よりきめ細かな指導及び円滑な授業を実施することができた。 ○児童一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府に要請する。あわせて、不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	1,635千円		1,851千円	216千円	88.3 %			
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業					1,895千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補	豊かな学び・文化体験活動推進事業補助金（10/10）、（1/2）			343千円	
					府委	次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業費委託金（10/10）			100千円	
目的	授業改善や教員の指導力向上を図るため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた研究事業に取り組むほか、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。									
主要な事務・事業の概要	○体験活動、総合的な学習活動（丹後学）（講師謝金等）			1,152千円	○教育研究事業負担金					146千円
	・豊かな学び・文化体験活動推進事業（体験授業） 府補助事業（補助率10/10） 実施校：長岡、大宮第一、橘、かぶと山			119千円	京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施。					
	・豊かな学び・文化体験活動推進事業（文化・古典） 府補助事業（補助率1/2） 実施校：峰山、いさなご、しんざん、長岡、網野南、橘、 吉野、弥栄、高龍、かぶと山			450千円	○修学旅行引率補助金					237千円
	・総合的な学習活動推進事業 市単独事業、全小学校で実施			583千円	17校、引率教員61人					
	○教育実践研究指定事業			100千円	成果・課題					
	・次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業（消耗品費等） 府委託事業（補助率10/10） 実施校：いさなご・しんざん 実施年度：令和2年度～4年度（3か年）					○地域社会における仕事や文化の体験活動を通じて、丹後学の充実を図るとともに、府の研究指定校を受けて教育活動に取り組むことで、児童の基礎学力の向上を図り、豊かな人間性を育む教育のより一層の推進につながった。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	03 中学校費	71,335千円		73,723千円	2,388千円	96.7 %					
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	02 中学校管理運営事業					64,375千円					
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源								
目的	適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施する。											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（学校用務員）任用経費（6人）		11,859千円		○委託料					139千円		
	・報酬		8,499千円		・理科薬品廃棄処分、害虫駆除委託料							
	・期末手当		1,696千円		○使用料及び賃借料					603千円		
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）		1,203千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料					89千円		
	・費用弁償		461千円		・コピー機借上料、印刷機借上料					514千円		
	○需用費		53,665千円		（うち、コピー機4台中1台を更新）							
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		13,446千円		○備品購入費					1,490千円		
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		194千円		・生徒用イス、電話機更新、シュレッダーほか							
	・電気代		31,750千円		○負担金、補助及び交付金					1,028千円		
	・水道料		8,190千円		・校長会、教頭会、教務主任会ほか各種団体負担金							
	・修繕費（印刷機等の修繕）		85千円									
	○役務費		2,551千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。						
・電話代、郵送料		1,842千円										
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）		709千円										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	12,756千円		12,757千円	1千円	99.9 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	03 中学校施設改修事業					18,600千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			700千円	
目的	中学校施設における改修工事等を行い、生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。			市債	中学校施設整備事業債（過疎対策債）			2,500千円	
				市債	中学校施設整備事業債（緊急防災・減災事業債）			3,400千円	
主要な事務・事業の概要	○久美浜中学校屋上消火補給水槽取替工事		1,287千円		○令和5年度工事に向けた業務委託		5,957千円		
	○その他改修等工事		5,512千円		・丹後中学校等トイレ改修工事実施設計業務委託		2,551千円		
	・大宮中学校テニスコート法面改良等工事		880千円		・京丹後市立中学校体育館LED化等工事実施設計業務委託		3,406千円		
	・大宮中学校フェンス改修等工事		469千円						
	・網野中学校グラウンドフェンス改修工事		411千円						
	・丹後中学校給食室エアコン更新工事		1,045千円						
	・弥栄中学校会議室エアコン更新工事		702千円						
	・弥栄中学校ランチルーム照明改修工事		355千円						
	・久美浜中学校屋上防水工事		973千円						
	・久美浜中学校屋上給水管改修工事		677千円						
				成果・課題	○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。				

基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主 な 財 源	市債	中学校施設整備事業債（過疎対策債）	2,500千円
目 的	中学校施設における改修工事等を行い、生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。			市債	中学校施設整備事業債（緊急防災・減災事業債）	3,400千円

主要な事務・事業の概要	○久美浜中学校屋上消火補給水槽取替工事	1,287千円	○令和5年度工事に向けた業務委託	5,957千円
	○その他改修等工事	5,512千円	・丹後中学校等トイレ改修工事实施設計業務委託	2,551千円
	・大宮中学校テニスコート法面改良等工事	880千円	・京丹後市立中学校体育館LED化等工事实施設計業務委託	3,406千円
	・大宮中学校フェンス改修等工事	469千円		
	・網野中学校グラウンドフェンス改修工事	411千円		
	・丹後中学校給食室エアコン更新工事	1,045千円		
	・弥栄中学校会議室エアコン更新工事	702千円		
	・弥栄中学校ランチルーム照明改修工事	355千円		
	・久美浜中学校屋上防水工事	973千円		
	・久美浜中学校屋上給水管改修工事	677千円		
			成果・課題	○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。

予算科目	款	10 教育費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局						
	項	03 中学校費			5,608千円		8,882千円		3,274千円		63.1 %									
	目	01 中学校管理費									(参考)当初予算額		課	学校教育課						
	事業	04 生徒教職員健康管理事業									6,976千円									
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実			主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 200千円														
目的		生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、設備の安全対策を講じることにより、生徒及び教職員の健康の保持増進と中学校の教育活動における安全・安心な環境を整える。																		
主要な事務・事業の概要	○需用費（保健衛生消耗品、医薬材料） （うち感染症対策に要した消耗品 219千円）					795千円					○使用料及び賃借料 777千円									
											・自動車借上料（検診時医師送迎用） 15千円									
											・機械器具借上料（AEDリース料・6校分） 762千円									
	○委託料					4,036千円					<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>5,677千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>98.7%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,677千円	実質的な予算執行率	98.7%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,677千円																	
		実質的な予算執行率	98.7%																	
	・生徒検診委託料					3,178千円														
	心臓検診委託料 1次 429人（1年、経過観察者）																			
	2次 68人																			
	眼科検診委託料 1,264人																			
耳鼻科検診委託料 1,257人																				
尿検査委託料（春）1次 1,274人 2次 46人																				
尿検査委託料（秋）1次 1,266人 2次 36人																				
血液検査委託料 441人（2年、経過観察者）																				
脊柱側わん症検診委託料 15人（校医抽出者）																				
・教職員健康診断委託料					721千円					<table><tr><td rowspan="2">成果・課題</td><td colspan="2">新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や各種健康診断を実施するなどして、生徒及び教職員の健康を保持増進するとともに、学校の安全・安心な環境を整備することができた。</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>					成果・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や各種健康診断を実施するなどして、生徒及び教職員の健康を保持増進するとともに、学校の安全・安心な環境を整備することができた。				
成果・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や各種健康診断を実施するなどして、生徒及び教職員の健康を保持増進するとともに、学校の安全・安心な環境を整備することができた。																			
・教職員結核検診委託料					137千円															

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	5,681千円		5,850千円	169千円	97.1 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)繰越予算額	課	学校教育課
	事業	04 生徒教職員健康管理事業（繰越）					5,850千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 学校保健特別対策事業費補助金（1/2） 2,840千円				
目的	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するために必要な環境整備を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 276千円 ・消耗品費 （感染症対策に要した消耗品：手指消毒液、消毒用ビニール手袋ほか）								
	○備品購入費 5,405千円 ・備品購入費 （感染症対策に要した備品：空気清浄機、サーマルカメラ、CO ₂ モニターほか）								
					成果・課題	文部科学省の学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用し、新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、生徒の安心安全な学習環境を確保したうえで、教育活動を着実に継続することができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	60,100千円		60,220千円	120千円	99.8 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	05 中学校スクールバス運行管理事業					65,529千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的		遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを運行する。							
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料		54,648千円						
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託								
	峰 山 中 学 校	1台							
	大 宮 中 学 校	(1台)							
	網 野 中 学 校	3台							
	丹 後 中 学 校	2台							
	弥 栄 中 学 校	1台							
	久 美 浜 中 学 校	10台							
	計	17台(18台)							
	※大宮中の車両は、大宮南小スクールバスの大宮中学生対象分								
○車両維持管理経費		5,422千円		成果・課題	○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。 ○燃料代の高騰を考慮し、燃料費は委託契約内には含めず、実績に応じて清算を行った。				
・消耗品費		13千円							
・修繕料		398千円							
・燃料費(R4.8~R5.3)		5,011千円							
○バス停・車庫維持管理経費		30千円							
・燃料費(ガス代)、火災保険料									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	03 中学校費	188千円		195千円	7千円	96.4 %																										
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																								
	事業	06 中学校通学支援事業					195千円																										
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源																														
目的	自転車通学をする生徒を対象に、通学の状況に応じてヘルメット購入補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																																
主要な事務・事業の概要	○通学用ヘルメット購入補助金（補助率1/2）		188千円																														
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象生徒数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰 山 中 学 校</td><td>86人</td><td>86千円</td></tr><tr><td>大 宮 中 学 校</td><td>35人</td><td>35千円</td></tr><tr><td>網 野 中 学 校</td><td>14人</td><td>14千円</td></tr><tr><td>丹 後 中 学 校</td><td>19人</td><td>19千円</td></tr><tr><td>弥 栄 中 学 校</td><td>28人</td><td>28千円</td></tr><tr><td>久 美 浜 中 学 校</td><td>6人</td><td>6千円</td></tr><tr><td>計</td><td>188人</td><td>188千円</td></tr></table>		学校名	対象生徒数						補助金額	峰 山 中 学 校	86人	86千円	大 宮 中 学 校	35人	35千円	網 野 中 学 校	14人	14千円	丹 後 中 学 校	19人	19千円	弥 栄 中 学 校	28人	28千円	久 美 浜 中 学 校	6人	6千円	計	188人	188千円		
	学校名	対象生徒数	補助金額																														
	峰 山 中 学 校	86人	86千円																														
	大 宮 中 学 校	35人	35千円																														
	網 野 中 学 校	14人	14千円																														
	丹 後 中 学 校	19人	19千円																														
	弥 栄 中 学 校	28人	28千円																														
	久 美 浜 中 学 校	6人	6千円																														
	計	188人	188千円																														

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	10,237千円		10,389千円	152千円	98.5 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	07 中学校施設管理事業							
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	使用料 公有財産使用料 7千円				
目的		学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。							
主要な事務・事業の概要	○施設等修繕費 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕		3,789千円		○施設修繕のための原材料、消耗品 306千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル等				
	○各種検査、手数料 ・貯水槽法定検査		33千円						
	○建物火災保険料		558千円						
	○施設保守管理等委託料（10業務） ・デマンド監視業務、消防設備等保守点検、雑木伐採、遊具点検 電気設備保守管理、給食用リフト保守点検、学校警備、 給食施設消毒等業務、貯水槽保守点検、グリストラップ処理		4,096千円						
	○施設用地借上料 ・弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡）		1,455千円		成果・課題	○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	25,955千円		26,139千円	184千円	99.2 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	01 中学校教育振興事業					26,967千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	地方創生推進交付金				518千円
				府補	きょうと地域連携交付金（教育振興事業）				7,200千円
目的		副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。							
主要な事務・事業の概要	○報償費		1,255千円		○委託料		11,581千円		
	・入学記念品（409人分）		266千円		・スクールバス定期外運行運転委託料		10,545千円		
	・卒業記念品（437人分）		989千円		・産学連携事業委託料		1,036千円		
					iU情報経営イノベーション専門職大学との連携事業				
					※中学校の技術科授業におけるプログラミング教育の指導実践支援				
	○需用費		9,379千円		○使用料及び賃借料		124千円		
	・消耗品費		8,978千円		・著作物使用料				
	学用品、理科実験用品、学力検査、指導書（教職員用）ほか								
	・印刷製本費		401千円		○負担金、補助及び交付金		3,532千円		
	社会科副読本「京丹後市の歴史」450部				・体育大会等選手派遣費補助金				
※令和5年度入学の中学1年生用									
○役務費		84千円							
・楽器（ティンパニ、チューバほか）運搬手数料（峰山・大宮中学校）									
				成果・課題	○学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。 ○中学校技術科において、iU情報経営イノベーション専門職大学のプログラミング教育の高い専門性と実施のノウハウを現場に取り入れるべく、全中学校の技術教員を対象に授業の研修会を実施し、MESH（プログラミング教育教材）を使った授業を実践することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	10,874千円		11,078千円	204千円	98.1 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業					11,106千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	理科教育設備整備費等補助金（1/2）				912千円
目的		授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。		府補	きょうと地域連携交付金（教育振興事業）				2,500千円
				寄附金	ふるさと応援寄附金				100千円
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 ○需用費 284千円 ・修繕料（教材備品の修繕） ○役務費 220千円 ・楽器調整手数料（大宮、久美浜中学校分） ○使用料及び賃借料 59千円 ・ソフトウェア使用料（全中学校分） （学校図書室蔵書管理システム用）			○備品購入費 10,311千円 ・教材備品 3,216千円 ・学校図書 1,399千円 （うち、ふるさと応援寄附金充当額 100千円） ・理科備品 2,200千円 ・音楽備品 1,829千円 ・プログラミング教材備品 1,667千円 （MESHブロック（プログラミング教育教材）ほか）					
				成果・課題	○学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。 ○各中学校の技術科授業において、iU情報経営イノベーション専門職大学のプログラミング教育の授業実践と指導方法等の助言を受けた技術教員により、プログラミング教材（MESHブロック）を用いた授業を実践することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	18,894千円		19,641千円	747千円	96.1 %			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	03 中学校就学援助事業								24,489千円
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）				54千円	
				国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）				622千円	
目的		要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		17,450千円		○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出					19千円
	・要保護認定者 12人（R3：8人）		107千円		・貸出者数 2人					
	修学旅行費 107千円									
	・準要保護認定者 129人（R3：142人）		14,592千円							
	学用品費等 5,748千円				○特別支援教育就学奨励費					1,425千円
	給食費 4,745千円				・対象者 27人（R3：29人）					
	修学旅行費 2,674千円				学用品費等 576千円					
	医療費 4千円				給食費 473千円					
	オンライン学習通信費 1,421千円				修学旅行費 199千円					
	・準要保護認定者（被災児童） 2人（R3：1人）		171千円		通学費（交通費） 177千円 ※支給者数 1人					
	学用品費等 99千円									
	給食費 72千円									
※申請者数 152人（R3：166人）										
認定者数 141人（R3：148人）										
・令和5年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分		2,580千円								
支給者数 45人 ※令和5年2月17日支給										
				成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、新たに障害のある児童生徒の通学費、オンライン学習通信費支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																												
	項	03 中学校費	41,152千円		42,696千円	1,544千円	96.3 %		課	学校教育課																																											
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額																																														
	事業	04 中学校スクールサポーター等設置事業					50,196千円																																														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補助	部活動指導員配置促進事業補助金（2/3）				2,296千円																																												
				府補助	きょうと地域連携交付金（スクールサポーター等設置事業）				16,000千円																																												
目的		スクールサポーターを配置し、生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。																																																			
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（24人） 41,152千円				配置一覧																																																
	・報酬 29,542千円				<table><tr><th>学校名</th><th>介護</th><th>小中一貫 コーディネーター</th><th>心の教室 相談員</th><th>部活動 指導員</th><th>事務 補助員</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td rowspan="6">3人</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>2人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>2人</td><td>1人</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>4人</td><td>6人</td><td>3人</td><td>10人</td><td>1人</td></tr></table>					学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	心の教室 相談員	部活動 指導員	事務 補助員	峰山中学校	1人	1人	3人	1人	-	大宮中学校	-	1人	1人	-	網野中学校	2人	1人	2人	-	丹後中学校	-	1人	2人	-	弥栄中学校	1人	1人	2人	-	久美浜中学校	-	1人	2人	1人	計		4人	6人	3人	10人	1人
	学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	心の教室 相談員						部活動 指導員	事務 補助員																																										
峰山中学校	1人	1人	3人	1人						-																																											
大宮中学校	-	1人		1人						-																																											
網野中学校	2人	1人		2人						-																																											
丹後中学校	-	1人		2人	-																																																
弥栄中学校	1人	1人		2人	-																																																
久美浜中学校	-	1人		2人	1人																																																
計		4人	6人	3人	10人	1人																																															
・期末手当 4,818千円																																																					
・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 5,014千円																																																					
・費用弁償 1,778千円																																																					
＜スクールサポーター内訳＞																																																					
・介護職員 4人（1日7時間、週5日勤務）																																																					
・講師（小中一貫コーディネーター） 6人（1日7時間45分、週4日勤務）																																																					
・心の教室相談員 3人（1日7時間、週5日勤務）																																																					
・部活動指導員 10人（1日1時間、年間300時間勤務）																																																					
・事務補助員 1人（1日6時間、週5日勤務）																																																					
成果・課題		○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、よりきめ細かな指導及び円滑な授業を実施することができた。 ○心の教室相談員を配置し、生徒が悩みを話せる環境を整えることで、生徒の不安を和らげることができた。また、部活動指導員を配置することで、部活動の質の向上と部活担当教諭の負担軽減を図ることができた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府に要請する。あわせて、不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	1,241千円		1,470千円	229千円	84.4 %			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額			
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業					1,189千円	課	学校教育課	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	豊かな学び・文化体験活動推進事業補助金（1/2）			136千円			
目的	教員の指導力向上や生徒の自己肯定感を高めるため、府の研究指定を受け教育実践に取り組むとともに、「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた研究事業に取り組むほか、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。		府委	次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業費委託金（10/10）			50千円			
			府委	未来を拓く学校づくり推進事業委託金（10/10）			200千円			
			府委	未来の担い手育成プログラム研究事業費委託金（10/10）			200千円			
主要な事務・事業の概要	○体験活動、総合的な学習活動（丹後学）（講師謝金等）		573千円		○教育研究事業負担金					83千円
	・豊かな学び・文化体験活動推進事業（文化・古典）		291千円		京丹後市中学校教育研究会					中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。
	府補助事業（補助率1/2） 実施校：全中学校 着付け体験学習 受講生徒：426人									
	・総合的な学習活動推進事業		282千円		○修学旅行引率補助金					
	市単独事業、全中学校で実施				6校、引率教員51人					
	○教育実践研究指定事業（消耗品費、バス運転委託料）		450千円		成果・課題					○地域社会における仕事や文化の体験活動を通じて、郷土への理解・愛着を高め将来の自己の在り方の探究を進める丹後学の充実を図った。 ○府の研究指定を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図り、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育の推進につながった。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。
	・次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業		50千円							
	実施校：峰山中学校 ※府委託事業（補助率10/10） 実施年度：令和2年度～4年度（3か年）									
・未来を拓く学校づくり推進事業		200千円								
実施校：網野中学校 ※府委託事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）										
・未来の担い手育成プログラム研究校		200千円								
実施校：丹後中学校 ※府委託事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	364千円		399千円	35千円	91.2 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	02 社会教育委員設置事業					510千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	社会教育委員を設置し、社会教育行政全般について調査・研究及び審議し、答申及び建議を行うことによって、市民の声を反映した社会教育事業を推進する。								
主要な事務・事業の概要	社会教育委員会議を開催し、社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議するとともに、委員の研修機会を提供した。		＜会議の主な内容＞（3回開催） ・京丹後市文化芸術振興計画（案）について ・「はたちを祝う式典」、「新たな地域コミュニティ」について ・令和5年度予算、社会教育推進の重点について ほか ＜委員研修等＞ ・丹後地方社会教育委員連絡協議会理事・幹事会（3回：宮津市） ・丹後地方社会教育委員連絡協議会総会・研修会（6月9日：与謝野町） ・京都府社会教育委員連絡協議会総会（6月24日：南丹市） ・京都府社会教育委員連絡協議会研究大会（11月17日：京丹後市） ※兼丹後地方社会教育委員連絡協議会第2回研修会						
	○委員報酬（委員：15人、報酬対象：12人）	241千円							
	○旅費（費用弁償、研修事業への参加旅費）	44千円							
	○需用費（研修事業資料代）	2千円							
	○役務費（有料道路通行料、駐車場使用料）	12千円							
	○負担金、補助及び交付金	65千円							
・京都府及び丹後地方社会教育委員連絡協議会分担金		成果・課題 社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議し、市民の意向を反映した社会教育行政を進めることができた。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	3,366千円		3,498千円	132千円	96.2 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	50 社会教育総務一般経費					3,488千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	会計年度任用職員を配置し社会教育事業を円滑に実施するほか、女性教育活動団体に対し活動支援の補助金を交付し生涯学習の振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（社会教育指導員1人）		2,979千円						
	（配置先：生涯学習課）								
	・報酬		2,042千円						
	・職員手当		375千円						
	・共済費		401千円						
	・旅費		161千円						
	○事務費（消耗品費）		26千円						
	・旅費（普通旅費）		12千円						
	・需用費（消耗品費）		14千円						
	○京丹後市連合婦人会活動補助金		361千円						
活動内容：講演会、各種ボランティア、管外研修 ほか				成果・課題	○社会教育指導員の配置により、各種社会教育事業を円滑に進めることができた。 ○市連合婦人会の活動を支援することにより、女性の自主的な学習活動、ボランティア活動等の推進に寄与した。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,254千円		1,461千円	207千円	85.8 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	01 はたちを祝う式典開催事業					1,461千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	人生の節目としての式典を開催することによって、20歳になったことの自覚を促すとともに、今後自らの人生を生き抜こうとする青年を祝い激励する。								
主要な事務・事業の概要	〈京丹後市はたちを祝う式典 開催概要〉				○委託料 443千円				
	・日 時 令和5年3月19日（日）午後2時～3時40分				・看板作製委託料				
	・会 場 京都府丹後文化会館				・ビデオ撮影・編集委託料（式典中継配信）				
	・対 象 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業生582人（男286人、女296人）				・写真データ作成・配信委託料（記念写真）				
	・出席者 472人（出席率81％）				○使用料及び賃借料（会場借上料等） 191千円				
主要な事務・事業の概要	・内 容 オープニング：ピアノ演奏、メッセージ（ピアニスト 安達朋博氏） 式 典：式辞、祝辞、はたちの主張、恩師からのメッセージ等								
	○報償費		528千円						
	・報償費（記念アトラクション謝金）								
	・報償物品（慶弔用ふくさ）								
主要な事務・事業の概要	○需用費（消耗品費、燃料費）		43千円		成果・課題	○民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、本市では高校卒業後一定の社会経験を積んだタイミングで家族や旧友、地域社会とのつながりをより感じることができる20歳を対象に「はたちを祝う式典」として開催した。 ○式典出席者に対し、市を挙げて20歳になったことを祝い励ますことで、自立心や郷土への愛着心を醸成することにつながった。			
	○役務費（通信運搬費、クリーニング手数料、ピアノ調律手数料）		49千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,128千円		1,157千円	29千円	97.4 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	02 青少年教育事業					1,518千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
目的	地域の青少年を守り育てる活動を支援し、将来を担う青少年の心豊かな人間の基礎づくりと健やかな成長を促す。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○京丹後市青少年健全育成会補助金 400千円 青少年の体験活動やあいさつ運動など、青少年の健全育成に資する取組を実施する組織に対し、補助金を交付								
	○少年少女児童合唱団補助金（3団体） 208千円 音楽を通して子どもたちの自分を表現する力や社会性、豊かな心を育む活動を行う団体に対し、補助金を交付 久美浜児童合唱団、大宮児童合唱団、網野少年少女合唱団								
主要な事務・事業の概要	○地域子ども教室補助金（4団体×130千円） 520千円 地域の中に子どもたちの居場所を確保するとともに、さまざまな体験活動、住民との交流活動等地域全体で子どもを守り育てる活動を行う教室に対し、補助金を交付 久美浜二区子ども広場、ブーフ・まむ、新山ひこばえの集い、チャレンジ教室				成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通りの事業実施ができない団体もあったが、青少年の健やかな成長を促す体験活動や地域活動を支援することができた。 ○今後も市青少年健全育成会等関係団体と連携しながら、より効果的な青少年活動を推進する必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	3,135千円		3,285千円	150千円	95.4 %		課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額			
	事業	03 高齢者教育事業					3,238千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入	社会教育事業等参加料 692千円				
					諸収入	市有自動車損害共済金 571千円				
目的		高齢者大学の講座を市内全域で実施することによって、高齢者の社会参加と生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を活かした地域活動を推進する。								
主要な事務・事業の概要	■高齢者大学									
	・受講者数 692人（令和5年3月31日現在）					○報償費（講師謝金、出演謝礼品） 1,768千円				
	・実施地域 各町域（各地域公民館主管）					○旅費 8千円				
	市全域（生涯学習課主管：百才活力学園）					○需用費（消耗品費、燃料費、食糧費） 195千円				
	・事業の概要					○修繕料（マイクロバス修繕） 571千円				
	【一般講座及び教養講座】					○委託料（バス運転委託料） 382千円				
						○使用料及び賃借料（会場使用料、有料道路通行料等） 211千円				
学園		一般講座		教養講座						
		回数	延べ参加者数	延べ回数	延べ参加者数	講座数	内 容			
峰山		10回	349人	118回	1,220人	11講座	写真、絵画、他			
大宮		9回	249人	38回	493人	7講座	書道、歌ごえ、他			
網野		8回	512人	155回	2,041人	12講座	グラウンドゴルフ、唱歌、他			
丹後		6回	150人	52回	475人	9講座	生花、そば打ち、他			
弥栄		8回	214人	56回	498人	7講座	絵手紙、ピラティス、他			
久美浜		8回	246人	60回	622人	8講座	手芸、古典文学、他			
合計		49回	1,720人	479回	5,349人	54講座				
※合同講座を含む										
【百才活力学園】 8講座 延べ参加者数77人										
内容：長寿食レシピを活用した料理教室										
					成果・課題					
						○生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりの機会を提供し、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりに寄与することができた。 ○参加者の増加に努めるとともに、より一層高齢者の社会参加の促進と学習の成果を地域活動等にかす取組を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	04 社会教育費	1,584千円		1,612千円	28千円	98.2 %																				
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額																				
	事業	04 家庭教育事業						1,721千円																			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	家庭教育支援基盤形成事業補助金（2/3）				734千円																		
目的	発達段階に応じた学習及び交流機会を提供するとともに、PTA活動を支援することによって、全ての教育の出発点であり、子どもの成長の基礎となる家庭教育を推進する。				主な財源																						
主要な事務・事業の概要	乳児期から就学前、思春期の各発達段階に応じた学習機会の提供と家庭教育支援チームによる子育て支援活動を実施したほか、PTA活動の支援を行った。																										
	■家庭教育支援チーム事業 子育て経験者や専門的な知識・経験を持つサポーターで構成する「家庭教育支援チーム」を各地域公民館で組織し、地域課題に即した子育て支援活動を行った。																										
	<table><tr><td>事業</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td></tr><tr><td>子育て交流会</td><td>15回</td><td>259人</td></tr><tr><td>「手紙で結ぶ家族の絆」事業</td><td>13回</td><td>339人</td></tr><tr><td>子育て広場</td><td>9回</td><td>212人</td></tr><tr><td>高校生と赤ちゃんのふれあい交流</td><td>6回</td><td>92人</td></tr><tr><td>合計</td><td>43回</td><td>902人</td></tr></table>				事業	回数	延べ参加者数	子育て交流会	15回	259人	「手紙で結ぶ家族の絆」事業	13回	339人	子育て広場	9回	212人	高校生と赤ちゃんのふれあい交流	6回	92人	合計	43回	902人	○講師謝金（子育て講座）246千円				
	事業	回数	延べ参加者数																								
子育て交流会	15回	259人																									
「手紙で結ぶ家族の絆」事業	13回	339人																									
子育て広場	9回	212人																									
高校生と赤ちゃんのふれあい交流	6回	92人																									
合計	43回	902人																									
	※広報紙発行：1回				○ファシリテーター謝金（家庭教育支援チーム）403千円																						
	■子育て講座（講師謝金等）				○消耗品費229千円																						
	<table><tr><td>事業</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td></tr><tr><td>乳幼児期子育て講座</td><td>4回</td><td>96人</td></tr><tr><td>就学前、思春期子育て講座</td><td>3回</td><td>246人</td></tr><tr><td>親子リフレッシュ体操教室</td><td>19回</td><td>234人</td></tr><tr><td>合計</td><td>26回</td><td>576人</td></tr></table>				事業	回数	延べ参加者数	乳幼児期子育て講座	4回	96人	就学前、思春期子育て講座	3回	246人	親子リフレッシュ体操教室	19回	234人	合計	26回	576人	○食糧費（講師弁当代等）7千円							
	事業	回数	延べ参加者数																								
乳幼児期子育て講座	4回	96人																									
就学前、思春期子育て講座	3回	246人																									
親子リフレッシュ体操教室	19回	234人																									
合計	26回	576人																									
					○印刷製本費（家庭教育支援チーム通信）224千円																						
					○京丹後市PTA協議会補助金475千円																						
					市研究大会の開催、各種研修会の参加、安全会掛金等への助成																						
					成果・課題	○子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、生活習慣を身に付けさせるための家庭の役割の重要性などについて啓発することができた。 ○課題を関係機関と共有し、より効果的な学習会等の実施を進める必要がある。																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	33,906千円		34,018千円	112千円	99.6 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	05 文化芸術事業					34,428千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（文化芸術事業）				1,000千円
				繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				743千円
目的	市民の豊かな心を育み、生きがいのある生活を送り、地域の生活文化を育て、ゆとりと潤いのある地域づくりを推進するため、各種文化芸術活動を支援する。また、文化芸術振興審議会を設置し、文化芸術振興計画の策定に向け、調査・審議する。								
主要な事業・事業の概要	文化芸術活動団体への支援を行い、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民による文化芸術活動の充実を図った。				○おとまち響プロジェクト 743千円				
	○京都府丹後文化事業団運営補助金 27,000千円 コロナ禍で一部の事業等が中止となったが、映画上映やコンサート、文化祭等の各種公演の実施など、丹後地域における豊かな文化芸術の振興及び普及事業を支援した。 映画上映5回（計1,144人）、コンサート等5公演（計3,095人）などを開催				閉校した学校などにあるピアノを修繕・調律し、市内2か所（丹後王国「食のみやこ」、京都府丹後文化会館）に「まちかどピアノ」を設置した。 音楽をはじめ日常的に文化活動を行っている市民の練習や発表の場を創設するとともに、誰もが様々な場面で音楽に触れる機会をつくるため、市内3か所（丹後王国「食のみやこ」、京丹後夢球場、京都府丹後文化会館）に屋外コンセントを設置した。				
	○京丹後市文化協会運営補助金 3,500千円 ・加盟団体117団体 コロナ禍の中、感染対策を講じながら「総合文化祭」として「舞台芸能祭」及び「総合作品展」を開催したほか、支部事業など市民の文化芸術制作の機会や芸術鑑賞、自主的な文化芸術活動を支援した。 R4.5.15 舞台芸能祭（丹後文化会館、来場者延べ500人） R4.6.11～12 総合作品展（弥栄社会体育館、来場者延べ460人）				○文化芸術振興計画策定検討に関する経費 1,328千円 京丹後市文化芸術振興審議会委員報酬、アドバイザー謝金ほか 委員15人、アドバイザー5人、審議会開催回数：3回 視察1回、シンポジウム1回				
	○丹後文化芸術祭実行委員会補助金 1,300千円 舞台4事業、展示2事業、セミナー1事業の実施を支援				成果・課題	○優れた文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供及び地域文化活動の普及・振興を推進し、文化芸術活動の充実を図ることができた。 ○文化芸術に関する施策を総合的、計画的に推進するため、文化芸術振興審議会を設置し、京丹後市文化芸術振興計画を策定した。 ○（公財）京都府丹後文化事業団及び京丹後市文化協会等、各団体の自立運営に向けた支援をしていく必要がある。			
○京丹後文化のまちづくり推進事業補助金 35千円 閉校になった学校の校歌保存事業（旧倉垣小、旧橘中。旧橘中は音源収録のみ）の実施を支援した。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	224千円		268千円	44千円	83.5 %		課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額			
	事業	06 人権教育事業					268千円			
基本計画		22 人権を尊重するまちづくり		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				10千円
			府補		障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				4千円	
			府補		人権問題啓発事業費補助金				81千円	
目的		あらゆる人権問題について正しく理解し、認識を深めるための学習機会を提供するなど、人権教育を推進することにより、人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指す。								
主要な事務・事業の概要	<人権学習> ・人権教育研究京丹後市大会（R4.8.19） 参加者：295人 講演「人権教育の視点から学ぶ合理的配慮」 講師 LGBT講演家 中尾 勇守 氏 （会場：京都府丹後文化会館） ・夏休み子ども映画会（R4.8.7） 参加者：135人（3会場） 映画「パウ・パトロール ザ・ムービー」の上映 （会場：久美浜庁舎、弥栄庁舎、峰山地域公民館） ○講師謝金 63千円 ○使用料（会場借上料） 94千円 ○需用費（消耗品費） 21千円				<障害者交流研修会> ・視覚障害者交流研修会（R4.6.22） 参加者：20人 ギター演奏、陶芸体験 （会場：大宮ふれあい工房） ・聴覚障害者交流研修会（R4.10.1） 参加者：14人 ジェスチャーゲーム、パステルアート体験 （会場：大宮保健センター） ○講師謝金 12千円 ○委託料（マイクロバス運転委託料） 32千円 ○需用費（燃料費） 2千円					
					成果・課題	○人権教育研究京丹後市大会や夏休み子ども映画会を通じ、人権学習の機会を提供することができた。また、障害者交流研修会を通じて、障害者の交流及び社会参加の促進につなげることができた。 ○誰もが平等で、人権を尊重する心を身につけ、日常生活の中で無意識に行動できるよう、啓発活動だけでなく学習活動を充実させることが必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	658千円		658千円	0千円	100.0 %		課
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	07 放課後子ども教室事業					780千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	京のまなび教室推進事業補助金（2/3）				438千円
目的	放課後に小学校の余裕教室を子どもたちの安全・安心な居場所として活用し、地域住民の参画により、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				主な財源				
主要な事務・事業の概要	○放課後子ども教室運営委託料（2か所）			658千円					
	※事業の概要								
		網野北小学校区放課後子ども教室	網野南小学校区放課後子ども教室						
	実施場所	網野北小学校施設内		網野南小学校施設内					
	委託先	放課後子ども教室実行委員会		放課後子ども教室実行委員会					
	実登録人数	47人		71人					
	参加児童数	延べ1,151人（1回平均38人）		延べ1,352人（1回平均50人）					
	支援員の数	延べ224人（1回平均7人）		延べ205人（1回平均6人）					
	実施日	令和4年4月～令和5年3月（授業のある水曜日の放課後）							
	活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど							
※実登録人数は令和5年3月末時点の人数									
※新型コロナウイルス感染症対策や学校行事等のため、当初35回の実施回数を網野北小30回、網野南小27回とした。									
成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後子ども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○子ども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、スタッフの確保が課題である。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																									
	項	04 社会教育費	35,820千円		35,914千円	94千円	99.7 %		課	生涯学習課																								
	目	03 公民館費																																
	事業	01 中央公民館管理運営事業																																
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債） 26,700千円																														
目的	地域住民の学習及び交流活動の拠点として設置されている地区（自治）公民館活動を支援し、地域の活性化を推進する。																																	
主要な事務・事業の概要	○地区公民館活動交付金 33,781千円																																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>地区公民館数</td><td>交付金額</td></tr><tr><td>峰山町公民館連絡協議会</td><td>8館</td><td>7,695千円</td></tr><tr><td>大宮町公民館連絡協議会</td><td>15館</td><td>6,013千円</td></tr><tr><td>網野町公民館連絡協議会</td><td>12館</td><td>7,562千円</td></tr><tr><td>丹後町公民館連絡協議会</td><td>4館</td><td>3,166千円</td></tr><tr><td>弥栄町公民館連絡協議会</td><td>5館</td><td>3,177千円</td></tr><tr><td>久美浜町公民館連絡協議会</td><td>8館</td><td>6,168千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>52館</td><td>33,781千円</td></tr></table>			区 分						地区公民館数	交付金額	峰山町公民館連絡協議会	8館	7,695千円	大宮町公民館連絡協議会	15館	6,013千円	網野町公民館連絡協議会	12館	7,562千円	丹後町公民館連絡協議会	4館	3,166千円	弥栄町公民館連絡協議会	5館	3,177千円	久美浜町公民館連絡協議会	8館	6,168千円	合 計	52館	33,781千円		
	区 分	地区公民館数	交付金額																															
	峰山町公民館連絡協議会	8館	7,695千円																															
	大宮町公民館連絡協議会	15館	6,013千円																															
	網野町公民館連絡協議会	12館	7,562千円																															
	丹後町公民館連絡協議会	4館	3,166千円																															
	弥栄町公民館連絡協議会	5館	3,177千円																															
	久美浜町公民館連絡協議会	8館	6,168千円																															
	合 計	52館	33,781千円																															
積算内訳（調整有）																																		
地区割	20,000円×218地区																																	
世帯数割	1,400円×19,969世帯																																	
町均等割	250,000円×6町																																	
○公民館総合（傷害）保険料（52地区館分）			2,039千円																															
成果・課題				○地区公民館活動の支援を通じて、住民のコミュニティ活動の推進を図るとともに、学習及び交流機会の提供など、地区公民館が地域づくりの拠点としての機能を発揮することに寄与した。 ○持続可能な地域づくりのため、新たな地域コミュニティへのスムーズな移行を推進するとともに、地域コミュニティでの公民館活動が活発に行われるよう働きかける必要がある。																														

予算科目	款	10 教育費			本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費			26,337千円		29,455千円	3,118千円	89.4 %		課	生涯学習課	
	目	03 公民館費											
	事業	02 地域公民館管理運営事業											
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実			主な財源	使用料	峰山地域公民館使用料				410千円		
目的	地域の学習・コミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。また、社会教育活動、生涯学習等を行う拠点として、峰山、丹後及び弥栄の各地域公民館の管理運営を行う。					使用料	丹後地域公民館使用料				33千円		
						使用料	弥栄地域公民館使用料				3千円		
						諸収入	社会教育事業等参加料				71千円		
						諸収入	峰山地域公民館水道使用料負担金				167千円		
					諸収入	丹後地域公民館光熱水費負担金				54千円			
主要な事務・事業の概要	＜地域公民館利用状況＞					○講座・教室等の実施、事業の広報							312千円
						・講師謝金、消耗品費、燃料費、バス運転委託料、会場借上料ほか							
						○地域公民館施設等維持管理経費							26,025千円
						・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費）							11,884千円
						・役務費（通信運搬費、ゴミ処理手数料ほか）							350千円
						・委託料（宿日直、施設清掃、エレベーター保守点検ほか）							10,321千円
						・使用料及び賃借料（テレビ受信料、土地借上料）							286千円
						・修繕費（峰山地域公民館非常出入口鉄扉修繕ほか）							3,048千円
						・備品購入費（蓄圧式粉末消火器ほか）							136千円
						参考	繰越明許費を除いた最終予算額				26,705千円		
										実質的な予算執行率		98.6%	
						■令和5年度への繰越事業							
						丹後地域公民館修繕工事		令和5年9月完了予定			2,750千円		
	成果・課題						○令和4年度は施設使用制限などがなく、各事業を計画どおり実施して市民に学習機会を提供することができ、社会教育活動を推進することができた。						
							○前年度までの施設使用制限などで減少した利用者数などは十分に回復したとは言えず、市民のニーズや地域の特性・課題に即した事業を展開する必要がある。						
					○引き続き参加者の増加を図るため、事業の充実や、幅広い広報活動などにより社会教育活動を推進する。								

※ 参加者数は延べ人数

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																					
	項	04 社会教育費	4,329千円		4,524千円	195千円	95.6 %																							
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																					
	事業	03 地区公民館管理運営事業					4,524千円																							
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 網野、新庄公民館光熱水費負担金 208千円																									
目的		地域住民の身近な生涯学習・地域活動の拠点である、網野地域の地区公民館を維持・管理する。																												
主要な事務・事業の概要	○地区公民館施設管理費 ・地区公民館施設管理委託料（1館分） 480千円 ・地区公民館火災保険料等補助金（7館分） 1,920千円 ・その他地区公民館管理経費（9館分） 1,929千円 報償費（地区公民館管理謝金） 936千円 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 819千円 役務費（通信運搬費、アスベスト分析等検査手数料、し尿汲み取り手数料、火災保険料） 160千円 委託料（消防設備等保守点検委託料） 10千円 使用料及び賃借料（ガス警報器使用料） 4千円				＜利用状況＞ ・網野地区公民館																									
					<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>大広間</td><td>70回</td><td>1,205人</td></tr><tr><td>大会議室・小会議室</td><td>107回</td><td>1,898人</td></tr><tr><td>公民館会議室</td><td>2回</td><td>20人</td></tr><tr><td>和 室</td><td>49回</td><td>387人</td></tr><tr><td>調理室</td><td>1回</td><td>10人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>229回</td><td>3,520人</td></tr></table>					区 分	利用回数	延べ利用者数	大広間	70回	1,205人	大会議室・小会議室	107回	1,898人	公民館会議室	2回	20人	和 室	49回	387人	調理室	1回	10人	合 計	229回	3,520人
					区 分	利用回数	延べ利用者数																							
大広間	70回	1,205人																												
大会議室・小会議室	107回	1,898人																												
公民館会議室	2回	20人																												
和 室	49回	387人																												
調理室	1回	10人																												
合 計	229回	3,520人																												
成果・課題					○適正に維持管理を行うことにより、施設の機能、利用者の利便性を維持確保することができた。 ○網野地域には地区集会施設の一部を公民館施設として占用しているものがある。この施設管理費について負担割合を設定し、補助金などにより支出しているが、他地域の地区公民館の現状を踏まえ、市負担の軽減・廃止に向けて調整を図る必要がある。																									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	31,824千円		31,981千円	157千円	99.5 %			
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	50 公民館一般経費					32,912千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源						
目的	公民館の事務事業に必要な公用車などを適切に管理するほか、会計年度任用職員を各地域公民館に配置し、公民館の円滑な運営を図る。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（社会教育指導員・事務補助員）任用経費（2人×6館）		30,684千円	○京都府公民館連絡協議会負担金						33千円
	・報酬		22,231千円	○AED借上料（峰山・丹後地域公民館）						63千円
	・期末手当		3,977千円							
	・共済費		4,044千円	○その他経費（消耗品費、食糧費）						34千円
	・費用弁償		432千円							
	○公民館大会への参加		71千円							
	・旅費		10千円							
	・委託料（バス運転委託料）		38千円							
	・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）		23千円							
	○地域公民館配置公用車の維持管理経費（5台）		939千円	成果・課題	○地域公民館について、正職員である地域公民館長1人と会計年度任用職員2人の3人体制により適正に運営することができた。 ○さらに公民館職員の資質向上と地域公民館間の情報共有の機会を確保する必要がある。					
・需用費（燃料費、修繕料）		719千円								
・役務費（登録手数料、自動車損害保険料等）		183千円								
・公課費（自動車重量税）		37千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																
	項	04 社会教育費	67,036千円		67,726千円	690千円	98.9 %																																		
	目	04 図書館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																																
	事業	01 図書館管理運営事業					71,811千円																																		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				100千円																																
目的	生涯学習の拠点施設として、市民の読書、調査研究等の要求に応えるよう施設整備を進めるとともに、様々な資料や情報を収集、整理、保存し提供するための図書館・図書室運営を行う。			寄附金	ふるさと応援寄附金				1,100千円																																
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				5,000千円																																
主要な事務・事業の概要	○図書館協議会委員報酬・費用弁償 （委員10人、会議2回、視察1回）		161千円		<利用状況等> <table><tr><th>区 分</th><th>蔵書数（年度末時点）</th><th>年間貸出点数</th><th>年間貸出者数</th></tr><tr><td>峰山図書館</td><td>83,910点</td><td>71,454点</td><td>12,120人</td></tr><tr><td>あみの図書館</td><td>105,964点</td><td>100,522点</td><td>18,908人</td></tr><tr><td>大宮図書室</td><td>37,424点</td><td>64,229点</td><td>10,149人</td></tr><tr><td>弥栄図書室</td><td>28,928点</td><td>32,214点</td><td>6,297人</td></tr><tr><td>丹後図書室</td><td>28,226点</td><td>32,385点</td><td>6,484人</td></tr><tr><td>久美浜図書室</td><td>26,644点</td><td>54,006点</td><td>9,897人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>311,096点</td><td>354,810点</td><td>63,855人</td></tr></table> ※市民1人当たりの年間貸出冊数：5.48冊					区 分	蔵書数（年度末時点）	年間貸出点数	年間貸出者数	峰山図書館	83,910点	71,454点	12,120人	あみの図書館	105,964点	100,522点	18,908人	大宮図書室	37,424点	64,229点	10,149人	弥栄図書室	28,928点	32,214点	6,297人	丹後図書室	28,226点	32,385点	6,484人	久美浜図書室	26,644点	54,006点	9,897人	合 計	311,096点	354,810点	63,855人
	区 分	蔵書数（年度末時点）	年間貸出点数	年間貸出者数																																					
	峰山図書館	83,910点	71,454点	12,120人																																					
	あみの図書館	105,964点	100,522点	18,908人																																					
	大宮図書室	37,424点	64,229点	10,149人																																					
	弥栄図書室	28,928点	32,214点	6,297人																																					
	丹後図書室	28,226点	32,385点	6,484人																																					
	久美浜図書室	26,644点	54,006点	9,897人																																					
	合 計	311,096点	354,810点	63,855人																																					
	○市立図書館（2館）図書室（4室）の管理運営費		66,875千円																																						
・会計年度任用職員任用経費（通常業務19人、代行職員）		48,576千円																																							
・図書購入費（AV資料含む）		9,081千円																																							
・雑誌及び新聞購入費		1,262千円																																							
・ブックスタート事業経費		171千円																																							
・Wi-Fiルーター通信料		86千円																																							
・機器等購入費、図書システム、端末設定手数料		1,235千円																																							
端末機器増設（3台）																																									
・図書システム利用料、保守委託料		2,939千円																																							
・光熱水費（あみの図書館）		1,961千円																																							
・その他（図書装備用品等）		1,564千円																																							
<主なサービス内容>					成果・課題	○市内全域にサービスを行い読書推進を図ることができた。 ○未利用者等への図書館活動の周知、サービスの充実に努めるなどし、利用拡大を図る必要がある。 ○図書館協議会の答申や都市拠点構造を進める中で、今後の図書館の在り方について十分に検討していく必要がある。																																			
・資料（図書・AV資料・雑誌新聞）の収集、整理、保存、貸出など																																									
・閲覧、学習スペースの提供（Wi-Fi接続サービス）・図書館相互協力																																									
・国会図書館デジタル化資料送信サービス・おはなし会等の行事開催・広報活動																																									
・学校等との連携による読書推進事業・読み聞かせボランティアの活用など																																									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	2,756千円		2,872千円	116千円	95.9 %		課
	目	05 資料館費							
	事業	01 郷土資料館管理運営事業							
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	使用料 郷土資料館入館料 31千円					
目的	民俗資料等の収蔵、調査並びに公開施設である郷土資料館の維持管理を行い、郷土の歴史や文化遺産に対する住民の関心を高める。								
主要な事務・事業の概要	豊富に残る市所蔵の民俗資料、古文書・典籍・書籍等の適切な保管・公開を行った。			【企画展示・イベント】					
	○会計年度任用職員任用経費（資料館業務員1人） ・報酬、費用弁償、労災保険料			764千円			【入館者数・推移】		
	○維持管理費 ・維持管理経費（燃料、光熱水費、通信費等） ・漏水修繕（調査委託料、修繕料） ・施設保守管理経費（貯水槽、浄化槽、消防設備） ・施設警備委託料 ・使用賃借料（コピー機借上料、テレビ受信料） ・その他事務経費（消耗品）			1,992千円 1,048千円 288千円 162千円 85千円 161千円 248千円			R元 R2 R3 R4 822人 75人 215人 321人		
						</			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																
	項	04 社会教育費	13,246千円		13,668千円	422千円	96.9 %																		
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課																
	事業	02 古代の里資料館管理運営事業					13,780千円																		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	使用料	古代の里資料館入館料				539千円																
目的 考古資料・美術工芸品等の収蔵・調査・公開施設である丹後古代の里資料館の維持管理を行い、文化にふれあい、歴史を学ぶ機会を提供するとともに、郷土の文化遺産についての住民の関心を高める。				諸収入	古代の里資料館陶芸教室実習料				91千円																
				諸収入	古代の里資料館物品販売代金				24千円																
				諸収入	古代の里資料館書籍販売代金				187千円																
主要な事務・事業の概要	考古資料・美術工芸品を適切に保管・公開し、文化財の保護、普及啓発を図った。			【企画展示】 <table><tr><td>期 間</td><td colspan="2">タイトル</td><td>入館者数</td></tr><tr><td>R4.4.29～R4.9.11</td><td colspan="2">企画展示1「海の代官所と太刀宮文書」</td><td>1,186人</td></tr><tr><td>R4.9.23～R5.2.26</td><td colspan="2">企画展示2「峯山藩と京極家」</td><td>925人</td></tr><tr><td>R5.3.4～R5.4.23</td><td colspan="2">企画展示3「災害の歴史と記憶を伝える」</td><td>298人</td></tr></table>						期 間	タイトル		入館者数	R4.4.29～R4.9.11	企画展示1「海の代官所と太刀宮文書」		1,186人	R4.9.23～R5.2.26	企画展示2「峯山藩と京極家」		925人	R5.3.4～R5.4.23	企画展示3「災害の歴史と記憶を伝える」		298人
	期 間	タイトル								入館者数															
	R4.4.29～R4.9.11	企画展示1「海の代官所と太刀宮文書」								1,186人															
	R4.9.23～R5.2.26	企画展示2「峯山藩と京極家」								925人															
	R5.3.4～R5.4.23	企画展示3「災害の歴史と記憶を伝える」		298人																					
	○会計年度任用職員任用経費（資料館業務員4人） ・報酬、期末手当、共済費、費用弁償			8,581千円																					
	○維持管理、展示等に関する経費			4,665千円																					
	・維持管理経費（燃料、光熱水費、修繕、通信費等）			2,286千円																					
	・施設保守管理経費（電気設備、浄化槽、消防、伐採）			719千円																					
	・施設警備委託料			78千円																					
・使用料及び賃借料（コピー機、清掃用具、土地借上げ等）			460千円																						
・その他事務経費（消耗品、ごみ処理手数料等）			334千円																						
・展示イベント関係経費（チラシ印刷、図録増刷等）			726千円																						
・備品購入費（二酸化炭素消火器1台）			62千円																						
成果・課題				○考古・歴史資料の公開により、文化財の普及啓発を図った。 ○小中学校の地域学習施設として活用することで、市内小中学生に対して市内の歴史に関する知識を深め、関心を高めることができた。今後もより一層、小中学校の地域学習への活用を図っていく必要がある。 ○平成6年の開館から25年以上が経過しており、館内設備の計画的な更新等が今後の検討課題である。																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局						
	項	04 社会教育費	8,770千円		8,770千円	0千円	100.0 %								
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課						
	事業	03 資料館等指定管理施設運営事業					8,586千円								
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源											
目的		琴引浜鳴き砂文化館の維持管理を行い、琴引浜の鳴き砂の保全及び保護啓発活動、自然環境学習の援助並びに促進を図る。													
主要な事務・事業の概要		鳴き砂や環境保全の学習施設として設置し、指定管理者制度により、琴引き浜鳴り砂を守る会が管理運営を行った。環境学習のための教育施設であるとともに、山陰海岸ジオパークを紹介する観光施設としても重要な拠点と位置付けている。 ○琴引浜鳴き砂文化館指定管理委託料 7,483千円 ○使用料及び賃借料 1,287千円 公益財団法人日本ナショナルトラストへの建物賃借料及び土地所有者への駐車場用地賃借料								【入館者数・推移】					
				<table><tr><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>9,520人</td><td>6,055人</td><td>6,443人</td><td>7,692人</td></tr></table>				R元	R2	R3	R4	9,520人	6,055人	6,443人	7,692人
				R元	R2	R3	R4								
				9,520人	6,055人	6,443人	7,692人								
				成果・課題	○各種視察受け入れやジオパーク関連事業、ガイド事業への支援・協力、「丹後学」をはじめとする市内学校の見学対応などを行い、京丹後市を代表する自然系の展示施設としての役割を果たした。 ○施設修繕を計画的に実施し、適正な管理運営に努める必要がある。										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																
	項	04 社会教育費	9,400千円		9,495千円	95千円	98.9 %																		
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																
	事業	01 峰山いさなご施設管理運営事業					9,788千円																		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料	公有財産使用料				49千円																
目的	林業の振興のほか、スポーツ及びレクリエーション活動による市民の健康づくり、生きがいづくりを推進し、市民福祉の向上を図る。			使用料	峰山林業総合センター使用料				38千円																
				使用料	峰山いさなご工房使用料				639千円																
				使用料	峰山いさなごコート使用料				15千円																
				諸収入	峰山林業総合センター木工教室等材料代				31千円																
				諸収入	太陽光発電余剰電力料				73千円																
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（社会教育指導員・作業員）任用経費（3人）			6,299千円						＜利用状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用人数</td></tr><tr><td>林業センター</td><td>173回</td><td>807人</td></tr><tr><td>いさなご工房</td><td>317回</td><td>908人</td></tr><tr><td>いさなごコート</td><td>326回</td><td>4,926人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>816回</td><td>6,641人</td></tr></table>	区 分	利用回数	延べ利用人数	林業センター	173回	807人	いさなご工房	317回	908人	いさなごコート	326回	4,926人	合 計	816回	6,641人
	区 分	利用回数	延べ利用人数																						
	林業センター	173回	807人																						
	いさなご工房	317回	908人																						
	いさなごコート	326回	4,926人																						
	合 計	816回	6,641人																						
	・報酬			4,471千円																					
	・期末手当			863千円																					
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）			880千円																					
	・費用弁償			85千円																					
○管理運営経費			3,101千円																						
・需用費			2,452千円																						
（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）																									
・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、火災保険料			157千円																						
・委託料（消防設備等保守点検委託料、浄化槽維持管理委託料）			306千円																						
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、機械器具借上料）			47千円																						
・備品購入費（糸鋸盤1台、小型集塵機1台、自動カンナ1台			139千円																						
			成果・課題	適切な施設の管理及び貸し出し、木工・陶芸の指導、定期講座の実施などを通して、市民に学習と交流の機会を提供し、スポーツ・文化活動の振興、健康づくりの推進などに寄与することができた。																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																												
	項	04 社会教育費	16,830千円		16,979千円	149千円	99.1 %																														
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																												
	事業	02 マスターズビルレッジ 管理運営事業					17,287千円																														
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料	大宮ふれあい工房使用料				813千円																												
目的	大宮ふれあい工房（陶芸・染色体験等施設）、ふれあいスポーツ広場等を管理運営することで、市民の交流及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進を図る。			使用料	大宮ふれあいスポーツ広場使用料				1千円																												
				国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				720千円																												
				諸収入	大宮ふれあい工房関係諸収入				7千円																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（事務補助員・作業員）任用経費（6人）		10,442千円		＜利用状況＞ <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th colspan="2">延べ利用者数等</th></tr><tr><td rowspan="5">ふれあい工房</td><td>展示室</td><td>利用者数</td><td>1,008人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>利用者数</td><td>1,167人</td></tr><tr><td>陶芸体験</td><td>体験者数</td><td>449人</td></tr><tr><td>染色体験</td><td>体験者数</td><td>253人</td></tr><tr><td>その他</td><td>利用者数</td><td>2,012人</td></tr><tr><td colspan="2">ふれあいスポーツ広場</td><td>利用者数</td><td>4,160人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">9,049人</td></tr></table>					区 分		延べ利用者数等		ふれあい工房	展示室	利用者数	1,008人	会議室	利用者数	1,167人	陶芸体験	体験者数	449人	染色体験	体験者数	253人	その他	利用者数	2,012人	ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,160人	合 計		9,049人	
	区 分		延べ利用者数等																																		
	ふれあい工房	展示室	利用者数	1,008人																																	
		会議室	利用者数	1,167人																																	
		陶芸体験	体験者数	449人																																	
		染色体験	体験者数	253人																																	
		その他	利用者数	2,012人																																	
	ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,160人																																	
	合 計		9,049人																																		
	・報酬		7,694千円																																		
・期末手当		1,474千円																																			
・共済費		1,035千円																																			
・旅費		239千円																																			
○施設維持管理経費		6,229千円																																			
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、印刷製本費等）		3,191千円																																			
・役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料）		137千円																																			
・委託料（電気設備保安管理委託料、樹木伐採委託料等）		568千円																																			
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、清掃用具借上料等）		62千円																																			
・工事請負費（エアコン取付工事、高圧電気設備取替工事等）		2,084千円																																			
・備品購入費（消火栓ホース）		187千円																																			
○体験事業経費（材料代）		159千円		成果・課題	○陶芸、染色実習室、展示室、会議室及びスポーツ広場の利用提供並びに各種講座及び教室を実施することで、市民の生きがいづくり及び健康増進に寄与することができた。 ○施設の老朽化が進行する中、施設所有者である京都府等と今後の適切な維持管理や運営の在り方を検討・協議する必要がある。																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,170千円		1,197千円	27千円	97.7 %		
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 たちばな会館管理運営事業					1,219千円		
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 たちばな会館光熱水費負担金 304千円					
目的	橘地区における生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民に各種活動の場を提供するとともに、施設の利用の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○施設維持管理費		1,170千円						
	・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）		614千円						
	・役務費（通信運搬費、火災保険料）		67千円						
	・委託料（施設管理委託料、消防設備等保守点検委託料）		489千円						
	＜利用状況＞								
	区 分	利用回数	延べ利用者数						
	会議室	34回	252人						
	大会議室	64回	548人						
	料理実習室	14回	26人						
和室1	71回	503人							
和室2									
多目的ホール	194回	1,532人							
合 計	377回	2,861人							
成果・課題	○地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。 ○かねてより検討している施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	04 社会教育費	1,364千円		1,403千円	39千円	97.2 %																										
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																								
	事業	04 網野教育会館管理運営事業					1,403千円																										
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源																													
目的	教育及び地域の文化活動・生涯学習の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民に各種活動の場を提供するとともに、施設の利用の促進を図る。																																
主要な事務・事業の概要	○施設維持管理費1,364千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）623千円 ・役務費（通信運搬費、火災保険料等）54千円 ・委託料（施設管理委託料、浄化槽維持管理委託料、消防設備等保守点検委託料、防火対象物定期点検報告業務委託料）647千円 ・使用料及び賃借料（テレビ受信料）14千円 ・原材料費9千円 ・備品購入費（掃除機1台）17千円			＜利用状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>1階和室</td><td>105回</td><td>979人</td></tr><tr><td>料理実習室</td><td>3回</td><td>33人</td></tr><tr><td>講義室</td><td>67回</td><td>283人</td></tr><tr><td>2階和室</td><td>1回</td><td>30人</td></tr><tr><td>大ホール</td><td>277回</td><td>2,647人</td></tr><tr><td>全 館</td><td>6回</td><td>1,000人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>459回</td><td>4,972人</td></tr></table>						区 分	利用回数	延べ利用者数	1階和室	105回	979人	料理実習室	3回	33人	講義室	67回	283人	2階和室	1回	30人	大ホール	277回	2,647人	全 館	6回	1,000人	合 計	459回	4,972人
				区 分	利用回数	延べ利用者数																											
1階和室	105回	979人																															
料理実習室	3回	33人																															
講義室	67回	283人																															
2階和室	1回	30人																															
大ホール	277回	2,647人																															
全 館	6回	1,000人																															
合 計	459回	4,972人																															
				成果・課題	○人権学習や地域の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な学習及び地域活動を促進することができた。 ○かねてより検討している施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	185千円		269千円	84千円	68.7 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額		
	事業	01 文化財保護審議会委員設置事業					269千円	課	文化財保存活用課
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源					
目的	文化財の指定・解除等の諮問機関である文化財保護審議会で、文化財の保全及び活用について調査・審議を行うことで、市の文化財の保全や活用に資する。								
主要な事務・事業の概要	○文化財保護審議会の開催経費				82千円	令和4年度市指定文化財（計5件：カッコ内は所在地）			
	文化財指定、市指定文化財の管理、現状変更に関する事項や、文化財関係事業等を検討するため審議会を開催。（委員定数：10人）					・常德寺石造地藏菩薩立像（丹後町平）			
	・報酬 半日×2回（4千円×延べ18人）				72千円	・銅造鰐口（丹後町平）			
	・費用弁償				10千円	・坪倉家文書（丹後古代の里資料館寄託）			
	○両丹文化財保護連絡協議会開催経費				103千円	・森田治郎兵衛墓（峰山町吉原）			
	令和4年度は京丹後市で開催（令和4年11月30日）					・味土野大滝（弥栄町須川）			
	場所：アグリセンター大宮								
	参加者：京都府北部の各市町の文化財に携わる委員及び担当職員								
	テーマ：「災害と文化財」								
	「災害の記憶を伝える」、「災害から文化財を守り伝える」という二つの視点から事例発表により情報交換を行った。また、佛教大学名誉教授の植村善博氏に記念講演をいただき知見を深めた。								
	・報酬 協議会出席：半日×9人（4千円×9人）				36千円	成果・課題	○審議会において検討を深め、市指定文化財を5件指定することができたことにより文化財保護を図る一助となった。 ○両丹文化財保護連絡協議会を開催し、文化財を取り巻く課題について共有することにより連携を深める一助となった。		
	・講師謝金				61千円				
・費用弁償				6千円					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	6,737千円		6,788千円	51千円	99.2 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	02 指定文化財等管理事業					6,621千円		
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	国補 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 1,348千円					
目的	文化財の修理などの保全事業に対して補助金を交付することにより、貴重な文化財を守り次世代に引き継ぐ。また、指定文化財及びそれに関連する施設の草刈や補修等の維持管理を行い、指定文化財の適切な管理活用を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市指定文化財等補助金 12件 2,390千円 （内訳）・国、府指定登録文化財補助金該当分 5件 1,569千円 ・京都府社寺等文化資料保全補助金該当分 7件 821千円 （京丹後市指定文化財等のうち補助要件を満たすもの） 神社・寺院建物の修理、覆屋・収蔵庫の修理、民俗芸能の道具の修理・新調、史跡の修理などを支援。 ※参考 令和3年度実績 補助件数 21件 補助金額 2,389千円		○コウノトリモニタリング事業 427千円 国指定特別天然記念物・コウノトリが市内3か所で営巣したため、モニタリング監視員を置き、観察・記録を行うとともに、巣周辺の立ち入り制限などの保護活動を行った。（期間：令和4年4月4日～6月24日） ○指定文化財看板等修繕 584千円 ・説明板・施設等の修繕、工事費（10か所） 581千円 赤坂今井墳墓・藤社神社・穴文殊・ニゴレ古墳・京極家墓所・深田部神社の説明板修繕、生野内断層小屋・網野収蔵庫・離湖古墳小屋の修繕、ふるさと大宮を歩く看板撤去 ・看板土地借上料（3か所） 3千円						
	○湯舟坂2号墳出土品抜本強化修理事業 2,075千円 国指定重要文化財の湯舟坂2号墳出土品のうち破損等が認められる鉄製品等を保存処理し計265点分の安定台を製作する。4か年計画の1年目。		○指定文化財関連施設管理経費 86千円 ・丹後震災記念館等の指定文化財施設の維持管理経費等 60千円 ・火災保険料（旧口大野村役場庁舎、郷村断層ほか3件） 26千円						
	○史跡活用及び文化財保存活用計画に関する先進地視察経費 138千円 史跡整備、博物館等活用事例を視察（群馬県前橋市、高崎市、安中市）		成果・課題	○市内に数多く残る文化財の保全のために修理等への補助金を交付し、文化財所有者等の負担軽減と貴重な文化財の保全を図ることができた。 ○コウノトリの営巣に伴い必要な保護活動を行い、コウノトリの個体保護に寄与することができた。 ○史跡や周辺施設等の環境整備を行うことにより、文化財の保全が図られ、文化財見学等の利用促進につながった。 ○文化財案内看板等の計画的な整備につとめ、来訪者の利便性向上と文化財の保護啓発を図る必要がある。					
	○史跡等草刈・環境美化委託（16か所） 1,037千円 神明山古墳、函石浜遺跡、赤坂今井墳墓、産土山古墳、郷村断層、旧口大野村役場庁舎、湯舟坂2号墳、竹野神社環境保全地区、高山12号墳、遠慮遺跡、黒部銚子山古墳、震災記念館用地、大谷古墳、浜詰遺跡、細川ガラシャ夫人隠棲地、岡1号墳								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	47,561千円		47,771千円	210千円	99.5 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	03 遺跡整備事業					49,293千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）				21,000千円
				市債	遺跡整備事業債（過疎対策債）				25,600千円
目的	丹後の特色と歴史を物語る重要な文化財の環境整備を推進し、教育・観光・地域づくりの資源などへ有効に活用する。								
主要な事務・事業の概要	国史跡網野鈔子山古墳について、平成23年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡の保存を図りつつ整備工事を行った。整備工事は、条例に基づき設置した京丹後市史跡整備検討委員会、文化庁等関係機関の指導を受け実施した。（令和6年度完成予定）								
	○網野鈔子山古墳整備事業費 47,561千円 ・報酬 史跡整備検討委員会委員報酬 72千円 （2回開催、委員15人） ・旅費 史跡整備検討委員会委員参集旅費等 138千円 ・需用費 消耗品費 42千円 ・委託料 実施設計委託料 3,333千円 工事監理委託料 1,375千円 維持管理草刈委託料 714千円 ・工事請負費 環境整備工事費 41,887千円 【公園工事】 墳丘部の整理伐採50本、墳丘前方部の墳丘復元盛土工300㎡、周溝表示工（新設）1250㎡・表面舗装1270㎡等。 【道路改良工事】 市道鈔子山線の一部アスファルト舗装55.2m				成果・課題	○網野鈔子山古墳については、史跡整備検討委員会の指導を受け、古墳の保存・活用を図るための環境整備工事の一部を遂行できた。令和4年度までで墳丘復元盛土工をほぼ完了できた。 ○市道鈔子山線の史跡地内部分について付け替え、舗装工事を行った。これにより近隣住民及び史跡を訪れる方々の利便性を高めることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	5,253千円		5,268千円	15千円	99.7 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	04 遺跡発掘調査等事業					5,150千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）			2,350千円	
				府補	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金（1/4）			1,175千円	
目的	発掘調査等により、市内の遺跡を効果的に保護するための資料を得るとともに、開発等により現地保存の困難な遺跡の記録保存を図り、文化財の保護活用につなげる。								
主要な事務・事業の概要	丹後町徳光に所在する奥山遺跡・長田遺跡・石原遺跡・川向遺跡の発掘調査及び大宮町奥大野に所在する裏陰遺跡の発掘調査を実施し、報告書を刊行した。また、網野銚子山古墳（網野町網野）発掘調査の報告書刊行に向け、整理作業を行った。			＜調査概要＞					
	○会計年度任用職員任用経費 3,228千円			・奥山・長田・石原・川向遺跡（現地調査 令和4年9月27日～11月10日） 府営ほ場整備計画に先立ち、遺跡の広がりを確認するため15か所で調査を行った。ほぼ全てのトレンチで過去の造成土が確認され、明確な遺構の存在、遺物の出土はなかった。					
	（発掘調査補助員・整理員・作業員9人）								
	・報酬 2,838千円			・裏陰（うらかげ）遺跡（現地調査 令和4年11月30日～12月13日） 農地形状変更の計画に先立ち、範囲確認調査を実施した。江戸時代以降のものと推定される杭列の他は顕著な遺構・遺物は見られなかった。					
	・期末手当 100千円								
	・共済費（労災保険料、雇用保険料） 135千円			・網野銚子山古墳（整理作業のみ） 平成28年度～令和2年度に実施した発掘調査による出土遺物の整理や、遺物実測図の作成を行った。（令和5年度報告書発刊予定）					
	・費用弁償 155千円								
	○発掘調査等経費 2,025千円								
	・旅費（協議旅費、費用弁償） 301千円			成果・課題 ○奥山遺跡ほかの調査では、過去の造成が大規模に行われていることが確認できた一方、遺構の広がりは限定的である可能性が高いものとなった。 ○裏陰遺跡の調査では、江戸時代以降のものと思われる杭列以外は確認できず、遺構の広がりの状況を推測する手がかりを得た。 ○網野銚子山古墳では、遺物の整理や遺物実測図作成などの作業を進め、報告書発刊の準備を進めることができた。					
	・需用費（消耗品、発電機燃料代、印刷製本費等） 681千円								
・役務費（し尿汲取手数料） 2千円									
・委託料（網野銚子山古墳に関する遺物実測図作成委託料） 498千円									
・使用賃借料（重機・機械器具・仮設トイレ借上料・施設使用料等） 543千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	04 社会教育費	4,860千円		4,996千円	136千円	97.2 %						
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課				
	事業	05 地域文化財総合活用推進事業					5,633千円						
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補 文化芸術振興費補助金 3,169千円									
目的	市内に数多く残る文化財について、指針となる文化財保存活用地域計画の策定を行うことで、市の歴史文化の特色や課題を明らかにするとともに、その課題解決に向け教育、観光、地域づくり等の各分野が地域資源として有効活用につなげる。												
主要な事務・事業の概要	文化財関係者及び、商工・観光関係者等が参画した策定協議会及び保存分科会を開催し、文化財保存活用地域計画を策定した。			○計画認定を受けての情報発信 1,156千円									
	○文化財保存活用地域計画策定協議会開催経費（委員15人） 147千円			・計画認定記念シンポジウム謝金 194千円									
	・協議会委員謝金 半日×2回 （4,000円×延べ25人） 100千円			令和5年3月18日 峰山総合福祉センター 参加者数：40人									
	・委員費用弁償 47千円			・印刷製本費（冊子・概要版・シンポジウムチラシ） 962千円									
				20,500枚									
主要な事務・事業の概要	○地域計画策定協議会保存分科会開催経費（委員3人） 24千円												
	・分科会委員謝金 半日×1回 （4,000円×3人） 12千円												
	・分科会旅費 12千円												
	○計画作成等に係る協議費用 46千円												
	・文化庁係官現地指導費用弁償 21千円												
主要な事務・事業の概要	・文化庁協議旅費 25千円												
	○計画策定委託料 3,487千円												
	・文化財保存活用地域計画策定支援委託料												
	成果・課題	○協議会及び分科会を開催し、委員の意見を聞きながら、計画作成を進め、令和4年12月16日に文化庁の認定を受けた。 ○今後、本計画を実行・推進していくにあたり、その進捗管理を行う推進協議会の設立や、文化財の保存活用を担う人材の育成、安定的な財源の確保等が重要な課題である。											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	692千円		692千円	0千円	100.0 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)繰越予算額	課	文化財保存活用課
	事業	05 地域文化財総合活用推進事業（繰越）					692千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源					
目的	市内に数多く残る文化財について、指針となる文化財保存活用地域計画の策定を行うことで、市の歴史文化の特色や課題を明らかにするとともに、その課題解決に向け教育、観光、地域づくり等の各分野が地域資源として有効活用につなげる。								
主要な事務・事業の概要	文化財関係者及び、商工・観光関係者等が参画した策定協議会及び保存分科会を開催し、文化財保存活用地域計画の作成を進めた。								
	○計画策定委託料 ・文化財保存活用地域計画策定支援委託料								
					成果・課題	協議会及び分科会を開き、委員の意見を聞きながら、計画作成を進めた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費	345千円		357千円	12千円	96.6 %				
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額				
	事業	50 文化財保護一般経費					357千円	課	文化財保存活用課		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源							
目的	文化財保管施設の維持管理及び各種文化財保護関係団体の活動を推進し、文化財の保護と活用を図る。										
主要な事務・事業の概要	○文化財収蔵施設維持管理費（5か所）		145千円						○会議出席経費		
	資料館以外で所管している文化財収蔵施設に係る維持管理費				全国史跡整備市町村協議会臨時大会出席旅費（担当職員1人）						
	十楽収蔵庫（久美浜町十楽） 網野出土遺物収蔵庫（網野町網野）				・開催日：令和4年11月15日 東京都						
	旧成路分校（峰山町鱒留） 旧三重保育所（大宮町三重）				・内 容：陳情活動						
	高嶋寮（丹後町上野）				全国鳴き砂サミット出席旅費（代表幹事として出席・1人）						
	・消耗品費		52千円		・開催日：令和4年11月12日～13日 福島県いわき市						
	・光熱水費		36千円								
	・修繕料		24千円								
	・火災保険料		33千円								
	○文化財関係加盟団体経費		70千円		成果・課題	文化財保護事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保護と活用を図ることができた。					
	・全国史跡整備市町村協議会・近畿地区協議会		50千円								
	・全国鳴き砂ネットワーク		20千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	19,297千円		19,297千円	0千円	100.0 %		
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額		
	事業	01 社会体育団体育成事業						19,698千円	課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
目的	スポーツ団体による主体的な活動を支援し、市民へのスポーツの普及と振興を図るとともに、スポーツによる青少年の健全育成と体力の向上を図る。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	本市のスポーツ振興の中心的な組織である京丹後市体育協会に対し支援を行うとともに、京丹後市青少年スポーツ協会への支援を行った。								
	○京丹後市体育協会補助金 15,727千円								
	・加盟団体数：21団体（3,593人） ※令和5年3月末現在								
	・本部及び支部事業の実施								
スポーツ指導者研修会の開催（令和4年7月13日、11月30日）		＜京丹後市青少年スポーツ協会 種目別加盟団体数＞							
各町支部、各競技団体の活動支援（年間）									
大会協力（丹後大学駅伝）									
・広報紙の発行（年3回）									
・法人移行にかかる会議等（年間）		成果・課題							
※令和4年4月に一般社団法人京丹後市スポーツ協会を設立。令和4年度は法人への移行期間とし、体育協会として運営実施。									
○京丹後市青少年スポーツ協会活動補助金 3,570千円									
・加盟団体数：64団体（児童生徒数：1,282人、指導者数：349人）									
・事業内容：指導者研修会の開催、各加盟団体支援、募集チラシの発行		○スポーツ団体の組織強化を支援することにより、スポーツ団体が実施する各種教室及び大会などを通して、幅広い年代層へスポーツに親しむ機会を提供することができた。 ○京丹後市青少年スポーツ協会の加盟団体への活動助成金の交付や指導者研修会を開催し青少年のスポーツを通じた健全育成を支援した。 ○令和5年度から法人へ移行した市スポーツ協会について、組織強化及び発展的な活動・運営となるよう引き続き支援する必要がある。							
※子どもスポーツ推進事業（補助金）は新型コロナウイルス感染予防のため中止									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	3,268千円		3,601千円	333千円	90.7 %			
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	50 保健体育総務一般経費					3,783千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源						
目的	社会体育事業を円滑に実施するための事務経費のほか、スポーツ基本法に基づき設置したスポーツ推進審議会を運営し、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備及びスポーツ活動の推進を図る。									
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進審議会に関する経費		97千円	○第2次京丹後市スポーツ推進計画見直しに関する経費						528千円
	・ 審議会委員報酬：12人、開催回数：2回		84千円	アンケート調査（見直し基礎資料）の実施						
主要な事務・事業の概要	・ 費用弁償		13千円	調査対象者：市内在住18歳～79歳の2,000人						
	○会計年度任用職員任用経費		2,504千円	調査実施期間：令和4年9月22日～11月11日						
	（スポーツ推進室：事務補助員1人）			調査方法：郵送配付、郵送回答又はウェブ回答						
	○社会体育に関する事務経費		139千円	有効回答件数：1,020件（51.1%）						
	・ 担当者会議、大会誘致活動等旅費		3千円	・ 消耗品費（ラベルシール）						4千円
	・ 全国大会等出場懸垂幕作成経費等		114千円	・ 印刷製本費（アンケート印刷）						100千円
・ 駐車場使用料		2千円	・ 役務費（アンケート郵送、回収）						424千円	
・ 有料道路通行料等		20千円								
				成果・課題	○「第2次京丹後市スポーツ推進計画」の実施状況の確認や審議を行い、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備やスポーツ活動の推進を図ることができた。 ○令和5年度の計画見直しの基礎資料とするため、市民アンケート調査を実施し、市民のスポーツに関する意識を把握することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	3,133千円		3,338千円	205千円	93.8 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額		
	事業	01 スポーツ推進委員活動事業					3,610千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	市民にスポーツに関する指導を行うスポーツ推進委員を委嘱し、住民の求めに応じた、身近な場でのスポーツの機会を提供することにより、市民が気軽に親しめるスポーツ活動を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進委員報酬（49人分）		2,450千円		＜活動内容＞ ・ノルディック・ウォーキング体験会 年間18回、延べ236人参加 ・ニュースポーツ体験会（ビーチボールバレーほか） 年間51回、延べ585人参加 ・地区活動やPTA行事、高齢者大学などにおけるスポーツ指導（ノルディック・ウォーキング、ニュースポーツ、体力テストほか） ・スポーツ大会への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝ほか）				
	○旅費（スポーツ推進委員活動費用弁償、職員旅費）		433千円						
	○需用費（消耗品費等） ・機関誌購読料、広報用カラーペーパー		17千円						
	○役務費（スポーツ安全保険料）		89千円						
	○委託料（バス運転委託料）		59千円						
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）		20千円						
	○負担金、補助及び交付金 ・丹後スポーツ推進委員連絡協議会負担金 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会参加負担金		65千円 44千円 21千円		成果・課題	○「ノルディック・ウォーキング」「ニュースポーツ」の普及に努め、幅広い年代の方へスポーツへの参加機会を提供することができた。 ○今後も、スポーツへの参加機会の提供だけでなく、地域において、スポーツ指導をする場を設けられるよう、地区公民館等への働きかけ、連携を強化する必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																														
	項	05 保健体育費	6,629千円		7,496千円	867千円	88.4 %																																
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																														
	事業	02 地域スポーツ推進事業								8,445千円																													
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	国補	地方創生推進交付金			405千円																														
					繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金			238千円																														
					諸収入	スポーツ大会参加料			7千円																														
目的	ライフステージに応じた各種スポーツ大会を実施することで、市民の生きがいの実感や健康づくりを促進するとともに、スポーツを通じた交流機会を確保しスポーツ人口の拡大を図る。																																						
主要な事務・事業の概要				＜大会等実施状況＞																																			
				<table><tr><th>大会名</th><th>開催日</th><th>参加者等</th></tr><tr><td>ジュニアカヌースプリント春季・秋季大会</td><td>5/14(土)・10/29(土)</td><td>春季：39人・秋季：37人</td></tr><tr><td>京丹後チャレンジデー2022</td><td>5/25(水)</td><td>参加率57.5%、30,499人 岐阜県羽島市と対戦、勝利</td></tr><tr><td>市長杯争奪中学校野球大会</td><td>5/28(土)、29(日)</td><td>市内5校</td></tr><tr><td>北近畿中学生ソフトテニス大会</td><td>6/5(日)</td><td>4市1町11校 60ペア</td></tr><tr><td>京丹後市民陸上記録会</td><td>6/26(日)</td><td>21チーム、96人</td></tr><tr><td>京丹後市総合体育大会</td><td>9/4(日)</td><td>21種目、1,500人</td></tr><tr><td>京都府民総合体育大会</td><td>8月～2月</td><td>16競技参加、入賞6競技</td></tr><tr><td>ドリーム・ベースボール</td><td>10/30(日)</td><td>野球教室190人、ドリームマッチ1,300人</td></tr><tr><td>はしうど杯卓球選手権大会</td><td>12/10(土)</td><td>2市1町、8校、96人</td></tr></table>						大会名	開催日	参加者等	ジュニアカヌースプリント春季・秋季大会	5/14(土)・10/29(土)	春季：39人・秋季：37人	京丹後チャレンジデー2022	5/25(水)	参加率57.5%、30,499人 岐阜県羽島市と対戦、勝利	市長杯争奪中学校野球大会	5/28(土)、29(日)	市内5校	北近畿中学生ソフトテニス大会	6/5(日)	4市1町11校 60ペア	京丹後市民陸上記録会	6/26(日)	21チーム、96人	京丹後市総合体育大会	9/4(日)	21種目、1,500人	京都府民総合体育大会	8月～2月	16競技参加、入賞6競技	ドリーム・ベースボール	10/30(日)	野球教室190人、ドリームマッチ1,300人	はしうど杯卓球選手権大会	12/10(土)	2市1町、8校、96人
	大会名	開催日	参加者等																																				
	ジュニアカヌースプリント春季・秋季大会	5/14(土)・10/29(土)	春季：39人・秋季：37人																																				
	京丹後チャレンジデー2022	5/25(水)	参加率57.5%、30,499人 岐阜県羽島市と対戦、勝利																																				
	市長杯争奪中学校野球大会	5/28(土)、29(日)	市内5校																																				
	北近畿中学生ソフトテニス大会	6/5(日)	4市1町11校 60ペア																																				
	京丹後市民陸上記録会	6/26(日)	21チーム、96人																																				
	京丹後市総合体育大会	9/4(日)	21種目、1,500人																																				
	京都府民総合体育大会	8月～2月	16競技参加、入賞6競技																																				
	ドリーム・ベースボール	10/30(日)	野球教室190人、ドリームマッチ1,300人																																				
	はしうど杯卓球選手権大会	12/10(土)	2市1町、8校、96人																																				
				＜大会中止＞ ・弥栄町文化祭駅伝大会																																			
				成果・課題																																			
					市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施及びスポーツ大会への支援をすることにより、市民の健康・体力づくりやスポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の提供、地域の活性化に寄与した。																																		
	○報償費			34千円																																			
	・ ドリーム・ベースボールに係る審判員謝金			12千円																																			
	・ はしうど杯卓球選手権大会審判員謝金			18千円																																			
	・ 入賞記念品（はしうど杯卓球大会）			4千円																																			
	○需用費（消耗品費、食糧費）			448千円																																			
	○役務費（新聞折込手数料）			59千円																																			
	○委託料			1,554千円																																			
・ 市長杯争奪中学校野球大会開催委託料			100千円																																				
・ ジュニアカヌースプリント大会運営委託料			924千円																																				
・ 京丹後市民陸上記録会運営委託料			300千円																																				
・ ドリーム・ベースボール会場設営委託料			205千円																																				
・ 京都府民総体市町村対抗駅伝バス運行委託料			25千円																																				
○使用料及び賃借料（会場借上料等）			15千円																																				
○負担金、補助金及び交付金			4,519千円																																				
・ 京都府民総合体育大会派遣費補助金			1,036千円																																				
・ 京丹後市総合体育大会開催補助金			3,050千円																																				
・ 京丹後チャレンジデー実行委員会補助金			83千円																																				
・ 野村克也杯学童野球大会実行委員会補助金			350千円																																				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	5,784千円		5,993千円	209千円	96.5 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額		
	事業	03 スポーツイベント推進事業						6,996千円	
基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	寄附金 1,115千円					
目的	観光分野と連携し、各種スポーツイベントの開催を支援することで、スポーツを通じた本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。								
主要な事務・事業の概要	＜スポーツイベントの実施状況等＞								
	イベント名		開催日程	会 場	参加者等	関係予算(負担金・補助金)執行内容			
	京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会		8/7(日)	久美浜湾	44チーム、540人	実行委員会への補助金		1,700千円	
	第20回丹後100kmウルトラマラソン		9/18(日)	京丹後市内	2,189人	実行委員会への補助金		171千円	
						バス運転委託料		569千円	
	丹後大学駅伝（第84回関西学生対校駅伝競走大会）		11/19(土)	丹後地域	22チーム、220人	後援会への負担金		600千円	
						大会情報発信事業補助金		1,115千円	
	第56回久美浜湾一周駅伝競走大会		11/23(水・祝)	久美浜湾周辺	192人	大会運営委託料		1,350千円	
	パラスポーツ講演会		12/2(金)	大宮	50人	講師謝金（2人分）		222千円	
	合 計					3,191人			5,727千円
○その他経費（消耗品費、燃料費、有料道路通行料）				57千円					
				成果・課題	○新型コロナウイルス感染対策を講じて各種大会を実施し、参加者（全体で3,191人）のほか、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信を図ることができた。 ○丹後大学駅伝では、ガバメントクラウドファンディング（寄附金）により、インターネット配信（当日）及び地上波でのテレビ放送が実現し、開催地である丹後地域をPRすることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	05 保健体育費	1,749千円		1,863千円	114千円	93.8 %				
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課		
	事業	05 ワールドマスターズゲームズ 関西推進事業					2,215千円				
基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源					諸収入 地方公共団体スポーツ活動助成金 1,431千円		
目的		ワールドマスターズゲームズ関西（WMG）の取組を通じて、本市の滞在型スポーツ観光の推進、障害者スポーツの基盤づくり及び地域の活性化を図る。									
主要な事務・事業の概要	OWMG関西京丹後市実行委員会運営補助金		39千円								
	OSUPジャパンオープン補助金		430千円								
	＜SUP2022ジャパンオープン＞										
	・開催日：令和4年4月15日（日） ※14日（土）SUP無料体験会実施										
・参加者数：80人 ※無料体験会 10人											
・会場：久美浜湾カヌー競技場											
○全日本カヌーマラソン選手権大会運営補助金		1,260千円									
＜令和4年度全日本カヌーマラソン選手権大会＞											
・開催日：令和4年5月20・21・22日（金・土・日）											
・参加者数：98人											
・会場：久美浜湾カヌー競技場											
○旅費、有料道路通行料		20千円									成果・課題
				OWMGプレ大会（SUP、カヌーマラソン）を開催し、本大会に向けての競技運営に必要な運営体制等について確認することができ、今後の大会・合宿誘致に向けてノウハウを得られた。 OWMG大会が2027年5月に開催することが決定した。引き続き、大会の知名度の向上と機運醸成に向けた取組を展開していく必要がある。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	182,249千円		183,000千円	751千円	99.5 %		課
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額		
	事業	01 体育施設管理運営事業				243,043千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料	社会体育施設使用料				326千円
				使用料	公有財産使用料				125千円
目的	市民の身近なスポーツ活動の拠点施設として体育施設を管理することにより、地域スポーツの振興とスポーツ競技力の向上を図る。			諸収入	学校施設光熱水費利用負担金（旧宇川中、旧大宮第三小、旧海部小）				557千円
				諸収入	旧橘小火災保険料負担金、旧橘小光熱水費負担金				150千円
				市債	社会体育施設整備事業債（合併特例債）				14,300千円
				市債	社会体育施設整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）				107,300千円
主要な事務・事業の概要	＜体育施設の維持管理経費＞			＜利用状況＞					
	○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 28,162千円			紅葉ヶ丘運動場（テニスコート） 385 件					
	○役務費（通信運搬費、し尿汲取手数料、火災保険料等） 1,685千円			大宮自然運動公園（グラウンド、テニスコート） 734 件					
	○委託料（運動公園管理、社会体育館管理、浄化槽維持管理等） 14,075千円			大宮社会体育館 848 件					
	○使用料及び賃借料（土地借上、仮設トイレ借上、AED賃借料） 684千円			網野グラウンド（グラウンド、屋内ゲートボール場） 717 件					
	○備品購入費（消火器、グラウンドならし他） 262千円			網野体育センター（体育室、柔・剣道室、テニスコート） 1,177 件					
	○工事設計監理委託料・工事請負費（4社会体育館LED化） 119,233千円			丹後社会体育館 343 件					
	○工事監理委託料・工事請負費 15,070千円			弥栄総合運動公園（体育館、グラウンド、屋根付ゲートボール場等） 1,423 件					
	（久美浜中央運動公園テニスコート照明設備）			久美浜中央運動公園（グラウンド、テニスコート、屋根付ゲートボール場） 1,163 件					
	○工事請負費（その他） 3,078千円			その他体育施設（30施設） 8,255 件					
	・大宮自然運動公園テニスコート人工芝補修工事 271千円			合 計（47施設） 15,045 件					
	・大宮自然運動公園ナイター照明改修 352千円			成果・課題 ○社会体育館4施設の照明LED化により、設備機能の充実と利便性の向上を図ることができた。 ○新型コロナウイルス感染予防による施設の利用制限がなくなったことから、昨年度に比べて年間の利用件数は大幅に増加した。 ○施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。 ○施設の効率的・効果的な管理運営を図るため、公共施設見直し計画等に基づき、管理形態の見直し等について検討していく必要がある。					
	・大宮自然運動公園照明配電盤改修 366千円								
	・網野体育センターテニスコート土砂撤去 241千円								
	・郷体育館外土間タイル補修 125千円								
	・弥栄総合運動公園社会体育館カーテン修理 704千円								
	・黒部体育館防犯灯新設工事 151千円								
	・久美浜中央運動公園テニスコート人工芝補修工事 505千円								
	・久美浜中央運動公園3連ブランコ修繕工事 363千円								

予算科目	款	10 教育費							本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費							2,725千円	2,777千円	52千円	98.1 %			
	目	03 体育施設費										(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	02 社会体育用学校開放施設管理運営事業										1,799千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							主な財源	使用料	小学校施設使用料			15千円	
										使用料	中学校施設使用料			13千円	
目的		地域住民にとって身近で利用しやすい学校体育施設を開放及び維持管理することにより、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって生活文化の向上に資する。													
主要な事務・事業の概要	＜利用状況＞（単位：施設・件）														
			峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	○需用費（消耗品費、印刷製本費）278千円					
	小学校	体育館	施設数	4	2	4	2	2	3	17	○修繕料1,427千円 （網野南小サッカーゴール塗装等、久美浜中グラウンド水銀ランプ交換ほか）				
			利用件数	1,818	674	628	272	266	531	4,189	○施設設備撤去手数料（大宮南小グラウンド殺虫器撤去）61千円				
		グラウンド	施設数	4	2	4	2	2	3	17	○支障物撤去手数料（大宮中カラスの巣撤去）66千円				
			利用件数	1,037	207	551	116	257	78	2,246	○備品購入費（網野南小、橘小サッカーゴール購入2対）893千円				
		格技場	施設数			2				2					
			利用件数			364				364					
	中学校	体育館	施設数	2	1	1	2	1	1	8					
			利用件数	607	294	264	57	328	123	1,673					
		グラウンド	施設数	1	1	1	1	1	1	6					
			利用件数	29	220	77	72	213	67	678					
		格技場	施設数		1	1	1		1	4					
			利用件数		151	53	253		79	536					
	合 計						施設数	54	利用件数	9,686					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	5,116千円		5,220千円	104千円	98.0 %		
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 久美浜湾ｶｰﾈﾝﾀｰ-管理運営事業					4,984千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料 ｶｰﾈﾝﾀｰ-使用料 641千円					
目的	豊かな自然の中で、ｶｰﾈﾝﾀｰを通して市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、心身の健康づくりに資するとともに、本市のスポーツ活動の拠点の一つとして地域の活性化に資するため、ｶｰﾈﾝﾀｰ-の管理運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	＜ｶｰﾈﾝﾀｰ-管理運営＞		2,529千円		＜ｶﾀﾏﾗﾝ艇（2艇）の維持管理＞ 347千円				
	○消耗品費（竹ホーキ、ゴミ袋ほか）		7千円		保有艇の1年毎の点検及び修理				
	○燃料費、光熱水費		402千円		○燃料費 22千円				
	○修繕料（ドラゴンｶｰﾈﾝﾀｰ-艇庫雨どい修繕）		255千円		○修繕料（バッテリー交換ほか） 43千円				
	○火災保険料、計量器検査手数料		50千円		○船舶検査手数料 63千円				
	○ｶｰﾈﾝﾀｰ-管理委託料、消防設備点検委託料		533千円		○設備保守管理委託料 219千円				
	○回遊ゴミ防護壁設置工事		748千円						
	○備品購入費		534千円		＜ドラゴンｶｰﾈﾝﾀｰ-管理＞ 1,452千円				
	（収納棚8台、パワーラック1台、カヤックスタンド10セット）				○ドラゴンｶｰﾈﾝﾀｰ-艇船体修繕（12艇） 1,364千円				
					○ドラゴンｶｰﾈﾝﾀｰ-用パドル購入 88千円				
＜浮桟橋の維持管理＞		788千円		成果・課題	施設の適切な管理運営を行うとともに、全国大会の開催など、ｶｰﾈﾝﾀｰ-を拠点として本市のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。				
○浮桟橋渡り板修繕（2回）		84千円							
○浮桟橋移動設置業務委託料		308千円							
○浮桟橋保守管理業務（2台）		396千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	05 保健体育費	33,133千円		33,770千円	637千円	98.1 %					
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	02 網野給食センター管理運営事業					35,776千円					
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源			市債 学校給食センター整備事業債（過疎対策債） 400千円					
目的		網野地域の小学校及び中学校に栄養バランスの取れた給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達に寄与する。										
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（調理補助員7人、事務補助員1人） 15,308千円				○浄化槽維持管理委託、浄化槽法定検査手数料 1,310千円							
	○給食調理及び施設維持経費等 10,880千円				○検便検査、その他検査 395千円							
	・消耗品費（厨房用消耗品ほか） 1,654千円				○その他（電話代、保険料等、電気設備保守管理委託ほか） 946千円							
	・燃料費（ボイラー用灯油、ガス、配送車燃料） 3,956千円											
	・光熱水費（電気、水道代） 5,270千円											
○修繕料 3,299千円				成果・課題								
・厨房内調理機器修理 56千円												
・施設修理（ボイラー設備ほか） 2,893千円												
・車両点検、車検修理（配送車3台、軽トラック1台） 350千円												
○備品購入費 995千円				○網野町域の小中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供することができた。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。								
・食器類 497千円												
・業務用冷蔵庫（1台） 498千円												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	192,224千円		193,056千円	832千円	99.5 %			
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	03 小学校給食管理運営事業				179,283千円				
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				13,127千円	
目的		児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。		府補	学習費高騰緊急対策事業補助金（1/2）				645千円	
				諸収入	小学校給食調理機器類貸付料				5,976千円	
				市債	小学校給食備品整備事業債（過疎対策債）				2,900千円	
主要な事務・事業の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。			○協議会等負担金						26千円
				・全国学校栄養士協議会負担金						12千円
	○給食調理			・京都府学校給食研究会負担金						9千円
				・消耗品費			・京都府学校栄養士協議会負担金			
	・燃料費（ガス）						○学校給食材料費支援補助金			
				・修繕料（調理機器）			R4年4月から保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を補助するもの（小学校17校）			
	○給食調理業務委託料（網野地域を除く全13校を委託）						160,297千円			
	○備品購入									
				・業務用冷蔵庫1台・洗米機1台（大宮第一小）						
	・消毒保管庫2台（丹後小）									
				・牛乳保冷库1台（高龍小）						
	・回転釜1台（かぶと山小）									
				・保存用冷凍庫2台（丹後小・宇川小）						
	・立体炊飯器1台（いさなご小）									
				・食器・大型バッド（久美浜地域小学校・丹後小）						
							成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。 ○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで、物価高騰による保護者負担を軽減することができた。		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	05 保健体育費	71,672千円		73,802千円	2,130千円	97.1 %						
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課				
	事業	04 中学校給食管理運営事業					61,166千円						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			16,372千円				
目的	生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。				府補	学習費高騰緊急対策事業補助金（1/2）			529千円				
					諸収入	中学校給食調理機器類貸付料			1,836千円				
					市債	中学校給食備品整備事業債（過疎対策債）			2,800千円				
主要な事務・事業の概要	中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。 ○会計年度任用職員（調理補助員）任用経費（峰山中1人、大宮中2人）4,671千円				○協議会等負担金37千円								
					・全国学校栄養士協議会負担金24千円								
					・京都府学校給食研究会負担金3千円								
	○給食調理6,923千円 ・消耗品費645千円 ・燃料費（ガス）5,554千円 ・修繕料（調理機器）710千円 ・手数料（包丁研磨）14千円				・京都府学校栄養士協議会負担金10千円								
					○給食調理業務委託料（丹後中、弥栄中、久美浜中）39,334千円				○学校給食材料費支援補助金16,901千円				
									R4年4月から保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を補助するもの（中学校6校）				
	○備品購入3,806千円 ・スチームコンベクションオープン1台（大宮中）1,882千円 ・業務用冷蔵庫2台（大宮中・弥栄中）1,018千円 ・回転釜2台（大宮中・弥栄中）629千円 ・食器（大宮中・丹後中）277千円								成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。 ○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで、物価高騰による保護者負担を軽減することができた。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	4,953千円		17,807千円	12,854千円	27.8 %			
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	05 学校給食センター施設整備事業					49,754千円			
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	市債 学校給食センター整備事業債（過疎対策債） 4,800千円						
目的	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備する。									
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備		4,953千円							
	・ 現網野学校給食センター解体工事設計業務委託料		4,300千円							
	・ 建築確認手数料		653千円							
		参考	繰越明許費を除いた最終予算額	4,954千円						
			実質的な予算執行率	99.9%						
		■令和5年度への繰越事業		12,853千円						
		・ 新網野学校給食センター整備事業 令和5年6月完了 （基本設計・実施設計業務委託）								
		※新網野学校給食センターの共用開始：令和7年度（予定）								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	496千円		549千円	53千円	90.3 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	50 学校給食一般経費					929千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的		学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。							
主要な事務・事業の概要		○衛生管理の徹底 学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに、衛生対策関連の消耗品の種類や内容を統一して、一括購入・供給を行った。							
		・衛生用消耗品購入 ・給食調理員等検便検査 ・給食用食材細菌検査等		411千円 63千円 7千円					
		○栄養士負担金 ・京都府栄養士会負担金		15千円					
				成果・課題	○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。 ○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。				

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 文教施設災害復旧費	1,573千円		1,573千円	0千円	100.0 %		
	目	01 公立学校施設災害復旧費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	01 公立学校施設災害復旧事業					0千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 市有建物損害共済金 473千円					
目的	台風11号及び台風14号の強風等により被災した学校施設の復旧を図る。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費		1,573千円						
	しんざん小学校体育館屋上防水災害復旧工事		385千円						
	大宮第一小学校管理棟屋上防水災害復旧工事		561千円						
	久美浜中学校屋外トイレ屋上防水災害復旧工事		627千円						
					成果・課題	被災した公立学校施設を復旧することにより施設の機能回復を図ることができた。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部												
	項	04 都市計画費	68,003千円		68,096千円	93千円	99.8 %														
	目	03 都市公園費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課												
	事業	01 都市公園等維持整備事業【再掲】					68,681千円														
基本計画		12 快適な都市空間の形成	主な財源	市債	都市公園整備事業債（過疎対策債）				5,900千円												
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債）				45,600千円												
目的		都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。																			
主要な事務・事業の概要	○八丁浜シーサイドパーク維持管理経費				19,505千円	○峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園維持管理経費				48,498千円											
	【所管：都市計画・建築住宅課】					【所管：生涯学習課】															
	・ 指定管理委託料				15,951千円	・ 指定管理委託料				43,630千円											
	・ 修繕料（浄化槽修繕2か所、トイレ天窓等修繕）				1,114千円	・ 修繕料（峰山総合公園テニスコート支柱修繕工事ほか）				745千円											
	・ 工事請負費（防護柵改修工事、遊具設置工事ほか）				2,396千円	・ 委託料（峰山総合公園トイレ改修工事実施設計業務）				2,842千円											
	・ 火災保険料、自動車損害保険料				44千円	・ 工事請負費（峰山途中ケ丘公園スプリング遊具交換工事）				968千円											
						・ 火災保険料、自動車損害保険料				111千円											
	（参考）都市公園利用状況					【所管：都市計画・建築住宅課】															
						・ 用地賃借料（借地面積：1,995㎡）				202千円											
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用数</th></tr><tr><td>峰山途中ケ丘公園</td><td>23,219人</td></tr><tr><td>峰山総合公園</td><td>25,485人</td></tr></table>	施設名	利用数	峰山途中ケ丘公園	23,219人	峰山総合公園	25,485人	<table><tr><th>施設名</th><th>利用数</th></tr><tr><td>八丁浜シーサイドパーク</td><td>41,991人</td></tr><tr><td>八丁浜有料駐車場 （有料期間： 7/16～8/28）</td><td>7,349台</td></tr></table>	施設名	利用数	八丁浜シーサイドパーク	41,991人	八丁浜有料駐車場 （有料期間： 7/16～8/28）	7,349台	成果・課題	○都市公園の維持管理を適正に実施し、利用者の安全で安心な利用に資することができた。 ○八丁浜シーサイドパークの浄化槽修繕工事、防護柵改修工事などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。 ○峰山総合公園テニスコート支柱修繕工事、峰山途中ケ丘公園スプリング遊具交換工事などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。				
施設名	利用数																				
峰山途中ケ丘公園	23,219人																				
峰山総合公園	25,485人																				
施設名	利用数																				
八丁浜シーサイドパーク	41,991人																				
八丁浜有料駐車場 （有料期間： 7/16～8/28）	7,349台																				